

令和 5 年 度

主要施策の成果に関する説明書

徳 島 県

目 次

第 1 部 総 論

令和 5 年度決算の概況	1
1 決算規模等	1
2 収支の状況	2

第 2 部 各 部 局 の 主 要 施 策 の 成 果 概 要

1 危機管理部	6
1 危機管理体制強化の推進	6
2 県土強靱化の推進	7
3 事前復興の推進	7
4 災害対応力の強化	8
5 官民連携のより強くなる被災者支援体制の構築	9
6 消防防災団体のより強くなる被ばく者の運航体制の強化	9
7 消防防域防の充実の強化	9
8 全消国安を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進	11
9 全消国安を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進	11
10 全消国安を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進	12
11 全消国安を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進	12
12 全消国安を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進	13
13 全消国安を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進	14
14 全消国安を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進	15
15 全消国安を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進	15
16 全消国安を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進	16
2 企画総務部・南部総合県民局・西部総合県民局	17
1 「新地方創生の推進」の策定	17
2 地方創生の推進	17
3 地方創生の推進	18
4 地方創生の推進	18
5 地方創生の推進	19
6 地方創生の推進	19
7 地方創生の推進	20
8 地方創生の推進	20
9 地方創生の推進	20
10 地方創生の推進	21
11 地方創生の推進	21
12 地方創生の推進	22

[illegible]

3	こども	の健康	未来に	向けた	支援強化	71
4	青少年	の健康	の育成	の推進		75
5	私立学	校の振	興の職	の促進		76
6	若者の	県内就	職の促	進		76
6	保健福祉部					77
1	持続可	能な医	療・介	護・福	祉提供	77
2	新興・	再興の	感染症	の推	進	82
3	国保・	財政の	安定な	の營		84
4	薬務妊	期行政	の適正	の推		86
5	妊娠誰	か取り	育すの	包括的	な切れ	87
6	地・一	域共生	社会の	な健康	やかな	87
7	防災・	減災	対策の	の現	な成長	89
8	健康・	寿命	の延	の推	進	94
9	健康・	寿命	の延	の推	進	96
7	経済産業部					99
1	経営基	盤の安	定・強	化		99
2	D・X	のXに	よる	の向	上	103
3	地域・	経済の	新たな	の創		107
4	地方人	への投	資の回	の定	着	112
5	「人へ	の投資	の促進	の推	進	113
8	農林水産部					115
1	ニユ一	ノ一マ	ル（新	し食料	日常）	115
2	危機事	象に備	えた林	（「食	・生・	120
3	「スマ	スイ	ブル	（業持	・実装	136
4	「サ	マス	ナ	（持続	）の農	141
9	県土整備部					150
1	事前復	興・再	度の災	害防	止	150
2	強靱で	信・性	の強化	の道	路	155
3	災害対	応・力	の強	の創	造	157
4	新活新	た力あ	の資	の推	進	157
5	活交	通体	の進	の推	進	158
6	「建	設一	のイ	の加	速	159
7	新技	術の導	の全	の展		159
8	新技	術の導	の全	の展		160
9	新技	術の導	の全	の展		161

10	良質な生活環境の形成（GX）	162
10	教育委員会	165
1	GIGAスクール構想の展開	165
2	働き方改革の推進	166
3	ダイバーシティとくしまの実現	168
4	未来を創る教育の推進	170
5	多様な学びの充実	173
6	健全な心身の育成	176
11	出納局	180
1	適正な公金管理	180
2	入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保	180
12	警察本部	182
1	身近な犯罪の抑止	182
2	重要犯罪等の徹底検挙	182
3	交通死亡事故の抑止	183
4	大規模災害、テロ等への対処	184
5	組織基盤の強化	184

利 用 上 の 注 意

- 1 各 部 局 の 主 要 施 策 の 成 果 概 要 に つ い て は 、 令 和 6 年 度 に お け る 各 施 策 の 所 管 課 等 名 を () 書 き で 記 載 し た 。

第 1 部 総 論

令和 5 年度決算の概況

令和 5 年度当初予算は骨格予算として編成していたため、「徳島新時代」に向け、「県民の安全・安心の確保」や、「物価高・新型コロナへの対応」、「徳島の魅力の最大化」をいち早く具現化する事業に重点化して 6 月（肉付け）補正予算を編成し、その後は、「徳島新未来創生政策集」の具現化を加速し、喫緊の課題に迅速に対応するため編成した補正予算の速やかな執行に努めた。

また、「積極的な予算編成」を行う中においても、最大限「財政の健全性」に留意し、バランスのとれた財政運営に努めた。

1 決算規模等

一般会計歳入歳出決算規模等の推移は第 1 表のとおりであり、令和 5 年度一般会計の決算状況は第 2 表、令和 5 年度特別会計の決算状況は第 3 表のとおりである。

一般会計については、歳入決算額は 534,030,747 千円であり、前年度に比べて 33,127,270 千円、率にして 5.8 パーセントの減となっている。減額の主な内訳は、国庫支出金 28,419,427 千円（前年度比減少率 26.1％）、繰越金 4,361,291 千円（同 18.6％）であり、これに対し増額の主な内訳は、繰入金 2,416,240 千円（前年度比増加率 3.5％）、県税 1,135,295 千円（同 1.3％）となっている。

一方、歳出決算額は 511,391,582 千円であり、前年度に比べて 36,646,924 千円、率にして 6.7 パーセントの減となっている。減額の主な内訳は、衛生費 22,944,344 千円（前年度比減少率 41.2％）、総務費 8,497,512 千円（同 18.9％）、商工費 5,897,193 千円（同 8.7％）であり、これに対し増額の主な内訳は、土木費 2,202,267 千円（前年度比増加率 3.1％）、教育費 699,164 千円（同 0.9％）となっている。

2 収支の状況

- (1) 形式収支（一般会計）
歳入決算額と歳出決算額との差引額、すなわち形式収支は22,639,165千円の黒字となっている。
- (2) 実質収支（一般会計）
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源7,629,478千円を差し引いた額、すなわち実質収支は15,009,687千円の黒字となっている。
- (3) 単年度収支（一般会計）
令和5年度実質収支から前年度実質収支11,549,540千円を差し引いた額、すなわち単年度収支は3,460,147千円の黒字となっている。

第1表 一般会計歳入歳出決算規模等の推移

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳 入 決 算 額 A	481,843,835	556,181,892	587,694,122	567,158,017	534,030,747
歳 出 決 算 額 B	468,034,062	534,412,221	564,213,321	548,038,506	511,391,582
歳 入 歳 出 差 引 額 C (A - B)	13,809,773	21,769,671	23,480,801	19,119,511	22,639,165
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 D	5,741,962	8,565,115	7,671,339	7,569,971	7,629,478
実 質 収 支 E (C - D)	8,067,811	13,204,556	15,809,462	11,549,540	15,009,687
単 年 度 収 支 F (E - 前 年 度 E)	△ 1,771,510	5,136,745	2,604,906	△ 4,259,922	3,460,147

第2表 令和5年度一般会計の決算状況

① 歳 入

(単位：千円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 (A－B) C	増 減 率 $C/B \times 100$ (%)	決 算 構 成 比	
					5 年 度 (%)	4 年 度 (%)
1 県 税	86,243,526	85,108,231	1,135,295	1.3	16.1	15.0
2 地 方 消 費 税 清 算 金	33,608,798	33,822,424	△ 213,626	△ 0.6	6.3	6.0
3 地 方 譲 与 税	15,363,024	15,302,970	60,054	0.4	2.9	2.7
4 地 方 特 例 交 付 金	323,871	341,412	△ 17,541	△ 5.1	0.1	0.1
5 地 方 交 付 税	160,415,427	161,189,588	△ 774,161	△ 0.5	30.0	28.4
6 交通安全対策特別交付金	179,194	202,924	△ 23,730	△ 11.7	0.1	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	1,023,691	1,918,440	△ 894,749	△ 46.6	0.2	0.3
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,212,895	5,481,906	△ 269,011	△ 4.9	1.0	1.0
9 国 庫 支 出 金	80,455,451	108,874,878	△ 28,419,427	△ 26.1	15.0	19.2
10 財 産 収 入	789,982	693,537	96,445	13.9	0.1	0.1
11 寄 附 金	152,204	707,465	△ 555,261	△ 78.5	0.1	0.1
12 繰 入 金	70,803,641	68,387,401	2,416,240	3.5	13.2	12.1
13 繰 越 金	19,119,510	23,480,801	△ 4,361,291	△ 18.6	3.6	4.1
14 諸 収 入	15,897,533	17,712,040	△ 1,814,507	△ 10.2	3.0	3.1
15 県 債	44,442,000	43,934,000	508,000	1.2	8.3	7.7
合 計	534,030,747	567,158,017	△ 33,127,270	△ 5.8	100.0	100.0

② 歳 出

(単位：千円)

区 分	令和5年度 A	令和4年度 B	差引増減額 (A－B) C	増 減 率 $C/B \times 100$ (%)	決 算 構 成 比	
					5年度 (%)	4年度 (%)
1 議 会 費	973,882	932,177	41,705	4.5	0.2	0.2
2 総 務 費	36,355,635	44,853,147	△ 8,497,512	△ 18.9	7.1	8.2
3 民 生 費	67,438,781	67,352,343	86,438	0.1	13.2	12.3
4 衛 生 費	32,697,865	55,642,209	△ 22,944,344	△ 41.2	6.4	10.1
5 労 働 費	4,084,318	4,146,089	△ 61,771	△ 1.5	0.8	0.8
6 農 林 水 産 業 費	31,714,444	31,711,375	3,069	0.0	6.2	5.8
7 商 工 費	61,832,558	67,729,751	△ 5,897,193	△ 8.7	12.1	12.4
8 土 木 費	72,124,909	69,922,642	2,202,267	3.1	14.1	12.8
9 警 察 費	21,566,820	22,205,422	△ 638,602	△ 2.9	4.2	4.0
10 教 育 費	79,377,878	78,678,714	699,164	0.9	15.5	14.4
11 災 害 復 旧 費	1,010,937	734,886	276,051	37.6	0.2	0.1
12 公 債 費	66,230,621	68,257,586	△ 2,026,965	△ 3.0	13.0	12.4
13 諸 支 出 金	35,982,934	35,872,165	110,769	0.3	7.0	6.5
合 計	511,391,582	548,038,506	△ 36,646,924	△ 6.7	100.0	100.0

第3表 令和5年度特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 4 年 度		差 引 増 減 額	
	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引残高 A - B	歳入決算額 C	歳出決算額 D	A - C	B - D
用 度 事 業 特 別 会 計	1,031,875	866,744	165,131	1,504,837	1,263,481	△ 472,962	△ 396,737
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	3,654,527	559,584	3,094,943	3,498,385	643,348	156,142	△ 83,764
都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	396,291	396,290	1	300,084	300,083	96,207	96,207
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	177,015	67,551	109,464	197,633	102,152	△ 20,618	△ 34,601
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	74,811,203	73,303,489	1,507,714	75,038,946	72,304,497	△ 227,743	998,992
地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計	1,859,300	1,859,300	0	1,033,755	1,033,755	825,545	825,545
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	106,828,789	106,828,789	0	106,430,146	106,059,270	398,643	769,519
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	2,466,763	31,689	2,435,074	2,494,433	37,032	△ 27,670	△ 5,343
徳 島 ビ ル 管 理 事 業 特 別 会 計	460,938	39,948	420,990	401,747	31,479	59,191	8,469
農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	11,201	311	10,890	13,819	3,009	△ 2,618	△ 2,698
林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	273,896	158,238	115,658	275,675	3,062	△ 1,779	155,176
県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	158,881	158,443	438	148,991	148,693	9,890	9,750
沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	312,217	19	312,198	308,789	125	3,428	△ 106
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	1,873,577	1,566,463	307,114	2,435,991	2,170,688	△ 562,414	△ 604,225
港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	3,503,619	3,120,912	382,707	3,117,087	2,753,356	386,532	367,556
県 営 住 宅 敷 金 等 管 理 特 別 会 計	236,993	12,821	224,172	240,284	12,296	△ 3,291	525
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	599,871	131,912	467,959	603,708	158,262	△ 3,837	△ 26,350
証 紙 収 入 特 別 会 計	3,123,074	2,118,386	1,004,688	3,242,400	2,296,326	△ 119,326	△ 177,940
公 債 管 理 特 別 会 計	95,212,517	95,212,517	0	99,469,352	99,469,352	△ 4,256,835	△ 4,256,835
給 与 集 中 管 理 特 別 会 計	30,136,902	30,136,902	0	31,274,138	31,274,138	△ 1,137,236	△ 1,137,236
合 計	327,129,449	316,570,308	10,559,141	332,030,200	320,064,404	△ 4,900,751	△ 3,494,096

第2部 各部局の主要施策の成果概要

1 危機管理部

1 危機管理体制強化の推進

危機事象発生時においても「県民の安全・安心」を確保するため、「徳島県危機管理対処指針」に基づき、全庁を挙げた危機管理対応に加え、的確かつ迅速な県の組織運営を行った。

また、徳島県防災・危機管理ポータルサイト「安心とくしま」とともに、LINEをはじめとする「SNS」を有効活用し、各種災害・危機事象に係る情報提供を行った。

さらに、令和6年能登半島地震の被災地を支援するため、「令和6年能登半島地震支援本部」を設置し、石川県や輪島市等への人的支援や物的支援を実施した。

(危機管理政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
危機管理調整費	危機事象発生時において、緊急に必要となる経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。 また、食費等の物価高騰による影響を特に受ける低所得のひとり親世帯へ生活支援を行うため、県内町村（県福祉事務所管内）に住所を有する「ひとり親世帯」に対して、給付金の支給を実施した。 (126,570千円)	○低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） 対象世帯（町村分）：1,511世帯 ○高病原性鳥インフルエンザに係る防疫対応（消石灰の購入と配布）
国民保護訓練費	昨今の緊迫する国際情勢に鑑み、「徳島県国民保護計画」の実効性をより一層高めるため、国、地方公共団体、関係機関等とともに、「国民保護共同訓練」及び「弾道ミサイルを想定した住民避難訓練」を実施した。 (3,853千円)	○国民保護訓練の実施 ○国民保護共同訓練 種別：実動・図上 日時(場所)：令和6年2月1日・阿南市 参加機関：63機関 ○弾道ミサイルを想定した住民避難訓練 種別：実動 日時(場所)： 令和5年9月8日・那賀町 令和5年10月12日・勝浦町 令和5年11月9日・徳島市 令和6年2月1日・阿南市（共同訓練と連携） 参加機関：28機関

能登半島地震救援対策費	令和6年1月に発生した「令和6年能登半島地震」の被災地を支援するため、リエゾンや避難所運営等に従事する職員の派遣や専門的な業務を実施するDMAT、保健師、県内医療機関等による支援を実施した。 併せて、県備蓄物資や県内企業等から提供を受けた支援物資を送付するとともに、輪島市の避難所における入浴支援を実施した。 (6,979千円)	○人的支援：徳島県関係者843名を派遣 ○物的支援：食糧、飲料水、毛布等を送付 ○衛生支援：避難所での入浴支援
-------------	---	--

2 県土強靱化の推進

あらゆる大規模災害に対応できる安全・安心な地域社会の構築に向け、「徳島県国土強靱化地域計画」に基づいた「県土の強靱化」を推進するとともに、市町村の防災・減災対策事業について重点的に支援を行った。
(防災対策推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
南海トラフ巨大地震等対策事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害を迎え撃つため、避難路・避難場所・避難所における防災機能の向上や災害対策本部の機能強化等を行う市町村を支援した。 (63,934千円)	○避難路・避難場所・避難所機能の整備：19市町(335か所) ○災害対策本部の機能強化：3市町

3 事前復興の推進

大規模災害からの迅速かつ円滑な復旧及び復興を実現するため、「徳島県復興指針」に基づき、市町村における人材育成や実践的な取組等を重点的に支援し、事前復興の取組を推進した。
(防災対策推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
被災後生活環境整備モデル事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害発生を見据え、事前復興を推進する上での最優先項目の一つである「災害廃棄物仮置場」や「応急仮設住宅建設候補地」等の市町村における用地選定を促進するため、GIS（地理情報システム）を活用した各種用地の選定・配置手法に関する演習を実施した。 (7,390千円)	○モデル市町村におけるGISによる用地選定・配置演習 ・開催期間：令和5年10月～12月 計2回 ・参加人数：21人 ○演習の成果報告書作成

4 災害対応力の強化

災害時における防災関係機関相互の連携を図るため、市町村の災害対策本部との連携訓練や「D X」を取り入れた官民連携の実践的な訓練を実施するとともに、県・市町村職員を対象とした実践的な研修により、被災市町村の災害マネジメントを総括的に支援できる人材の養成を推進した。

また、東部防災館、万代庁舎、県立防災センター等と南部・西部防災館との連携を図ることにより、県内の防災支援ネットワークを強化した。

(危機管理政策課、防災対策推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災訓練等実施事業費	本県において、総合防災訓練や災害時情報共有システムの「ク ロノロジー」を活用した図上訓練を実施し、県内外の防災関係機 関相互の連携を深めるとともに、発災時において迅速・的確に対 応できる体制の確立等を図った。 (7,340千円)	○「県境をまたぐ孤立地域の救助・救援活動」を テーマとした令和5年度徳島県総合防災訓練の実 施 ・開 催 日：令和5年9月1日 ・参加人数：約800人 ・参加機関：183機関
災害マネジメント力向 上事業	本県の応援・受援体制を強化するため、「徳島県災害マネジメ ント総括支援員」等の養成や受援体制の構築に向けた研修会等 を実施した。 (2,103千円)	○徳島県災害マネジメント総括支援員等研修の実施 及び登録 ・研修：令和5年9月～令和6年3月 計3回 ・登録：総括支援員2人、支援員52人
東部防災館管理運営事 業	災害時には「広域物資輸送拠点」、平時には「にぎわい拠点」 として利用できる、リバーシブルな施設としての機能を果たす東 部防災館を運営し、大規模災害への備えはもとより、平時の利用 促進に努めた。 (132,804千円)	○利用状況 ・利用期間：令和5年9月17日(開館)～令和6年3月 ・利用者数：54,503人
南部防災館管理運営事 業	防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を 果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。 (12,403千円)	○防災講座の開催 ・開催期間：令和5年4月～令和6年3月 計94回 ・参加人数：3,200人
西部防災館管理運営事 業	防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部の防災拠点 としての機能を果たす西部防災館を運営し、県民に対して普及啓 発を実施した。 (29,374千円)	○防災、健康増進講座の開催 ・開催期間：令和5年4月～令和6年3月 計69回 ・参加人数：1,459人

5 官民連携による被災者支援体制の構築

被災者の早期の生活再建を図るため、県、市町村、民間団体等が連携し、個々の被災者の課題に対応するきめ細やかな支援を行う体制の構築を推進した。

(防災対策推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「誰一人取り残さない」被災者支援強化事業	個々の被災者の住まい、生業等の課題を踏まえた生活再建を支援する「災害ケースマネジメント」を推進するため、その担い手となる人材を、県、市町村、社会福祉協議会、NPO等官民が連携して育成した。	○災害ケースマネジメント人材育成研修の開催 ・開催期間：令和5年9月～令和6年2月 計7回 ・参加人数：172人
	(5,647千円)	

6 消防防災ヘリコプターの運航体制の強化

県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの的確な運航管理を実施するとともに、安全かつ効果的な運用を推進した。

(消防保安課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
航空消防防災体制運営費	消防防災ヘリコプターの安全性の向上及び充実強化を図るため、「緊急消防援助隊合同訓練」など実践的訓練への参加による消防防災航空隊の技術力等の向上に努めるとともに、「消防防災ヘリコプターの運航に関する基準」に則った的確な運航管理を実施した。	○消防防災ヘリコプターの出動件数 ・救急救助活動及び火災防御活動：55件 ・災害予防等の防災活動：160件
	(330,904千円)	

7 消防団の充実強化

地域防災力の中核となる消防団の充実強化を図るため、プロスポーツチームと連携した消防団の魅力発信、未来の消防団を担う人材育成、団員のスキルアップ研修などにより、多様な人材の確保や消防団活動の活性化に取り組むとともに、事業者との連携による消防団を支援する環境づくりを推進した。

(消防保安課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
地域を守る「消防団」活性化推進事業	消防団員の確保と消防団活動の活性化を図るため、学生や女性等、多様な人材が活躍できる取組や事業所への積極的な働きかけを行うなど、各種事業を推進した。 (5,500千円) ○消防団1日体験の実施 ・開催期間：令和5年7月～11月 計11回 ・参加人数：449人 ○消防団員とともに親子で学ぶ防災キャンプの実施 ・開催日：令和5年8月26日～27日 ・参加人数：18人 ○女性消防団員スキルアップ研修の実施 ・開催日：令和5年7月9日 ・参加人数：28人 ○ハイパー消防団員習熟訓練 ・開催日：令和6年2月18日 ・参加人数：17人 ○消防団協力事業所知事表彰 ・登録事業所：3事業所（累計48事業所） ○消防団応援の店の登録 ・登録店：4店（累計276店）
プロスポーツチームと連携した消防団加入促進事業	消防団への加入促進を図るため、プロスポーツチームと連携して作成したポスター、チラシ及び動画により、消防団の周知啓発を行うとともに、プロスポーツ選手と連携した消防団1日体験を実施した。 (4,132千円) ○消防団PRポスター、チラシ及び動画の制作 ・ポスター：1,000枚 ・チラシ：60,000枚 ・動画：4本 ○ポスターや動画を活用した広報 ・新聞広告：1回 ・デジタルサイネージ：23,670回 ・ケーブルテレビ：46回 ○プロスポーツチーム選手と連携した消防団1日体験の実施 ・開催日：令和5年10月7日 ・参加人数：14人 ○ホームゲームへの消防団PRブースの出展 ・出展期間：令和5年7月～10月 計7回

8 地域防災力の強化

地域防災力の強化を図るため、県立防災センターにおける各種防災体験や、研修会、イベント等の開催を通じた啓発に加え、地震体験車を活用し移動防災センターとして地域へ出向くとともに、地域の防災リーダーとなる防災士資格取得の支援、避難所運営訓練などによる防災人材の育成を行った。

また、消防職員・消防団員が安全かつ的確に業務を遂行するため、必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。
(防災人材育成センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (26,037千円)	○県立防災センター来館者数：17,451人
地域防災活性化「防災リーダー」育成強化事業	地域防災力の向上を図るため、防災に関する実践的な知識や技能を習得するとともに、防災士受験資格が得られる地域防災推進員養成研修を実施し、地域の防災活動への取組を積極的に推進できる防災リーダーを養成した。 (8,779千円)	○地域防災推進員養成研修修了者数：445人

9 全国を牽引する「消費者行政・消費者教育」徳島モデルの推進

複雑化・多様化する消費生活相談に対応するため、核となる県消費者情報センターの機能強化、市町村消費生活センターとの連携・支援体制の充実を図った。

また、消費者庁と連携し、「エンカル消費」、「全世代への消費者教育」などを「徳島モデル」として推進するとともに、全国に発信した。
(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
消費者を守る！消費生活センターDX機能強化事業	複雑多様化する消費者からの相談に対応できるよう、「LINE」を活用した「とくしま消費者トラブル相談」の実施や相談員のレベルアップなど、県消費者情報センターの機能の充実を図るとともに、市町村消費生活センターの機能強化に向け、更なる連携・支援の充実を図った。 (142,451千円)	○相談受付件数：2,828件 ○「LINE」を活用した消費生活相談の友だち登録数：874人 ○県内消費生活センター連携強化 ・所長会議の開催：1回 ・相談員懇談会の開催：2回 ・市町センター訪問：12回

未来を拓く！徳島発信SDGsアクションプロジェクト	消費者政策創造の恒常的拠点である「消費者庁新未来創造戦略本部」との緊密な連携のもと、「未来・地域・社会」に配慮した「エシカル消費」への転換や、各世代の特性を踏まえた社会のデジタル化に対応した「消費者力」の強化など、「徳島ならではの実践型プロジェクト」を展開した。 (39,196千円)	○とくしまエシカルマルシェの開催 ・開催日：令和5年8月20日、令和6年1月28日 ○とくしまSDGsシンポジウム2023の開催 ・開催日：令和5年10月30日 ・参加人数：222人 ○中学生向け消費者教育教材改訂・配布 ・配布先：145か所 ○成年向け教材ターゲティング広告の実施 ・表示回数：約4,623千回 ・実施期間：令和5年5月～令和6年1月 ○高齢者向けスマホ安全教室の開催 ・開催期間：令和5年11月～12月 計4回 ・参加人数：34名
---------------------------	--	---

10 消費者政策の「国際拠点化」の推進

本県における「消費者政策の国際拠点化」を推進するため、「消費者庁新未来創造戦略本部」をはじめ、関係者等との間で培ってきた人的ネットワークを活用し、国際連携体制を強化するとともに、国際的な消費者課題の解決に向けたフォーラムを開催するなど、本県の先進的な取組を国内外に発信した。

(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
世界へ発信！消費者政策「国際拠点化」推進事業	世界の消費者政策専門家や、国内外の大学生等が集う「とくしま国際消費者フォーラム2023」を、会場参加及びオンライン参加を取り入れた形で開催し、徳島から先進的な取組を国内外に発信することで、徳島の消費者政策の「国際拠点化」を推進した。 (30,471千円) ○とくしま国際消費者フォーラム2023の開催 ・開催日：令和5年10月31日 ・参加人数：365人

11 安全安心な県民生活の推進

痛ましい交通事故を抑止するため、県民総ぐるみによる交通安全運動の展開や、関係機関と連携した広報・啓発等を実施した。また、「誰もが安全で安心して暮らすことのできる徳島」の実現に向けて、複雑・多様化する各種犯罪の防止に関する活動や、犯罪被害者等への支援、再犯を防止する支援体制づくりを推進した。

(消費者政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
支援をつなぐ！犯罪被害者等サポート事業	犯罪被害者等支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、「徳島県犯罪被害者等支援推進計画」に基づき、関係機関等と連携し、支援策の充実を図った。	○徳島県犯罪被害者等支援審議会の開催 ・開 催 日：令和6年3月5日 ・参加人数：13人 ○支援人材の研修会の開催 ・開 催 日：令和5年10月22日 ・参加人数：14人 ○市町村の窓口対応者等の研修会の開催 ・開 催 日：令和6年1月24日 ・参加人数：26人 (2,807千円)
高齢者交通事故防止推進事業	高齢者の交通死亡事故を抑止するため、高齢者が事故当事者にならない環境づくりに取り組み、交通事故総量の抑止を図った。	○高齢者運転免許自主返納者優遇店ガイドブックの作成・配布 ・配 布 数：5,200冊 (3,857千円)

12 食の安全安心の実現

食の安全安心を確保するため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関連事業者への監視指導、H A C C P に沿った衛生管理の実施状況の確認及び自主的な衛生管理の向上を支援するとともに、消費者へ必要な情報を分かりやすく提供し、食中毒事故の発生防止と食品の安全確保対策を推進した。

また、食品表示の適正化を推進するため、「食品表示Gメン」による監視・指導を実施し、相談窓口や講習会等による事業者支援を行うとともに、食品の表示を正しく理解し、健康づくりや適切な消費活動に活用できる人材を育成した。

(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
食品衛生管理指導事業	食中毒の発生防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づき、食品関係営業施設の監視指導、H A C C P に沿った衛生管理の定着支援を実施するとともに、消費者に対する広報啓発を実施した。	○監視指導件数：10,489件 ○食品衛生講習会等の開催 ・開催期間：令和5年4月～令和6年3月 計118回 ・参加人数：3,981人 ○消費者に対する広報啓発活動：30回 ○検査検体数：2,358検体 (34,822千円)

食品表示適正化スピードアップ事業	食品表示を取り巻く重要な課題に対応するため、「徳島県食品表示適正化基本計画」に基づき、食品表示Gメン活動と併せて、食品表示ウォッチャーや食品表示適正化推進員の活動を推進した。 (10,792千円)	○食品表示Gメン立入検査：2,383件 ○食品表示ウォッチャーによるモニタリング：1,421件 ○食品表示適正化推進員の設置：55人
------------------	--	---

13 安全安心な生活環境の実現

県民の生活衛生水準の維持向上を図るため、理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業者の衛生水準の向上による業界の健全な発展や、関係機関と連携した魅力発信、後継者育成などによる活性化を支援した。

また、水道事業者に対し、経営基盤の強化や施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度の有効活用や広域連携の取組について助言・指導を行った。

(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業者の経営の健全化を通じて、その衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し、指導事業に必要な経費を支援した。 (20,604千円)	○相談・指導(衛生・融資・経理等)の件数：1,684件
生活基盤施設耐震化等交付金	水道施設の強靱化を促進するため、国の補助金・交付金制度を有効活用し、基幹管路や浄水施設の耐震化を実施した。 (1,094,527千円)	○申請自治体(6市3町) ・徳島市、鳴門市、小松島市、阿南市、美馬市 ・三好市、海陽町、北島町、板野町 ○申請事業(20事業) ・水道管路緊急改善事業 12事業 ・重要給水施設配水管事業 3事業 ・老朽管更新事業 1事業 ・遠隔監視システム整備事業 2事業 ・水道施設共同化事業 2事業

14 ワンヘルス実践社会の実現

人と動物の健康及び環境の健全性を一体のものとして守ることができる「ワンヘルス実践社会」を実現するため、「徳島県ワンヘルス推進条例」に基づき、県民に対する「ワンヘルス理念」の普及啓発、認知度向上を図るとともに、分野を超えた協力・連携体制の構築に努めた。

(安全衛生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
徳島県ワンヘルス推進事業	ワンヘルスの認知度向上、理解促進等を図るため、シンポジウム、県民公開講座、ワークショップの開催など、広く県民を対象とした普及啓発を実施した。 ○とくしまワンヘルス推進シンポジウム2023の開催 ・開催日：令和5年9月17日 ・参加人数：107人 ○県民公開講座の開催 ・開催日：令和5年9月9日 ・参加人数：86人 (6,188千円)

15 食肉・食鳥肉の安全安心の確保

食肉及び食鳥肉の安全性を確保するため、人獣共通感染症の排除を行うとともに、と畜場及び食鳥処理場における微生物（腸管出血性大腸菌等）汚染調査や残留動物用医薬品検査、各処理施設の監視指導を確実に実施した。

また、HACCP完全義務化による「外部検証」を実施し、と畜場等における衛生管理のより一層の高度化を推進するとともに、県産食肉・食鳥肉の安全・安心ブランドの確立を推進した。

(食肉衛生検査所)

主要事業名	主要事業内容及び成果
食肉衛生検査所運営費	と畜場法等に基づき、的確なと畜検査と監視・指導を行い、総合的な食肉の安全性確保・衛生確保を推進するとともに、人獣共通感染症の防止を図り、公衆衛生の向上に取り組んだ。 ○と畜検査頭数：牛6,584頭、豚228,554頭ほか ○微生物検査数：716検体 ○残留動物用医薬品検査数：215検体 (56,305千円)

16 動物愛護及び適正管理の推進

人と動物が共に暮らせる徳島づくりの実現に向け、「徳島県動物愛護管理推進計画」に基づき、市町村、獣医師会やボランティアと連携し、不妊去勢手術の推進や適正飼養の徹底による収容頭数の削減を図るとともに、譲渡交流拠点施設「きずなの里」を活用した譲渡の推進を通じた愛護意識の定着に努めた。

(動物愛護管理センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代に繋ぐアニマルパートナーシップ事業	市町村が実施している「飼い主のいない猫手術助成制度」を更に実効性のあるものにしていくために、役割を明確化したアニマルケースワーカーを派遣し、問題解決を図るための支援や民間の不妊・去勢手術専門病院との連携を行った。 また、学校等へ派遣し、次世代の情操教育に力を注ぎ、県としてコーディネート推進強化を図った。 (6,741千円)	○アニマルケースワーカー任命人数：7名 ○飼い主のいない猫への技術支援頭数：380頭 ○情操教育派遣数：16回
市町村適正管理推進モデル支援事業	「助けられる犬・猫殺処分ゼロ」の継続を目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。 (4,628千円)	○動物愛護管理適正化地域活性化推進補助金 ・交付状況：24市町村（1,364頭）

2 企画総務部・南部総合県民局・西部総合県民局

1 「新たな総合計画」の策定

総合計画の策定に先立ち、令和6年度予算編成や事業構築の基本的な方向性を示すものとして県版・骨太方針となる「徳島新未来創生政策集」の策定を行い、県庁内各部署はもとより、県民、市町村、県議会をはじめ、あらゆる主体の方々とビジョンや政策の共有を図った。

また、「徳島新未来創生政策集」を基に、県民はもとより県議会や総合計画審議会の意見を踏まえながら、「政策の方向性」の更なるブラッシュアップを図るとともに、新たに「具体的施策の工程表」や「達成すべきKPI」を盛り込み、今後の県政運営指針として「徳島新未来創生総合計画」の策定を行った。

(政策企画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
総合計画管理費	持続可能な「未来に引き継げる県づくり」に取り組んでいくため、県民はもとより県議会や総合計画審議会の意見を踏まえながら、基本的な方向性となる「徳島新未来創生政策集」、県政運営指針となる「徳島新未来創生総合計画」の策定を行った。 (1,104千円) ○「徳島新未来創生政策集」策定 ○県民目安箱「今これ！とくしまボックス」：75件 ○パブリックコメント：19件 ○「徳島新未来創生総合計画」策定 ○「徳島新未来創生総合計画」冊子作成：5,500部

2 地方創生の推進

「未来に引き継げる徳島」を実現するため、地域の実情に応じて、きめ細やかに事業を実施できるよう国の地方創生関係交付金（デジタル田園都市国家構想交付金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）の活用促進を図った。

(政策企画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
地方創生推進費	国の地方創生関係交付金に係る本県の総合窓口として、県事業や市町村事業の国への申請事務をはじめ、国と共同による事前相談会の実施、他県優良事例の情報提供などを行うことにより、県及び市町村における交付金の積極活用を推進した。 (320千円) ○地方創生関係交付金の活用自治体：県及び24市町村

3 地方分権改革の推進に向けた広域行政の展開

全国初の府県域を越えた責任ある行政主体である関西広域連合において、本県が事務局を担う広域医療をはじめ7分野の広域事務や新たな広域課題に取り組むとともに、国からの事務・権限の移譲や、地方税財政の充実強化など地方分権改革を推進するため、市町村との総力体制の下、全国知事会や関西広域連合などを活用した提案・要望等により、広域行政を戦略的に展開した。
(政策企画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域連携推進事業	全国知事会や関西広域連合等と連携した地方分権の確立に向けた取組や、四国圏や近畿圏等との広域連携施策を推進した。 (14,037千円)	○全国知事会や各ブロック知事会などを通じて実施した国等に対する提案・要望件数：23件 ○地方分権に関する提案募集により、国に対し権限移譲や規制緩和を求めた項目（共同提案含む）：35項目
関西広域連合分賦金	本県だけでは解決し難い課題に関西全体で対処するとともに、関西において本県の強みを活かした役割を果たすため、関西広域連合の一員として、広域行政を展開した。 (34,891千円)	○関西広域連合委員会開催数：12回 ○関西広域連合議会開催数：4回

4 職員の職務執行の適正確保及び事業評価の実施

職員の職務執行の適正を確保するため、公益通報制度に基づく調査、定期監察及び不当要求対策等の実施や、内部統制制度の適切な運用に努めるとともに、政策推進に係る県民目線からのチェック機能として、「県政運営評価戦略会議」の運営等を通じた事業評価を行った。
(総務監察課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
業務改善等管理費	「職員の不祥事の未然防止」や「より良い職場づくり」を目的とした定期監察を実施するとともに、不当要求行為等に対し、関係部局と連携し、一貫性のある毅然とした対応ができるよう職員研修を実施した。 (5,689千円)	○定期監察実施所属数：10所属 ○不当要求行為等対策責任者研修参加人数：77人

県政運営評価戦略会議 運営費	県民目線を重視した透明性の高い政策評価を行うため、「『未知への挑戦』とくしま行動計画」の主要施策（91施策）及び「v s 東京『とくしま回帰』総合戦略」の具体的な施策（15施策）について、県政運営評価戦略会議による第三者評価を実施した。 (731千円)	○県政運営評価戦略会議の評価結果や意見を提言書として計画推進機関に提出
-------------------	---	-------------------------------------

5 公益法人への検査等の実施

公益法人の適正かつ健全な運営を確保するための検査や研修会を実施した。
(総務監察課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
公益法人等事務費	県が所管する公益法人の運営面及び会計面について関係法令に基づき立入検査を実施するとともに、公益法人向けの研修会を実施し、適正な法人運営の確保を図った。 (1,067千円)	○令和5年度の立入検査の実績 ・立入検査数34（対象数84、実施率40.5%） ○公益法人研修会参加人数：203人

6 適正な条例案等の審査事務及び文書管理事務の実施

行政の円滑な執行に資するため、条例案等の適正な審査に取り組むとともに、文書の収受、審査、保存等の文書管理事務を適正に実施した。
(総務監察課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
文書費 法令審査費	条例案、規則案等の適正な審査を行うとともに、文書の収受、審査、保存等の的確な処理、さらには文書事務研修を実施することにより、適正な法制執務及び文書管理事務を実施した。 (37,388千円)	○条例案、規則案等の適正な審査 ○文書の適正な審査 ○文書事務研修の実施

7 組織執行力の確保

組織執行力の維持・向上を図るため、定年延長を踏まえた中長期的視点での継続的な職員採用による戦略的な定数管理を行うとともに、多様な働き方の推進によるワーク・ライフ・バランスの確立に努めた。

また、能力実証主義による人材の登用など適正な人事管理に努めるとともに、キャリア形成のための職員研修の充実を図り、戦略的に「人財」を育成した。

(人事課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
働き方改革推進事業	県行政の担い手となる優秀な人材の確保に向けた情報発信に積極的に取り組むとともに、デジタル技術の活用と多様な働き方の推進により、業務の効率化及びワーク・ライフ・バランスの向上を実現する「魅力ある職場環境づくり」を推進した。 ○職員採用に資するパンフレットの作成 ・総合案内3,500部、職種別(12職種)8,400部 ○徳島県職員採用希望者インターンシップの実施 ・参加者数：87人 ○テレワークの推進 ・延実施者数：2,540人 (4,150千円)

8 職員のメンタルヘルス対策の推進

職員が心身ともに健康で、安心して働くことのできる活力ある職場づくりを推進するとともに、メンタルヘルス相談、ストレスチェック、精神疾患による病気休暇中又は病気休職中の職員の円滑な職場復帰の支援など、メンタルヘルス対策に努めた。

(職員厚生課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
メンタルヘルス相談事業	職員が、相談によりメンタルヘルス不調の改善や医療等の適切な対応への橋渡しを得るため、民間の医療機関の精神科医師、カウンセラーによるメンタルヘルス相談員等を設置し、職員や所属からの相談に対応した。 ○相談件数：925件 (1,033千円)

9 効率的な総務事務処理の推進

総務事務の集約化メリットが最大限生かされるよう、適正かつ効率的な事務処理を遂行するとともに、総務事務処理の不断の見直し、処理システムの改善に努めるなど、より一層効率的な総務事務処理を推進した。

(総務事務管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
行政情報化推進費	職員の諸手当の認定、旅費、報酬等の支出並びに年末調整に関する事務その他関連する社会保険手続き等の「総務事務」を集約処理し、必要とする特定個人情報等の収集及び利用を行った。 また、職員の利便性の向上と手当認定の効率化を図るため、届出の電子化を進めた。 (3,676千円)

10 財政の健全性の確保

令和5年度当初予算は骨格予算として編成していたため、「徳島新時代」に向け、「県民の安全・安心の確保」や、「物価高・新型コロナへの対応」、「徳島の魅力の最大化」をいち早く具現化する事業に重点化して6月（肉付け）補正予算を編成し、その後は、「徳島新未来創生政策集」の具現化を加速し、喫緊の課題に迅速に対応するため編成した補正予算の速やかな執行に努めた。

また、「積極的な予算編成」を行う中においても、最大限「財政の健全性」に留意し、バランスのとれた財政運営に努めた。

（財政課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
SDG s 債発行事業	E S G投資に関心の高い投資家層から新たな投資を呼び込むとともに、SDG s 達成に向けた施策を着実に推進するため、県が作成したフレームワークについて外部機関による客観的な評価を取得した上で、SDG s 債を発行した。 (297千円)

11 県有財産の活用・長寿命化の推進及び公民連携による資産活用力の向上

県有財産の適切かつ有効な管理運営を行うとともに、公共施設等について「徳島県公共施設等総合管理計画」に基づき、長寿命化対策をはじめ「長く、賢く使う」最適化対策を推進するため、合同庁舎において、エレベーター改修工事を実施し、受変電設備改修工事に着手した。

また、PPP／PFI事業に対する県内企業の積極的参画を促進するため、県内企業と県・市町村等で構成する「徳島県PPP／PFIプラットフォーム」を活用し、実務知識習得や企画・立案スキルの更なる向上を図った。

（管財課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
合同庁舎スマートリノベーション事業	合同庁舎を利用する全ての人にとって使いやすく快適なオフィスづくりを推進するため、「安全性」、「環境への配慮」及び「防災機能強化」を勘案したエレベーターの大規模改修を実施し、受変電設備改修工事に着手した。 (88,941千円)	○エレベーター改修工事 3合同庁舎（徳島・吉野川・美波）：完了 ○受変電設備改修工事 4合同庁舎（吉野川・阿南・美馬・三好）：着手

12 県税収入の確保

税負担の公平性を確保するため、課税客体の適確な捕捉及び早期課税に取り組むとともに、厳正な滞納整理等に努めた。

また、県税収入未済額の大部分を占める個人県民税について、「県と市町村の税務職員の相互併任」をはじめとする市町村への各種徴収支援を実施するとともに、徳島滞納整理機構への側面支援を行い、収入未済額の縮減に努めた。

（税務課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
税務職員人材育成推進事業	個人県民税を含む市町村税等の徴収を確保し、地方税における納税秩序を確立するとともに、税務職員の人材育成を推進するため、徳島滞納整理機構の運営を支援した。 (7,000千円)	○対象市町村数：24市町村 ○引受状況：467件、362,725千円 うち本税徴取引受：464件、300,777千円 ○徴収額（徴収率（％））： （本税）183,282千円（60.9％）

13 市町村行財政の充実強化

住民に最も身近な行政主体である市町村が、自主性や自立性などを発揮した行財政運営や行財政基盤の充実強化が行えるよう、積極的に助言等を行うとともに、地域課題等に対し積極果敢に取り組む市町村を支援した。

（市町村課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
市町村振興資金貸付金	人口減少や雇用創出など、地域が抱える緊急課題の解決を目指して市町村が策定した「総合戦略」の着実な実行はもとより、地域資源の有効活用や防災・減災対策などの促進を図り、市町村の実情に応じた「地方創生」及び「安全・安心」への取組を支援するため、市町村に必要な資金の貸付を行った。 (559,584千円)	○貸付団体数：7市町 ○貸付状況：22事業

14 デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）の推進

デジタル社会の基盤となるマイナンバー制度の利活用促進に取り組んだ。

また、自治体情報システムの標準化・共通化に係る市町村支援の実施や県と市町村による情報システムの共同利用など、自治体におけるＤＸの促進及び情報セキュリティの更なる強化を図るとともに、高速通信基盤を活用し、地域課題の解決に取り組んだ。
(情報政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
マイナンバーカード普及拡大！出張申請受付・サポート事業	市町村と連携し、県内のショッピングモールなど、県民に身近な商業施設や公共施設にブースを設置し、マイナンバーカードの申請受付や、写真撮影をはじめとした申請サポートを行い、カード取得に係る県民の負担軽減を図った。 (39,112千円)	○出張申請受付・サポート実施回数：122回 ○出張申請受付・サポート件数：926件
マイナンバーカード取得加速！徳島県版プレミアムポイント事業	マイナンバーカードの新規取得者を対象として、国のマイナポイントに加え、徳島県内の対象店舗での利用・チャージに対して、県独自にポイントを上乘せ付与した。 また、マイナポイント、県版プレミアムポイントの取得を促進するため、広報及び県民からの問合せ対応を行った。 (73,495千円)	○ポイント付与実績額：67,733,990円 ○事業期間内のマイナンバーカード交付率の推移：41.1%（R4.3.31）→71.4%（R5.5.31）
市町村情報システムの標準化・共通化支援事業	住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、市町村において基幹業務システムの標準化・共通化を円滑に進められるよう、デジタル人材による広域的な支援を行った。 (16,500千円)	○支援業務実施市町村数：6市町
高速通信基盤を活用した救命救急ＤＸ推進事業	救急車と病院間を高速通信基盤により相互に接続し、救急車から複数の病院に患者情報を即時伝送するとともに、病院間で対応を相談することで、適切な搬送先の選択や、医師から救急救命士への的確な指示、病院の迅速な受入準備につなげた。 (47,000千円)	○高速通信基盤整備病院数：3病院 ・県立中央病院 ・県立海部病院 ・ＪＡ徳島厚生連阿南医療センター

15 県庁ＤＸの推進及び情報セキュリティの確保

デジタル技術を活用した新しい働き方の実現を図るとともに、行政運営の効率化と県民サービスの向上に資するため、県庁ＤＸの推進による業務改革を加速した。

また、サイバー攻撃など、外部からの脅威に対して強固なセキュリティ対策を講じ、情報システムの安定運用を図った。
(情報政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
防災拠点情報ネットワーク強靱化事業	県の業務継続性を確保するため、大規模災害やサイバー攻撃に十分な対策を講じた庁内クラウドの安定運用を行った。	○庁内クラウドの安定運用
	(188,644千円)	
電子申請システム電子納付機能拡張事業	県民・事業者の利便性の向上を図るため、「電子申請・届出システム」等を改修し、電子納付機能を追加した。	○手数料等の電子納付を実現
	(40,920千円)	

16 統計調査の実施とエビデンスに基づく政策立案（EBPM）の推進

行政施策推進の基礎資料となる、住宅・土地統計調査や漁業センサスなどの各種統計調査を実施するとともに、県民経済計算をはじめとする加工統計の作成・分析に取り組んだ。

また、産学官連携によるEBPM推進体制の下、統計データ分析によるエビデンス創出を行うとともに、エビデンスに基づく政策立案を推進し、合理的かつ質の高い行政サービスの提供に取り組んだ。

（統計課、情報政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
住宅・土地統計調査	住宅・土地及び世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得るため、令和5年10月1日現在で調査を実施した。	○調査区数：1,308調査区 ○調査対象住戸・世帯数：約22,236住戸・世帯 ○調査員数：573人
	(42,742千円)	
分析実践！EBPM推進事業	エビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進するため、本県の人口動態に関し研究、分析を行い、政策立案や政策評価のためのエビデンスを創出するとともに、データ活用人材の育成を図った。	○「令和5年度分析実践！EBPM推進事業報告書」の作成 ○「とくしまEBPM研究会」開催回数：7回 ○「とくしまEBPM評価会議」開催回数：2回 ○県・市町村職員を対象とした研修の実施 ・開催回数：2回 ・受講者数：48人
	(3,778千円)	

17 南部圏域（みなみ阿波）の振興

「海」「山」「川」の3拍子揃った、類い稀なる豊かな自然などの素晴らしい地域資源を活かし、圏域住民とともに南部圏域の振興を図るための指針として作成した「徳島県南部圏域振興計画」及び4年間の実施計画を策定した「南部圏域課題解決プラン」に沿って、各種施策・事業に取り組んだ。

（南部総合県民局）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
万博を見据えた「四国の右下」サステナブル観光強化事業	大阪・関西万博やワールドマスタースゲームズ関西など、国内外から多くの観光客が県南に訪れる絶好の機会を活かすため、DMVをはじめとする魅力的な観光コンテンツのさらなる活用や、地域での受入体制の強化を図るとともに、国内外に向けた情報発信を行った。	○来訪者の満足度（7段階の最高評価の割合）：34% ○YouTubeチャンネル「みぎアゲTV」への動画投稿本数：年間31本 ○英語版SNSによる投稿回数：年間2,292回
	(19,938千円)	
「四国の右下」アウトドアスポーツツーリズム推進事業	大阪・関西万博やワールドマスタースゲームズ関西を見据え、徳島県南部における交流人口の増加、観光消費の拡大を図るため、アクティビティ、自然などの魅力を体験・体感できる「アウトドアスポーツツーリズム」を推進した。	○関西マスタースゲームズ「四国の右下」ロードライド2023開催（参加者数250人）
	(2,800千円)	

18 西部圏域（にし阿波）の振興

「観光圏」、「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」、「世界農業遺産」のトリプル認定を受けた日本で唯一の圏域である強みを最大限に活かし、にし阿波ならではの創意工夫を凝らした地域活性化に向けた各種の施策・事業に取り組んだ。

（西部総合県民局）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「徳島・にし阿波」桃源郷魅力強化事業	持続可能な観光地域づくりを推進するため、大阪・関西万博やワールドマスタースゲームズ関西を見据え、インバウンド回復に向けた戦略的なプロモーションを展開するとともに、農泊をはじめとする観光コンテンツの強化を図った。	○リアルとオンラインを活用した海外の旅行会社、メディアへのプロモーション ・実施回数：24回 ・商談社数：363社 ○あわこいプログラム：87件
	(21,416千円)	

世界が注目！「世界農業遺産」魅力発信事業	「にし阿波」の農業・農村の活性化を図るため、「にし阿波の傾斜地農耕システム」の「食文化や風景、さらには持続可能な農業の魅力」を世界に発信するとともに、多様な担い手の確保・育成に取り組んだ。 (6,966千円)	○SNSによる投稿回数：年間75回 うち、Y o u T u b eにて、世界農業遺産に係る啓発イベントの様子を配信（約3時間） ○将来の担い手確保・育成に係るSDGs教育の実施：年間41回、参加人数860人
-----------------------------	--	---

3 観光スポーツ文化部

1 交流拠点を活用したにぎわいの創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、安全で快適な管理運営を行うとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図った。
(にぎわい政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
観光施設管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「ふれあい公園（あすたむらんど）」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の安全で快適な管理運営を図った。 (677,757千円)	○ふれあい公園（あすたむらんど）利用人数：302,433人 ○産業観光交流センター多目的ホール利用人数：172,742人
子ども科学館管理運営費	指定管理者への指導・監督を通じて「子ども科学館（あすたむらんど）」の安全で快適な管理運営を図った。 (364,459千円)	○子ども科学館（あすたむらんど）利用人数：181,934人

2 2025年「大阪・関西万博」に向けた戦略的プロモーション

大阪・関西万博の開催を契機として、国内外からの誘客を促進するため、広域連携DMOや自治体等と連携し、周遊性を高める効果的なプロモーションを実施するとともに、観光情報サイト「阿波ナビ」やSNSを活用した本県観光の魅力発信を行った。
また、クーポン施策の実施や、国内外の旅行会社への各種助成、映画・テレビ等の県内ロケ撮影の誘致・支援など、誘客促進のための支援を行った。
(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「Visit Tokushima」千客万来事業	本県への外国人誘客につなげるため、現地旅行会社や広域連携DMOと連携し、東アジアにおける旅行博への出展やファムツアーの実施、SNSを活用した情報発信を行った。	○2023台北国際旅行博（ITF2023）出展 ・令和5年11月3日～6日（4日間） ○台湾ファムツアー ・令和5年7月26日～30日（5日間） ・招請者数：4社 ○在香港日本国総領事館主催天皇誕生日祝賀レセプション ・令和6年2月5日

		○HPによる情報発信 ○SNSを活用した情報発信 ・香港、台湾、タイ、英語圏
売れる“観光徳島”推進事業	大手旅行会社4社・OTA2社・航空会社2社を対象として、クーポン施策を実施するとともに、芸能人を活用したプロモーションや、告知のための総合ランディングページを制作した。 (12,834千円)	○実施期間：令和5年11月1日～令和6年1月31日 ○クーポン利用人数：58,354人
魅力最大化！「徳島観光戦略」事業	徳島の観光資源を有効活用し、国内外からの観光誘客を図るため、DMOと連携した観光コンテンツの磨き上げに対する支援や観光周遊ルートの構築、首都圏における観光商談会、海外プロモーションなどを実施した。 (51,535千円)	○補助金交付状況：3件、5,000千円 ○旅行商品造成数：8商品 ○オール徳島観光商談会の開催 ・日時：令和5年11月21日 ・場所：東京ポートシティ竹芝 ・旅行会社：19社 ・運輸会社：4社 ・徳島県側事業者：36団体
とくしまロケーション・ブランド発信事業費	本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化等を「とくしまロケーション・ブランド」として活用し、映画、テレビ番組等を誘致・支援した。 (14,105千円)	○ロケ相談件数：72件 - うちロケ支援件数：37件（テレビ番組14件、CM5件、その他18件）
観光情報提供費	観光客の誘致促進、受入体制の充実を図ることを目的に、各種宣伝媒体等を通じて観光情報の提供等を実施した。 (14,901千円)	○徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」 ・総アクセス件数：約5,650,000件
魅力あふれる「阿波とくしま」観光誘客事業	県外からの観光誘客を図るため、新規観光コンテンツの発掘・磨き上げを行うとともに、WEBやSNSを活用し、旬な観光情報の発信を行った。 (14,886千円)	○県観光情報サイト「阿波ナビ」Instagram ・フォロワー数：約13,000フォロワー
徳島海外発信戦略事業	東アジアや東南アジアをターゲットに、国際線の就航を見据えた戦略的なPR活動や旅行会社等へのセールスを実施した。 また、タイでの本県の認知度向上を図るため、現地で発信力のあるインフルエンサー等を招聘した。 (36,896千円)	○「JAPAN EXPO THAILAND2024」での阿波おどり派遣 ・開催日：令和6年2月2日～4日 ・派遣人数：35人 ○インフルエンサー、メディア招聘 ・招請者数：10人 ・発信回数：112回
国際線就航に向けたインバウンド対応事業	ターゲット市場のインフルエンサーを招聘し、SNSによる効果的な情報発信等を実施した。 (11,974千円)	○インフルエンサー、メディア招聘 ・招聘者数：10人 ・発信回数：50回

徳島“新”観光キャンペーン「徳島旅行クーポン」事業	本県への観光需要を喚起するため、全都道府県に居住する旅行者を対象に、県内の店舗等で利用できる電子クーポンを発行した。 (845,593千円)	○実施期間：令和5年11月1日～令和6年1月31日 (令和5年12月28日～令和6年1月8日停止) ○人泊数：延べ156,809人
---------------------------	--	---

3 受入体制とコンテンツの強化

本県を訪れる観光客が快適に滞在できるよう、受入環境の整備を行うとともに、宿泊施設の誘致のため、県が揃えるべき条件の整理や整備を行った。

また、県内の周遊観光を促進するため、DMOが実施する観光コンテンツの磨き上げを支援した。
(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
周遊促進！徳島観光すいすい事業	県内の周遊観光を促進するため、DMOが実施する観光コンテンツの磨き上げに対する支援や、旅行会社に対する募集型企画旅行商品及び受注型企画旅行の造成助成など、受入体制を強化した。 (30,459千円)	○イーストとくしま観光推進機構 ・ファムツアー主催・提案：13件 ・海外メディア取材受入：5件 ・ツーリズムE X P O等商談会参加 ・WEBプロモーション、デジタルマーケティング推進 ○貸切バス助成：229台、7,211名
コンベンション誘致促進事業	会場施設をはじめ、宿泊・飲食・交通など幅広い業種における地域経済の活性化が大きく期待できる中四国会議以上のコンベンションについて助成し、開催支援や宣伝活動を行うことにより、コンベンションの誘致を行った。 (26,090千円)	○コンベンション参加人数：32,346人 ○助成件数：47件
歓迎徳島！外国人誘客促進事業	外国人観光誘客を促進するため、旅行会社への各種助成を行うとともに、本県を訪れる外国人観光客が快適に滞在できるよう、受入環境の強化や、チャーター便就航時等のおもてなし充実につながる取組を行った。 (50,007千円)	○旅行会社への各種助成 ・宿泊助成：7,166人泊分 ・プロモーション助成：9社 ・ファムツアー助成：1社4人分 ○県内事業者の受入環境整備の支援 ・多言語対応助成：4件 ○徳島県観光総合パンフレット作成

宿泊施設誘致調査事業	宿泊キャパシティの拡大や、宿泊者数・観光消費額の増加に直接つながる宿泊施設の立地に向け、現状把握、ターゲット設定、事業者の抽出・調査・分析を行うとともに、誘致ツール制作や事業者への新たな支援制度の検討等、県が揃えるべき条件の整理や整備を行った。 (14,850千円)	○ヒアリング団体数：33団体 ○宿泊施設の誘致ツール制作
広域観光推進事業（国内）	四国4県及びJR四国などの民間企業等で構成される「四国ツーリズム創造機構」と連携し、観光交流人口の持続的な増加や四国の活性化を図るため、四国観光交流戦略に基づいた観光地づくりや誘客活動等の取組を推進した。 (35,044千円)	○会員について（R6.3.31現在）： 協賛会員16団体、賛助会員162団体 ○四国商談会の開催 ・大阪会場：令和5年9月27日 ・東京会場：令和5年10月5日 ○ツーリズムE X P O（大阪）への参加： 令和5年10月26日～29日 ・来場者数：合計148,062人
広域観光推進事業（国外）	四国4県及びJR四国などの民間企業等で構成される「四国ツーリズム創造機構」、関西の8府県4市を構成団体とする「関西広域連合」、瀬戸内7県12の民間企業等で構成される「せとうち観光推進機構」と連携し、観光地づくりや誘客活動等の取組を推進するとともに、受入環境の充実に向け、広域連携による取組を実施した。 (23,296千円)	○四国ツーリズム創造機構 ・徳島県・香川県現地視察ツアー： 令和5年12月13日～16日 ・上海旅行会社向け四国観光セミナー： 令和5年5月、7月、9月 ・四国インバウンド商談会 i n 徳島 2 0 2 3： 令和5年11月29日 ・ファミツアー：令和5年11月27日～29日 ○関西広域連合 ・トッププロモーション タイ：令和5年11月22日～23日 韓国：令和6年1月29日～30日 ○せとうち観光推進機構 ・欧米豪旅行会社セールスコール：78社 ・オウンドメディア、SNSでの情報発信： オウンドメディア新規記事39本 SNS（Facebook、Instagram）：投稿254回 ・高付加価値旅行者層へのせとうち周遊ルート商品造成：29商品 ・ファミツアー：令和5年12月14日 ・せとうち地域周遊ルートスルーガイド育成： 延べ55名

クルーズ船誘致推進事業	港のにぎわい創出や地域経済の活性化のため、市町村や関係機関と連携し、徳島小松島港でのクルーズ船の受入に取り組むほか、船会社や旅行会社を対象としたポートセールスやファムツアーを実施した。 (49,039千円)	○寄港回数（徳島市、小松島市） ・外国船：12隻 ・日本船：3隻 ○ポートセールス：15社21回 ○ファムツアー：4回
-------------	---	---

4 「本県ならではの」の魅力の活用

本県への観光誘客の更なる促進や、阿波おどりの振興を図るため、「はな・はる・フェスタ」や「徳島市の阿波おどり」の開催を支援するとともに、「秋の阿波おどり」を開催した。

また、アニメを活用した地域経済の活性化を推進するため、徳島ならではのアニメイベント「マチ★アソビ」の開催を支援した。

（観光政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
New AWAODO R i s m発信事業（秋阿波）	本県への観光誘客の促進と、阿波おどりを通じた交流の輪を広げるため、「秋の阿波おどり」を開催した。 (18,364千円)	○来場者数：約24,000人（2日間） ○国内外の連が参加できる「世界阿波おどりコンテスト」を開催し「アメリカ」と「上海」から参加
世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（春・夏）	徳島への観光誘客と阿波おどりの振興を図るため、「はな・はる・フェスタ」や「徳島市の阿波おどり」の開催を支援した。 (22,935千円)	○はな・はる・フェスタ来場者数：約30,000人 ○県庁駐車場使用台数：455台（2日間） ○補助金交付状況：4件、21,520千円
New AWAODO R i s m発信事業（SNS）	阿波おどりの魅力を「音楽性」という新たな側面を通じて世界中にアピールするため、若者からの注目が高まっている「阿波おどりの鳴り物」音源をサブスク配信し、SNSを活用した動画コンテストを開催するとともに、「世界阿波おどりコンテスト」に合わせ、徳島ならではの充実した体験コンテンツを創出した。 (9,496千円)	○ストリーミング再生数：100,974回（72か国） ○ストアチャート（演歌/日本の伝統）1位：7か国 ○指定文化財での豪華な食事、特別な阿波おどり衣装の着付け・踊りレクチャーなど、高付加価値な体験コンテンツを創出：1件
「アニメの聖地とくしま」にぎわい創出事業	アニメを活用した地域活性化や観光誘客をより一層促進するため、地域資源や新たなコンテンツとのコラボレーション企画による徳島ならではの魅力溢れる「マチ★アソビ」や「ぷち★アソビ」の開催を支援した。	○マチ★アソビvol.26：徳島市 ・開催日：令和5年5月6日～7日 ・参加者：約43,000人 ○マチ★アソビvol.27：徳島市 ・開催日：令和5年10月7日～29日 ※クライマックスラン：

		令和5年10月28日～29日 ・参加者：約50,000人 ○ふち★アソビvol.10：徳島市 ・開催日：令和6年2月12日 ・参加者：1,672人
	(81,700千円)	

5 航空ネットワークの充実

徳島阿波おどり空港の更なる利用促進により航空ネットワークの維持・充実を図るため、「国内外の新たな路線の誘致」や「新たな航空需要の創出」につながる取組を展開した。

(観光政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
今こそ「飛好機！再興」事業	新型コロナウイルス感染症の影響により低下した徳島阿波おどり空港の利用を促進するため、「チャーター便」を活用した地方都市連携等「新たな路線の開拓」につながる取組や、既存路線を活用した旅行商品の造成、「新たな航空需要の創出」等「地域活性化」に資する取組を支援した。 (28,441千円)	○国内線利用者数：1,044,115人 ○国内線チャーター便旅客数：1,985人 ○旅行商品造成支援：16ツアー、9,935千円 ○新航空需要創出提案事業実施：1事業、2,710千円
アフターコロナ航空戦略事業	徳島阿波おどり空港への国際線誘致に向けた戦略的なエアポートセールスを実施するとともに、就航時の運航経費等を支援した。 (16,881千円)	○国際線チャーター便旅客数：8,368人 ○国際線エアポートセールス実施回数：23回 ○現地エージェント委託：香港、タイ

6 2025年「大阪・関西万博」に向けた挙県一致体制での取組の推進

大阪・関西万博を契機として、徳島県の先駆的な未来技術やSDGs活動、魅力ある観光・食・文化を県内外へ発信し、徳島への「人の流れ」を創出するため、徳島パビリオンの「展示基本設計」や万博に向けた実証イベントの開催等、開幕に先行した機運醸成を推進した。

(万博推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大阪・関西万博とくしまパビリオン整備事業	大阪・関西万博徳島まるごとパビリオン基本計画に基づき、徳島パビリオンの構造、設置物、映像等のコンテンツなど展示についての「基本設計書」や「実施設計・工事・物品調達の工程計画」等を作成した。 (24,544千円)	○大阪・関西万博とくしまパビリオン ・「基本設計書」作成 ・「実施設計・工事・物品調達の工程計画」作成
大阪・関西万博挙県一致体制推進事業	「『大阪・関西万博』とくしま挙県一致協議会」を開催するとともにポータルサイト等を活用し、県内外に向けて「万博と徳島」を関連づけた情報発信を積極的に行った。 また、関西広域連合の構成府県及び連携団体各県と連携し、取組を進めた。 (50,794千円)	○「大阪・関西万博」とくしま挙県一致協議会 ・開催回数：2回
徳島「まるごとパビリオン」実証事業	地域の活動主体である市町村やDMOと協働の上、徳島まるごとパビリオンとして位置づけるコンテンツを策定するとともに、県内外で開催される「集客イベント」等において、徳島パビリオンにおける展示の試行と合わせて、地域の魅力を積極的に発信した。 (59,396千円)	○徳島まるごとパビリオンコンテンツの策定 ・市町村コンテンツ：24コンテンツ ・DMOコンテンツ：25コンテンツ ・食コンテンツ：1コンテンツ ○徳島まるごとパビリオン実証イベントの開催 ・開催日：令和5年11月11日～12日 ・開催場所：六本木ヒルズ（東京） ・来場者数：約14,000人 ・参加団体：7市町、3DMOほか

7 生涯スポーツの振興

県民の誰もが、生涯にわたり、それぞれのライフステージに応じてスポーツに親しむことができる「生涯スポーツ社会」を実現するため、総合型地域スポーツクラブの活用やサイクルスポーツの普及など、スポーツに参加しやすい環境づくりを推進するとともに、国内最大規模の生涯スポーツとレクリエーションの祭典「第77回全国レクリエーション大会2023 in とくしま」を開催した。

また、パリ2024パラリンピック競技大会などに向け、障がい者スポーツの深化と交流促進を図った。

（スポーツ振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
全国障害者スポーツ大会派遣事業	特別全国障害者スポーツ大会『燃ゆる感動かごしま大会』に徳島県選手団を派遣するとともに、派遣に係る中四国ブロックサッカー競技予選会を開催した。 (14,540千円)	○中四国ブロックサッカー競技予選会の開催 ・日程：令和5年5月13日～14日 ・会場：徳島スポーツビレッジ ○特別全国障害者スポーツ大会『燃ゆる感動かごしま大会』に派遣 ・派遣人数：個人競技22人、団体競技1チーム
障がい者スポーツ交流支援事業	スポーツを通じた共生社会の実現を目的に、障がい者スポーツの裾野を拡げるための取組や、障がい者が身近な場所でスポーツを実施できる環境整備等を推進した。 (26,303千円)	○障がい者トップアスリートによる講演会 ・参加者数：11校延べ587人 ○障がい者スポーツ交流大会開催事業 ・ボッチャ競技の交流大会を開催 - 開催回数：4回（県央、県南、県西、全県） ○とくしまパラスポーツ人材バンク運営事業 ・登録者数：87名 ・派遣件数：183件
次世代パラアスリート発掘・育成事業	パラリンピック等国际大会への本県からの出場選手輩出に向け、競技力向上を図るとともに、次世代を担うパラアスリートの発掘・育成に向け、障がい者スポーツ団体の育成強化を図った。また、幼少期から身近な地域で障がい者スポーツに親しむ機会を提供した。 (9,225千円)	○パラリンピック等選手育成強化支援事業 ・助成選手数：7名 ○パラアスリートの卵発掘！ジュニア・アカデミー事業 ・開催回数：5回 ・参加者数：延べ58人 ○トップアスリート・スクーリング開催事業 ・実施回数：7回 ・参加者数：延べ110人
「自転車ひろがる人・まち」づくりプロジェクト	県民の運動実施率向上や健康増進、観光・文化の振興等を図るため、サイクリングやポタリングの開催、サイクル・キャビンを活用したサイクルツアー等の実施により「自転車王国とくしま」ブランドを強力に発信した。	○自転車利用促進協議会の開催 ・開催回数：2回 ○自転車王国とくしま公式コースPRサイクリングの実施 ・サイクリング回数：2回 ・参加者数：16人 ○子ども向けイベントの実施 ・実施回数：3回 - 参加者数：111人 ○ポタリングイベントの開催 ・ポタリング回数：4回 ・参加者数：36人

		○サイクリングガイド養成講座の開催 ・開催回数：7回 ・認定者数：4人 ○健康サイクリング事業所認定事業 ・更新：17事業所 ・新規：2事業所 ○「サイクル・キャビン」運行事業 ・実施回数：3回 ・参加者数：52人
	(4,012千円)	
スポーツ・イン・ライフ創造事業	スポーツを通じて県民の元気を創造する「スポーツ王国とくしま」づくりを推進するため、だれもが日常的にそれぞれのライフスタイルに応じたスポーツを楽しむことができるよう、総合型地域スポーツクラブの質的充実を図った。	○総合型地域スポーツクラブの状況 ・クラブ数：30クラブ ・会員数：6,491人 ○スポーツクリエイト推進事業の実施 ・「研修会」の開催 開催回数：1回 ・「指導者」の派遣 対象事業数：10事業 事業参加者総数：2,685人 ・「連携会議」の開催 開催回数：3回 ・「スポーツサポーター養成講習会」の開催 事業数：2回 参加者数：35人 ・「フォローアップ研修会」の開催 事業数：1回 参加者数：33人 ・「各種サポーター等が活躍する場づくり」 事業数：1回 参加者数：15人 ・「地域スポーツコーディネーター」の育成 実施事業数：1事業 参加者数：278人 ・「スポーツSDGs」の推進 実施事業数：7事業 参加者数：1,343人 ○みんなでつくろう！健康とくしま県民会議 「運動と健康づくり専門部会」の開催

		・開催回数：2回 ○「クラブ発！スポーツによるまちづくり」推進事業の実施 ・助成団体数：7団体 ・事業への参加者数：772人 ○子ども体力向上事業の実施 ・助成団体数：13団体 ・事業への参加者数：3,097人 ○登録・認証制度整備事業の実施 ・「登録審査委員会」の開催 開催回数：2回 ・「登録説明会」の開催 開催回数：1回 ・登録認定の業務
	(18,026千円)	
「全国レクリエーション大会2023 in とくしま」開催事業	国内で開催される国内最大規模の生涯スポーツとレクリエーションの祭典「第77回全国レクリエーション大会2023 in とくしま」を開催し、スポーツの裾野拡大と県内スポーツの更なる振興を図った。	○第77回全国レクリエーション大会2023 in とくしまの開催 ・期間：令和5年9月15日～17日 ・会場：アスティとくしま、徳島文理大学、鳴門・大塚スポーツパーク他 ・内容：総合開会式、研究フォーラム、スポーツ・レクリエーション交流大会、特別行事、協賛行事 ・参加者：10,708人
	(7,621千円)	

8 競技力の向上

団体競技の強化や次世代育成、指導者の確保、競技環境の整備等の対策を総合的に推進し、競技力の向上を図った。
(スポーツ振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島育ち競技力向上プロジェクト	本県出身選手の全国大会等での活躍に資するため、優れた素質を有するジュニア競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる一貫指導システムを構築するとともに、トップ指導者の養成に取り組む団体を支援した。	○一貫指導システム構築と指導者育成事業の実施 ・補助対象競技団体数：32団体
	(19,229千円)	

国民体育大会派遣費	国民体育大会（本大会・冬季大会）や四国ブロック大会に選手及び役員を派遣するため、旅費・宿泊費等必要な経費を補助した。 (55,548千円)	○大会への選手等派遣 ・国体（本大会）への派遣人数：358人 ・国スポ（冬季大会）への派遣人数：25人 ・四国ブロック大会への派遣人数：689人
あわスポーツ・医科学強化プロジェクト	本県の競技力向上を図るため、スポーツ医科学情報を活用し、トップレベルの競技者・指導者を育成・サポートする環境を構築した。 (1,061千円)	○「あわハイパフォーマンスサポートセミナー」の開催 ・開催回数：5回 ・参加者数：319人
オリンピック選手輩出・国体飛躍プロジェクト	オリンピック選手の輩出及び国体の順位向上を図るため、団体競技の強化、次世代育成、指導者の確保、競技環境の整備等の対策を実施した。 (128,633千円)	○オリンピック・国体チャレンジ事業の実施 ・補助対象競技団体数：36団体 ○スポーツコーディネーター活用事業の実施 ・コーディネーター配置数：4人 ○地域スポーツ強化支援事業の実施 ・補助対象競技団体数：7団体（13競技） ○オリンピック・国体選手育成事業の実施 ・補助対象競技者数：24人 ○国体バックアップ事業の実施 ・補助対象競技団体数：9団体 ○目指せ！オリンピック・夢はぐくみ事業 ・参加人数：730人

9 スポーツ交流の推進

国際スポーツ大会のレガシーを活用したホストタウン相手国とのスポーツ交流を更に深化させるとともに、「徳島県スポーツコミッション」を核としたスポーツツーリズムを推進し、国内外からのスポーツ大会・合宿の誘致や本県競技団体とのハイレベル交流を行うなど、本県スポーツの競技力向上や交流人口の拡大による地域活性化を図った。

（スポーツ交流課）

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしまスポーツレガシー実装事業	国際スポーツ大会のレガシーを活用した本県スポーツの競技力向上、国際交流の深化や地域活性化を図るため、東京2020オリンピック・パラリンピックのホストタウン相手国との交流を行うとともに、国際スポーツ交流を通じた大阪・関西万博の魅力発信を行った。 ○ドイツ・ニーダーザクセン州への柔道訪問団派遣交流 ・日程：令和5年8月23日～30日 ・派遣人数：11名

		○ドイツ・ニーダーザクセン州カヌー訪問団受入交流 ・日程：令和5年9月21日～28日 ・受入人数：6名 ○ドイツ・ニーダーザクセン州剣道訪問団受入交流 ・日程：令和5年10月24日～30日 ・受入人数：4名 (10,850千円)
新たなスポーツ大会・合宿スタイル発信事業	徳島県スポーツコミッションを核に、積極的なスポーツ大会・合宿の誘致を行うことで、国内トップレベルの選手・団体との交流を通じた本県競技団体の競技力向上を図るとともに、交流人口拡大と地域活性化につながる「スポーツツーリズム」を推進した。	○情報発信 ・県内宿泊施設・高校、関西圏の旅行会社・大学への訪問、ホームページ・SNSでの情報発信 ○スポーツ合宿開催支援制度の実施：40件 ・宿泊数：延べ4,310人泊 ○ハイレベル交流事業： 2件（プロバスケットボール(B 1 チーム)、ライフル射撃日本代表チーム) (10,284千円)

10 スポーツを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」、「徳島ガンバローズ」の集客力・情報発信力を活用したイベントの開催により、にぎわいを創出し、交流人口の拡大を図った。

(スポーツ交流課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまマラソン支援事業	本県の魅力を全国に発信するとともに、県民のスポーツ振興、にぎわい創出を図るため、「とくしまマラソン」の開催を支援した。	○大会エントリー数：7,773人 ○出走者数：6,499人（出走率：83.6%） ○完走者数：5,975人（完走率：91.9%） (48,800千円)
エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業	プロスポーツチームの持つ集客力や情報発信力等を活用し、世代間・地域間の交流の促進やスポーツ文化の振興を通じて、本県のにぎわい創出を図った。	○プロスポーツ活用事業数：23件 ○ホームタウン連携企画等参加者数：5,291人 (16,145千円)

11 文化の振興

大阪・関西万博の開催を見据え、「あわ文化」の魅力に更に磨きをかけ、国内外に発信するとともに、県民が主役となる文化活動を積極的に展開し、次世代・後継者育成や地域活力の向上を図った。

また、新ホールの整備に取り組むとともに、引き続き、本県の文化活動の拠点である「あわぎんホール（郷土文化会館）」、「文学書道館」及び「阿波十郎兵衛屋敷」の魅力ある管理運営を行った。

（文化振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「阿波人形浄瑠璃」魅力発信派遣事業	アメリカの国際民俗芸術博物館から依頼を受け、徳島が誇る「阿波人形浄瑠璃」の魅力を広く発信するため、県内で活躍する人形座と人形師を派遣し、人形浄瑠璃公演や木偶人形制作ワークショップを行った。	○「阿波人形浄瑠璃」海外派遣事業 ・実施日：①令和5年6月24日～25日、②6月27日 ・会場：①国際民俗芸術博物館 ②サクラガーデンズ ・内容：人形浄瑠璃公演、木偶人形制作のワークショップ ・参加者：①約330人、②約100人
徳島県民文化祭開催事業	本県の文化芸術の裾野拡大や地域活性化を推進するため、県民主役の「徳島県民文化祭」を開催し、発表機会や鑑賞機会を創出した。	○第25回徳島県民文化祭 メインプログラム 「吉本新喜劇 & バラエティ in とくしま」 ・開催日：令和5年10月29日 ・来場者数：1,200人 ○第25回徳島県民文化祭 部門別プログラム ・開催事業数：11事業 ・来場者数：15,288人
「吉野川・あわ文化」を巡るとくしま文化観光推進事業	徳島ならではの「文化観光」を確立し、地方創生の実現に向けた文化・観光・経済の好循環を図るため、観光客の移動に係る利便性の向上や、伝統的な「あわ文化」を新たな観光資源として活用する体験プログラムの実施など、「吉野川・あわ文化」を体験・体感できる機会を創造した。	○「ひょうたん島水上タクシー」利用拡大事業 ・内容：①船上花火鑑賞ツアー ②遊覧船体験 ・開催日：①令和5年8月5日、②11月19日 ・参加者：①20名、②142名 ○遊山箱の活用プラン実証事業 ・イベント参加者数：81名 ○人形浄瑠璃魅力増進プラン実証事業 ・イベント参加者数：680名

とくしま文化・未来創造事業	「あわ文化」の継承・発展はもとより、新たな「あわ文化」の創造や「あわ文化」によるまちづくりの推進を図るため、「とくしま文化・未来創造支援費補助金」により県民全体の文化芸術活動を支援した。 (28,680千円)	○とくしま文化・未来創造支援費補助金 ・補助件数：57件 ・交付額：27,180千円
とくしま身近に文化感動事業	県民が主役となった文化芸術を推進していくため、県内各地でコンサートや文化を体験できるイベントを開催した。 (15,517千円)	○とくしま音楽祭「TOKUSHIMA MUSIC FESTIVAL 2023」 ・開催日：令和5年9月10日 ・会場：徳島文理大学むらさきホール ・来場者：680人 ・出演者：徳島城東中学校吹奏楽部 徳島交響楽団 藤原奈穂（徳島音楽コンクールグランプリ受賞者） 清吾葵・中川彩矢香（徳島音楽コンクール審査員特別賞受賞者） 住友紀人スペシャルユニット ○とくしま感動ステージ ・開催日：①令和5年12月10日、②12月16日 ・会場：①吉野川市鴨島公民館 ②阿波海南文化村文化館ホール ・来場者：①310人、②217人 ・出演者：①②住友紀人スペシャルユニット
阿波十郎兵衛屋敷管理運営費	指定管理者制度により、県立阿波十郎兵衛屋敷の管理運営を行うとともに、人形浄瑠璃の振興に寄与する事業を行い、施設の利用促進を図った。 (29,100千円)	○阿波十郎兵衛屋敷利用者数：19,203人 ○指定管理者：特定非営利活動法人阿波農村舞台の会 ○指定管理期間：令和4年度から令和8年度まで ○指定管理料：29,100千円
新ホール整備事業	新ホール整備の見直しの検討を進めるとともに、旧徳島市立文化センター跡地等を計画地とする「徳島文化芸術ホール（仮称）」について、実施設計を行った。 (488,398千円)	○徳島文化芸術ホール（仮称）実施設計 ・構造：鉄筋コンクリート造、鉄骨造 ・規模：地上8階＋地下1階 ・延床面積：16,223㎡ ・構成：大ホール(1,804席)、小ホール(307席)、多目的スタジオ、活動室等
郷土文化会館運営費	指定管理者制度により、あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）の管理運営を行うとともに、施設の安全性や機能性を高めるための修繕を行った。 (293,261千円)	○あわぎんホール利用者数：310,716人 ○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団 ○指定管理期間：令和3年度から令和7年度まで ○指定管理料：144,970千円

文学書道館運営費	指定管理者制度により、県立文学書道館の管理運営を行うとともに、資料の収集・整理・保存を行った。 (181,390千円)	○文学書道館利用者数：40,274人 ○指定管理者：公益財団法人徳島県文化振興財団 ○指定管理期間：令和3年度から令和7年度まで ○指定管理料：173,631千円
----------	--	--

12 文化財の保存・活用の推進

文化財の適切な保存とともに、地域の新たな観光資源として、その将来的な継承や利活用を通じて徳島の魅力発信を図るため、地域の特色を示す様々な文化財の活用や環境整備を推進した。

また、「四国遍路」及び「鳴門の渦潮」の世界遺産登録に向けた取組を推進するとともに、「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指した施策を展開した。

(文化資源活用課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
魅力実感！ふるさと徳島の文化財重点保存活用事業	文化財の保存・活用を図るため、重要伝統的建造物群保存地区の整備や国指定文化財の防火設備の設置を推進するとともに、同地区においてシンポジウム等を開催した。 (5,975千円)	○重要伝統的建造物群保存地区整備補助：2件 ○屋内消火栓整備補助：1件 ○「重要伝統的建造物群を活かしたまちづくりシンポジウム」 「阿波の楽園 牟岐町出羽島まちあるき」 ・開催日：令和6年3月23日 ・参加者数：65人（シンポジウム）、62人（まちあるき）
温故知新！「いにしえ」を訪ねて「ミライ」を創るプロジェクト	「埋蔵文化財」の保存と活用を図るため、レキシルとくしま（埋蔵文化財総合センター）において、埋蔵文化財速報展等を開催するとともに、地域において、学校文化財展等を開催した。 また、レキシルとくしまが所蔵する重要な文化財の保存修理を行った。 (8,312千円)	○埋蔵文化財速報展「発掘とくしま」 ・開催日：令和5年6月3日～7月9日 ・参加者数：1,037人（展示）、129人（講演） ○学校文化財展（徳島中学校、助任小学校） ・開催日：令和5年6月6日、12月20日～21日 ・参加者数：347人 ○地域文化財展（美馬市） ・開催日：令和6年1月24日～2月18日 ・参加者数：6,821人 ○秋季企画展「とくしまの重要文化財、大公開！」 ・開催日：令和5年9月1日～10月1日 ・参加者数：583人（展示）、34人（講演） ○安楽寺谷墳墓群出土品の保存処理

埋蔵文化財発掘調査・ 出土品整理事業	文化財保護に資するため、吉野川河川改修事業、四国横断自動車道関連事業等に伴う埋蔵文化財発掘調査等を実施した。 (378,142千円)	○発掘調査：4遺跡 ・桜木遺跡（阿南市） ・明谷遺跡（阿南市） ・広田遺跡（徳島市） ・加茂東原遺跡（東みよし町） ○出土品整理：4遺跡 ・田浦遺跡（小松島市） ・加茂宮ノ前遺跡（阿南市） ・徳島城下町跡（徳島市） ・南蔵本遺跡（徳島市）
「四国遍路」を世界遺産に！推進プロジェクト	「四国遍路」の世界文化遺産登録に向け、資産の保護を進めるため、札所寺院、遍路道の文化財調査を行うとともに、県内関係団体との意見交換会の開催等、機運の醸成を図った。 (5,513千円)	○札所寺院の総合調査：2か所 ・霊山寺（鳴門市）、雲辺寺（三好市） ○遍路道調査：2遍路道 ・東寺道（美波町）、一宮道（徳島市・神山町） ○四国遍路世界遺産登録推進徳島県連絡会議の開催：1回
「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進事業	「鳴門の渦潮」の世界遺産登録を推進するため、兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録推進協議会において、学術的な調査や調査結果の普及啓発活動を実施するとともに、今後の世界遺産登録の方向性を定めていくための検討会議を設置し、検討を進めた。 (3,700千円)	○「鳴門の渦潮」調査合同研究会の開催：3回 ・淡路島の分間絵図に基づく調査研究 ○「鳴門の渦潮」世界遺産パネル展：2か所 ○兵庫・徳島「鳴門の渦潮」世界遺産登録検討会議の開催：1回
ユネスコ「世界の記憶」チャレンジプロジェクト	「板東俘虜収容所関係資料」のユネスコ「世界の記憶」登録を目指すため、鳴門市、独ニーダーザクセン州、リューネブルク市と共同申請の準備を進めるとともに、機運の醸成を図った。 (245千円)	○企画展「板東展覧会ードイツ人捕虜が残した芸術と文化ー」 ・開催日：令和6年3月18日～3月28日 会場：県庁すだちくんテラス ・開催日：令和6年3月30日～3月31日 会場：徳島県立21世紀館 多目的活動室

13 「文化の森総合公園」の魅力度向上

郷土徳島の自然と歴史・文化の特色を前面に打ち出した博物館新常設展を中心に、複合施設としての特色を活かした魅力ある企画展やイベントを実施し、誘客を促進するとともに、デジタルアーカイブ事業を推進することにより、各館所蔵資料への閲覧機会の増大を図った。

また、本県の子環境、古生物の実態解明と地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と魅力発信事業を実施した。

（文化の森振興センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
日本最古級恐竜化石含有層調査・発信プロジェクト	本県の古環境、古生物の実態解明と、それによる地域活性化を促進するため、日本最古級恐竜化石含有層の発掘調査と周辺環境調査及び魅力発信事業を実施した。 (33,910千円)	○脊椎動物化石316点を採集（カメ、ワニ、その他） ○獣脚類の歯2点、竜脚類の歯1点の恐竜化石計3点を発見 ○最新の発見を常設展の「徳島恐竜コレクション」及び「県民コレクション」で公開 ○YouTube「博物館チャンネル」で成果を紹介 ○恐竜化石発掘ボランティア研修会を開催 ○かんきつテラス徳島において、サテライト展の開催
文化の森デジタルアーカイブ構築事業	文化の森各館所蔵の貴重資料への閲覧機会を増大させ、来館者の増加に結びつけるため、資料のデジタル化を推進し、手軽に閲覧利用できる環境を提供した。 (9,997千円)	○「徳島県文化の森総合公園 とくしまデジタルアーカイブ」として、累計3,376点の貴重資料をインターネットで公開 ○文化の森内の専用端末から閲覧可能となるサービスの提供
博物館誘客強化事業	博物館の県内外における知名度やインバウンドをはじめ来館者の満足度の向上を図るため、観覧環境の整備やコンテンツの拡充を進めるとともに、SNSを活用した情報発信を強化した。 (12,895千円)	○VRコンテンツや4K映像による体験と解説の拡充 ○展示情報へのアクセシビリティを向上させるためガイドアプリの改修 ○展示資料の演出を図り、資料の魅力を分かりやすく伝えられるよう小型スポットライトの増設
ユニバーサルミュージアム展開事業	より多くの人に美術を楽しむ機会を広げるため、「ユニバーサル美術館展」の年度テーマを「カラーユニバーサル」に設定し、会話しやすいサウンドマスキング空間や交流プログラムを実施した。 (4,652千円)	○ユニバーサル美術館展（テーマ：カラーユニバーサル） ・観覧者数：3,014人（44日間） ○講座等（18回）参加人数：299人 ○学校・支援学校・学級等の受け入れ（5回） ・参加人数：57人
県立図書館「知の拠点」事業	「一歩先の未来を先取る図書館」を目指し、電子書籍閲覧サービスの充実を図るとともに、子どもの本等の資料の充実や読書振興、市町村立図書館・学校図書館のサポートを図り、県民の読書、仕事、知的探究を応援する「知の拠点」として、機能強化を図った。 (43,500千円)	○子どもの本の充実 年間購入数：1,351冊 ○電子書籍 ・コンテンツ年度末累計：3,549タイトル ・閲覧数：16,361件

文化の森各館企画展等 開催費	本県文化を先導する拠点としての役割を果たし、文化活動の活性化を図るため、文化の森各館において企画展等を開催した。 (44,439千円)	○博物館企画展・特別陳列（3回開催） ・観覧者数：20,018人 ○近代美術館特別展（3回開催） ・観覧者数：9,137人 ○文書館企画展・逸品展（4回開催） ・観覧者数：24,970人 ○21世紀館文化事業（11事業開催） ・観覧者数：7,403人 ○鳥居龍蔵記念博物館企画展（1回開催） ・観覧者数：1,497人 ○6館連携共催事業（4回開催） ・観覧者数：2,792人
-------------------	---	--

4 生活環境部

1 県民との協働事業の推進及び多様な主体の活躍推進

(1) 県民との協働事業の推進

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなど、県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業を行うとともに、地域貢献活動への若者の参画を促進し、県民との協働事業を推進した。

(生活環境政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域活力再生ボランティア活動促進事業	地域活力の再生に向け、県民のボランティア活動を促進するため、「とくしまボランティア推進センター」を拠点として、時代の変化を見据えた、地域の抱える課題に対応した各種支援事業を実施した。	○NPOおためし体験（全286回） ・参加者数：720人 ○とくしまボランティア体験月間標語コンクール ・応募人数：中学生の部6校574人 高校生の部4校536人 ○災害ボランティア育成等事業 ・ボランティア講座参加者数：14人 ・コーディネーター養成講座修了者数：28人 (19,906千円)
とくしまパートナーシップ推進事業	NPO、ボランティア、地域づくりなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するため、「とくしま県民活動プラザ」を拠点として、活動・交流の場を提供するなど各種支援事業を実施した。	○とくしま県民活動プラザ利用者 ・登録団体数：641団体 ・利用者数：27,918人 ・登録ボランティア：765人 ○「ゆめバンクとくしま」によるNPO活動助成 ・助成団体数：10団体 ・助成金額：計530,000円 ○とくしま共生社会づくり表彰 ・大賞1団体、奨励賞4団体、きらめき賞1団体 (44,410千円)
とくしま県民活動“つなぐ”プロジェクト	共助社会の実現のため、シンポジウムの開催により本県の社会貢献活動を振り返り次世代へつなぐ契機とするとともに、学校等への出前授業や各種講座の実施により、NPOやボランティアの活動の活性化と人材育成を推進した。	○小中高等学校等出前授業（全49校） ・参加者数：2,765人 ○NPO・団体向け支援講座（全10講座） ・受講者数：160人 ○アドバイザー派遣事業 ・利用団体数：11団体 ○とくしまNPO・ボランティアシンポジウム ・参加者数：43人 (2,490千円)

吉野川交流推進費	川を活かした個性的で魅力あふれる地域づくり等の推進を図るため、吉野川を取り巻く多様な連携・交流の推進や県内外に向けた情報発信等を行う「吉野川交流推進会議」の運営を支援した。 (240千円)	○アドプト・プログラム吉野川 ・参加団体数：129団体 ・団体登録人数：12,900人 ○子ども交流体験事業（全2回） ・「交流体験inよしのがわ」参加者数：39人（うち小中学生21人）
----------	--	--

（２）多様な主体の活躍推進

社会を構成する多様な人々が持てる個性や能力を存分に発揮し、いきいきと活躍する「ダイバーシティ社会」の実現を目指し、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰や「ユニバーサルカフェ」など地域の交流や支え合いの支援を行った。

（生活環境政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ユニバーサルデザイン啓発事業	障がいの有無、性別、年齢等にかかわらず、全ての県民がお互いに人格や個性を尊重し、支え合いながら暮らすことのできる共生社会を実現するため、ユニバーサルデザインに係る優良な取組の表彰を行うなど、「ユニバーサルデザインによるまちづくり」を推進した。 (343千円)	○表彰件数：8件 ・とくしまユニバーサルデザインによるまちづくり賞：7件 ・観光ユニバーサル大賞：1件

（３）県立総合大学校「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化

県内の生涯学習を推進する機関として設置された県立総合大学校において、県民ニーズや社会潮流に即した講座を開設するなど、21世紀を担う人材創造に向けた「県民“まなび”拠点」として、「まなびーあ徳島」の機能の充実・強化を図った。

（生活環境政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県立総合大学校展開事業	21世紀を担う人材育成に向けた「県民“まなび”拠点」である県立総合大学校の機能の充実・強化を図るため、各種講座の開催、人材の育成・活用、とくしま政策研究センターの運営、学習情報の集積・発信等を行った。 (12,297千円)	○主催講座 ・講座数：1,792講座 ・受講者数：延べ75,397人

(4) 国際交流と多文化共生の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携州・省との相互交流を実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進した。

(生活環境政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国際人材育成・交流事業	グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、ドイツ・ニーダーザクセン州や中国・湖南省等との交流を実施するとともに、関係機関とも連携し、諸外国との交流を促進した。 (11,053千円)	○ニーダーザクセン州政府・関係団体と連携し、「看護人材育成」を目的とした交流を実施 ○湖南省政府・関係団体と連携し、「卓球によるスポーツ交流」を実施 ○「とくしまマラソン2024」にニーダーザクセン州及び湖南省から市民ランナーを受入れ
外国人にやさしい徳島づくり推進事業	県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくりを推進するため、とくしま外国人支援ボランティアの登録を促進するとともに、防災への意識を高めるため、「大規模災害時外国人対応想定訓練」や災害発生時に備えた支援のネットワークづくり等を実施した。 (12,004千円)	○とくしま外国人支援ボランティア ・登録者数：415人 ○大規模災害時外国人対応想定訓練の開催：1回 ・参加者数：19人 ○災害時外国人支援ネットワーク会議 ・開催回数：2回
とくしま国際戦略センター推進事業	外国人の受入れ体制を整備するため、「とくしま国際戦略センター」を設置し、多言語相談員（英・中・ベトナム）や4者間電話通訳システムによる外国人の生活相談を行う「多言語相談窓口」を運営するとともに、外国人の多様なニーズに対応する情報受発信拠点として、外国人支援を実施した。 (20,000千円)	○相談人数：895人
地域で学ぶ！日本語教育推進事業	増加する県内在留外国人と県民が安心して生活できる多文化共生のまちづくりを推進するため、日本語教室の開催や日本語指導ボランティアの養成等を実施し、外国人が日本語教育を受ける環境整備を促進した。 (10,593千円)	○県内在留外国人向け日本語教室 ・参加者数：480人 ○日本語指導ボランティア養成講座 ・参加者数：11人

2 広報広聴事業及び情報公開制度・個人情報保護制度の推進

(1) 未来につなげる広報の推進

高齢者や障がい者、外国人などダイバーシティの視点に立つとともに、県内外はもとより海外からも、より多くの「徳島ファン」を獲得するため、SNSをはじめ多様な媒体を活用し、「徳島」につながるタグ付けをするなど、ターゲットを絞った戦略的な情報発信に努めた。

(県民ふれあい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
未来につなげる広報事業	新聞、テレビ・ラジオ放送、県ホームページやSNSなど様々な広報媒体を活用し、効果的な広報活動を推進した。 (152,362千円) ○広報紙発行回数：10回 ○広報番組制作数：50本 ○徳島県SNS利用登録数：475,094件

(2) 広聴事業の推進

県民の要望・意見等を的確に把握し、県施策に反映させるために、県庁コールセンターの運営をはじめ、県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用し、各部局と連携した効果的な県政情報の提供や、若者の県政参加の促進に取り組むなど、県民広聴事業の一層の充実を図った。

(県民ふれあい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
広聴事業費	県民に開かれた県政を推進するため、県行政の総合相談窓口として、「県庁ふれあいセンター」及び南部・西部総合県民局において「県民センター」を運営し、県民からの県政に対する意見・提言等への適切な対応に努めた。 (1,001千円) ○県民相談件数：8,882件
県庁コールセンター運営事業	県民からの電話による問合せや要望などを一元的に受け付け、FAQ（よくある質問）システム等の活用により、ワンストップ型の対応を行う県庁コールセンターを運営した。 (20,249千円) ○コールセンターでの対応完了率：62.8%

県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」パワーアップ事業	県庁ふれあいセンター「すだちくんテラス」を活用した効果的な情報発信や「県民目線」の施策の展開、若者の県政参加を促進するため、各部局と連携した企画展示やワークショップ等を実施した。 (1,161千円)	○各部局と連携した企画展示等実施件数：73件
とくしま丸ごとA I コンシェルジュ事業費	県民をはじめ、移住希望者や外国人労働者、外国人観光客などの利便性向上や、若者などへの住民サービスの裾野拡大を図るため、A I を活用した多言語対応のF A Qシステムを運用した。 (9,951千円)	○A I を活用したF A Qシステムの運用

(3) 情報公開制度・個人情報保護制度の推進

県政に対する県民の理解と信頼を深め、開かれた県政を推進するため、県が保有する情報の公開や提供など情報公開の総合的な推進に努めるとともに、県民の権利利益を保護するため、個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の適正な運営に努めた。

(県民ふれあい課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
情報公開制度推進費	公文書公開請求に対して情報公開を行うとともに、県が保有する情報について、「自主的な提供」や「積極的な公表」を推進するため、「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づき「公表推進情報」を県のホームページに掲載するなど、積極的な情報提供に努めた。 (1,216千円)	○情報公開請求件数：1,169件 ○要綱に基づく「公表推進情報」のうち、県ホームページ上で公表した件数：359件
個人情報保護制度推進費	県が保有する個人情報について、本人からの請求により開示等を行うとともに、特定個人情報等の安全管理措置の徹底のため特定個人情報等の取扱状況に係る監査を実施するなど、個人情報の適正な取扱いに努めた。 (392千円)	○個人情報開示請求件数：194件 ○「簡易開示」による請求件数：3,822件 ○特定個人情報等の取扱状況に係る監査の実施

3 多様で柔軟な新しい働き方の推進

(1) 「スマートワーク」の推進による労働力の確保・定着

働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入やデジタル技術の活用による柔軟な働き方「スマートワーク」の推進を支援した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
とくしまスマートワークプロジェクト	企業のテレワーク導入に係る相談体制を整備し、テレワークに関する普及啓発に努めるとともに、テレワーカーやテレワークコーディネーターの養成・スキルアップを図った。 (16,500千円) ○テレワーク導入企業数：11社 ○テレワーカー養成数：24人 ○テレワークコーディネーター養成数：8人

(2) 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
労働者サポート事業	労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法制度の周知・啓発を図った。 (521千円) ○相談件数：48件
夜間・休日労働相談事業	夜間（平日）及び休日における労働相談事業を実施した。 (5,856千円) ○相談件数：1,756件

(3) 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、安心して豊かな生活の実現に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図った。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
勤労者支援資金貸付金	勤労者の生活において必要となる資金を低利で融資することにより、勤労者の経済的負担を軽減し、豊かでゆとりある勤労者生活の支援を行った。 (1,200,000千円)	○新規貸付件数：2件

(4) 官民連携による「働き方改革」の推進

長時間労働の是正や年次有給休暇の確実な取得など「働き方改革」関連法について、関係機関と連携し、周知・啓発を行い、県内企業の働き方改革への取組を推進した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
労働者サポート事業 (再掲)	関係機関と連携し、ホームページへの掲載、刊行物の発行により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得等について周知・啓発を行った。 (521千円)	○労働徳島：年3回発行

(5) 労働者の所得向上促進

原油・原材料価格の高騰等が長期化する中、国の「業務改善助成金」を活用し、設備投資等の生産性向上に取り組み、最低賃金の引き上げを行う中小・小規模事業者を支援することにより、労働者の所得向上の促進を図った。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県賃上げ応援金	国の「業務改善助成金」を活用し、事業場内の最低賃金引き上げを図るため、設備投資等に取り組む中小・小規模事業者を対象に、県独自の上乗せ助成を行った。 (5,398千円)	○助成件数：57件

徳島県賃上げ応援金プラス	国の「業務改善助成金」を活用し、事業場内の最低賃金引き上げを図るため、設備投資等に取り組む中小・小規模事業者を対象に、県独自の上乗せ助成を行った。 また、国の「業務改善助成金」の対象外となる事業所についても、県独自の助成を行った。 (4,029千円)	○助成件数：35件
--------------	--	-----------

4 幅広い人材の活躍の実現

(1) 外国人材の包括的な支援

外国人にとって働きやすい環境づくりとともに、県内企業の労働力確保を図るため、外国人材及び県内企業双方のニーズを踏まえ、「キャリアフェア（就職面接会）」や各種講座の開催などの包括的な支援を行った。

（労働雇用政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま外国人雇用促進事業	日本語の習得をはじめとしたスキルアップ講座の実施、外国人求職者を対象としたキャリアフェア（就職面接会）の開催、コーディネーターによる労働相談の窓口設置等きめ細やかな支援を行った。 (6,500千円)	○講座等参加人数／就職決定人数：23人／3人 ○キャリアフェア外国人参加人数：31人 ○労働相談件数：80件

(2) 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携し、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努めた。

また、コーディネーターの企業訪問による取組支援を行うとともに、障がい者雇用について優れた取組を行う企業の好事例紹介や見学会等を実施した。

（労働雇用政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
障がい者雇用促進強化事業	障がい者雇用を促進するため、企業表彰などにより企業の優れた取組を紹介するとともに、特別支援学校の生徒に対する就労支援を行った。 (217千円)	○民間企業の障がい者雇用率：2.40% ○法定雇用率達成企業割合：63.4%

障がい者雇用企業連携 推進事業	障がい者雇用の取組を支援するため、企業相談コーディネーターが企業を訪問し、悩み事や相談を支援機関へつなげた。 (7,400千円)	○企業相談コーディネーター訪問企業数： 延べ358社
--------------------	---	-------------------------------

(3) 雇用の安定化の促進支援

新型コロナウイルス感染症の影響で、非正規雇用労働者を中心に厳しい雇用情勢にある中、正規雇用を行う企業への助成を行うなど、幅広い世代を対象に「雇用の安定化」の促進支援に努めた。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
就職氷河期世代安定雇用促進支援事業	雇用環境が厳しい時期に就職活動を行ったいわゆる就職氷河期世代等の「雇用の安定化」の促進に向けた支援を行った。 (29,440千円)	○就業者数：100人

(4) 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等の認証・表彰や、これまで培ったスキルや経験を活かせる就業の機会を創出するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」における意見等を踏まえ、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「働くパパママ」就業促進事業	仕事と家庭の両立を支援するため、職場環境の整備に取り組む企業の認証・表彰などを行った。 (4,828千円)	○はぐくみ支援企業認定数：26事業所 ○はぐくみ支援企業表彰数：1事業所
働き輝く！とくしまづくり応援事業	働きやすい職場環境の整備と、ワーク・ライフ・バランスの実現を促進するため、「働く女性応援ネットワーク会議」及び「テレワーク活用ネットワーク会議」により、課題解決に向けた検討を実施した。 (446千円)	○「働く女性応援ネットワーク会議」 ・開催回数：2回 ○「テレワーク活用ネットワーク会議」 ・開催回数：2回

女性の「はたらく力」 ステップアップ事業	再就職を希望する女性に対する支援のため、パソコン資格取得講座を実施するとともに、マッチングイベントを開催した。 (900千円)	○パソコン資格取得講習参加人数：8人 ○再就職者数：5人
-------------------------	--	---------------------------------

(5) 高齢者の就労機会の確保

国と連携し、シルバー人材センターの活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を行うことにより、高齢者の生きがいの充実や生活の安定を図った。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
シルバー人材センター 等補助事業	働く意欲を持つ高齢者の就業機会を確保・提供するため、県シルバー人材センター連合会及び小規模シルバー人材センターの運営を支援した。 (5,500千円)	○シルバー人材センター就業延人員：421,895人日

(6) 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、UIJターン希望者等のワンストップでの就労支援や、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立及び就職氷河期世代の就労支援を行った。

また、「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズに応じたきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまジョブステーション運営費	若年者、UIJターン希望者等の就職を支援するため、就業相談、職業紹介等の雇用関連サービスなどをワンストップで提供する「とくしまジョブステーション」の運営を行った。 (17,930千円)	○とくしまジョブステーションを活用した就職率：85.9%
すだち（巣立ち）支援事業	地域若者サポートステーションにおいて、若年無業者（ニート）等や就職氷河期世代の自立支援を実施した。 (9,212千円)	○地域若者サポートステーションにおける新規登録者数に対する進路決定率：82.8%

すだちくんハローワーク運営事業	地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施するため、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細かなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援した。 (8,140千円)	○相談件数：733件 ○マッチング：88件
-----------------	--	--------------------------

5 地方への人材回帰・定着の促進

(1) U I J ターン人材の就職支援

就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業説明会などを通じて、県外の大学生等の県内企業への就職を促進した。

また、若年層の県内企業への就職を促進するとともに、ミスマッチによる早期離職を防止するため、「とくしま」で働く魅力やインターンシップ情報等を発信した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来の若い力育成・確保事業	就職支援協定締結大学と連携した就職相談会等及び四国4県合同の企業説明会の開催により、県内企業の人材確保を支援した。 (1,733千円)	○対面企業説明会：116名参加、出展29社 ○就職支援協定大学就職相談会等：16回
とくしまワーク体感事業	学生と県内企業の若手職員との個別交流会開催や、インターンシップツアーの開催により、県内企業の魅力を発信し、県内企業への就職を促進した。 (9,996千円)	○個別交流会参加者数：78名 ○インターンシップツアー参加者数：32名 ○東京個別交流会参加者数：16名

(2) プロフェッショナル人材の確保

県内企業のニーズに応じ、都市圏等からの専門人材の確保を支援するため、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用による「企業の経営力強化」や「雇用環境の改善」など、「経営の転換」に向けた積極的なコーディネートを実施した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を運営し、県内企業の人材確保を支援した。 (33,383千円)	○プロフェッショナル人材戦略拠点における成約件数：125件

(3) 地域雇用の再生と経営基盤の強化

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況に直面している県内企業の雇用再生と経営基盤の強化を図るため、新たな事業展開に必要な人材育成の取組や求職者のスキルアップによる再就職等を支援した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま地域雇用再生プロジェクト	新型コロナウイルス感染症の影響等を受けた県内企業の、新たな事業展開及び離職者等の再就職を支援するため、地域雇用の再生と経営基盤の強化を図る事業を展開した。 (49,969千円)	○新規雇用者数（正規雇用）：140人

(4) 「ものづくり産業」の活性化と良質な雇用の創出

「人材不足」に直面する県内企業における労働力の確保・定着を図るため、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」を活性化し、「所定内給与の平均月額が基準額以上」かつ「超勤時間が20時間以下」である良質な雇用に創出するための支援を行った。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島ものづくり産業雇用創造プロジェクト	少子高齢化や若い世代の都市圏への転出超過により、県内産業が直面している「人材不足」に対応するため、「良質な雇用」を創出することにより、本県の産業発展の原動力である「ものづくり産業」の活性化に取り組んだ。 (84,980千円)	○新規雇用者数（良質な雇用）：126人

6 移住交流の推進

「とくしま回帰」の更なる加速に向け、「若者」「女性」「大阪圏」を重点ターゲットに、徳島ならではの創意工夫を凝らした多様な移住交流施策を展開した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
広がれ！「とくしま暮らし」推進プロジェクト	市町村と連携し、とくしま回帰の機運醸成による新たな人の流れを創出するため、若者をターゲットとしたSNSでの情報発信、都市部での「移住イベント」の開催や移住交流フェアへの出展のほか、ワンストップ移住相談窓口や地域におけるサポート体制の充実・強化などに取り組み、「情報発信」から「移住実現」に至る切れ目ない移住交流推進策を展開した。 (43,398千円)

7 過疎地域等の振興

過疎地域等の振興を図るため、地域の実情に応じた過疎対策事業の円滑な推進に努めるとともに、地域資源を活用した新しい事業の創出や集落再生の取組を支援した。

(労働雇用政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
「未来につなぐ集落再生プロジェクト」推進事業	地域活性化の新たな「とくしまモデル」を創出するため、官民連携によるアイデアコンテスト「とくしま創生アワード」や集落再生に功績のある団体の顕彰など、集落再生の取組を展開した。 (6,577千円)

8 人権を尊重する社会づくり及び男女共同参画社会の実現

(1) 人権を尊重する社会づくり

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめとする様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業を実施するとともに、市町村や民間団体との連携・協力を図り、人権啓発を効率的・効果的に進めた。

また、本県における人権教育・啓発の推進拠点である人権教育啓発推進センター「あいぽーと徳島」の適正な運営を図った。
(男女参画・人権課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
人権教育・啓発総合調整事業	「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、同和問題をはじめ広く人権全般についての各種啓発事業を実施した。 (18,489千円)	○人権啓発推進員の研修会等への派遣回数：97回 ○とくしま共に生きるフェスタの開催 ・特設サイトを活用したWEB講演等 開催期間：令和5年11月26日～令和6年1月31日 講演会参加者：241人 ・まちかどパネル展(県内24か所) 開催期間：令和5年11月2日～令和6年2月24日
人権教育啓発推進センター運営費	県の人権教育啓発推進の拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権啓発イベントや人権講演会等、各種事業を実施した。 (77,241千円)	○「あいぼーと徳島」 ・利用者数及び事業参加者数：58,543人 ○あいぼーとサテライト講演会の開催 ・実施回数：3回 ・参加者数：260人
みんなが主役の人権啓発推進事業	人権に関わるNPOなどの民間団体の育成を図るため、団体が実施する人権啓発推進に関する創意工夫のある取組を募集し、事業委託の上、実施した。 (2,975千円)	○事業委託した団体数：9団体 ・テーマ：女性、子ども、同和問題、外国人、その他の人権課題等
若者発！人権啓発映像コンテンツ発信事業	現在の社会情勢を反映した喫緊の人権課題への啓発を推進するため、若者を対象に人権啓発映像コンテンツを募集し、県民に発信した。 (745千円)	○人権啓発映像コンテンツ ・応募数：27作品 ○優秀作品をYouTubeに掲載し、WEB広告によりPR ・クリック数：約2.2万回
人権侵害ネットモニタリング強化事業	インターネット上の差別書き込みの抑止・削減や人権意識の高揚を図るため、大学生等を中心にとくしま人権ネットモニターを募集し、連携してモニタリングを実施した。 (281千円)	○モニタリングによりサイト管理者に削除依頼した件数：153件、うち削除された件数：148件
隣保館運営費補助金	隣保館が、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となり、各種相談事業や交流事業等を総合的に実施するため、その運営費を助成した。 (272,265千円)	○隣保館(42館)に対する運営費補助 ・隣保館の相談事業、デイサービス事業、地域交流促進事業など
いきいき隣保館支援事業	隣保館の相談機能の強化と交流の拠点としての機能の充実を図るため、県隣保館連絡協議会に委託して、隣保館職員のレベルアップ研修及び専門相談員の派遣事業を実施した。 (2,489千円)	○レベルアップ研修実施回数：9回 ○専門相談員派遣回数：40回 ・理学療法士、管理栄養士等

（２）男女共同参画社会の実現

「徳島県男女共同参画基本計画」に基づき、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」において、講演会やイベント等の事業を実施するほか、女性活躍の機運醸成と意識啓発を推進した。

また、「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、普及啓発、被害者に配慮した相談・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま」を運営し、性暴力被害の防止に関する対策の推進を図った。

（男女参画・人権課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性・若者が主役へ！ 地域参画人財育成事業	政策・方針決定過程への女性・若者の更なる参画拡大及び女性活躍推進のため、「公共政策」と「女性ＤＸ人材育成」をテーマに人材発掘及び育成機能を備えたプログラムを実施した。 (4,664千円)	○とくしまフューチャーアカデミー ・開催数：6回 ・参加者数：286人 ○とくしまフューチャーアカデミー女性ＤＸ人材育成 ・開催数：7回 ・参加者数：66人 ○誰もが輝くフェスティバル ・参加者数：137人
男女共同参画総合支援 センター運営事業	県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の収集・提供を 活発化するため、「ときわプラザ（男女共同参画総合支援セン ター）」の運営を行った。 (48,907千円)	○ときわプラザ利用者数：27,566人
フレアキャンパス開講 事業	男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発や人材育成を行うた め、「ときわプラザ（男女共同参画総合支援センター）」におい て、各種講座等を開催した。 (2,353千円)	○女性の活躍を応援する講座をはじめ、男女共同参 画の視点からの防災など時流に応じたテーマの講 座等を開催 ・フレアキャンパス講座数：175講座
女性つながりサポート 事業	孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回 復することができるよう、民間団体の知見や能力を活用したきめ 細やかな支援を実施した。 (15,000千円)	○居場所づくり提供 ・開催数：61回 ○ピアサポーター養成 ・養成者数：49人
若年層からの「ストップ！ＤＶ」推進事業	重大な人権侵害であるＤＶ根絶のため「ＤＶの被害者にも加害 者にも傍観者にもならない」という視点から、デートＤＶ防止セ ミナーの開催等、若年層からのＤＶ予防教育・啓発を実施した。 (1,134千円)	○デートＤＶ防止セミナー ・開催数：31回 ・受講者数：2,242人

DV被害者自立支援事業	配偶者等からの暴力防止と被害者の自立支援の充実・強化を図るため、関係機関との連携強化や民間団体の活動支援などを実施した。 (1,687千円)	○DV被害者等に携帯用緊急通報装置を無償貸与 ・利用者数：12人 ○民間団体等の先駆性や専門性を生かした事業を支援 ・対象事業数：3事業
性暴力被害者支援センター運営費	性暴力被害者への支援の充実を図るため、24時間対応の相談体制の整備や関係機関と連携した産婦人科医療などの支援を実施した。 (4,778千円)	○相談件数：154件 ○公費負担制度利用実績 ・医療支援：10件 ・法律相談：1件

9 持続可能な公共交通ネットワークの実現

(1) 「DMV」による地域公共交通の進化

大阪・関西万博の機運が高まる中、DMV導入効果の最大化を図るため、国内外へのプロモーションを重層的に展開した。
(交通政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
もっと・ずっと大好きDMVはっしん！事業	大阪・関西万博の機運が高まる中、新型コロナウイルス感染症の5類移行など、国内外からの人の流れが活発化するタイミングを逃すことなく、世界初の営業運行を開始したDMVや、沿線エリアの更なる魅力発信に取り組むことにより、新たなファンづくりやリピーターの獲得を図ったほか、インバウンド団体ツアーの誘致や受入態勢の構築に取り組んだ。 (9,922千円)	○DMV誘客促進事業 ・各種メディアやイベント出展による情報発信 ・DMV奈半利特別便運行：令和5年8月30日 ・海外の旅行業者を対象としたFAMツアー ・台湾からのチャーター便就航に合わせた団体ツアー造成：約1000人がDMV乗車、沿線観光・宿泊施設の利用促進 ○阿佐東線活性化事業 ・中学生の職場体験 ・沿線の保育園児を対象としたDMV体験乗車 ・DMV沿線クイズラリー

(2) 「次世代地域公共交通ビジョン」の推進

アフターコロナ時代に対応した地域公共交通ネットワークを構築するため、路線バスの運行支援やオープンデータ化の定着に取り組んだほか、交通結節点の環境整備、マイレール・マイバス意識の醸成を支援するなど、「次世代地域公共交通ビジョン」の実装を加速させる取組を展開した。

(交通政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代地域公共交通ビジョン実装事業	地域住民の生活交通手段を確保するため、地域間の幹線となるバス路線を支援するとともに、過疎地域のバス路線の維持・確保など、より効率的な運行に取り組む市町村を支援した。 また、公共交通の利用促進を図るため、鉄道やバスの利用環境改善に取り組む市町村等を支援した。 さらに、様々な分野の専門家が参加する「次世代地域公共交通ビジョン推進委員会」において、県や市町村、交通事業者が実施したビジョンに基づく取組を検証し、次年度の施策に反映した。	○幹線バス運行支援事業 ・補助系統数：26系統 ○生活バス路線維持確保補助金 ・補助系統数：52系統 ○公共交通利用環境改善モデル事業補助金 ・補助事業数：4件
	(157,733千円)	
公共交通利用促進事業	県民の生活や観光の二次交通として欠かせない公共交通を守るため、観光需要を捉えた利用促進や県民の「マイレール・マイバス意識」の醸成など、行政・交通事業者・県民が一体となった「乗ってのこす」取組を実施した。	○バス1日フリー乗車Day ・バス利用者数：延べ63,853人（4日間） ○徳島レール&バス 東西きっぷ・南北きっぷ ・実施期間：令和5年10月28日～令和6年2月25日 ・購入者数：586人 ○和歌山徳島航路モーダルシフト推進事業 ・実施期間：令和5年10月1日～令和6年2月29日 ・実証参加台数：526台
	(19,504千円)	
公共交通エコチャレンジ応援事業	長引く燃料価格高騰等により厳しい経営状況にある公共交通事業者の経営の安定化を図り、「持続可能な公共交通」を実現するため、「燃料消費の抑制につながる取組」を実践する公共交通事業者を支援した。	○公共交通エコチャレンジ応援事業支援金 ・支援事業者数：6事業者
	(32,569千円)	

10 総合的な環境施策及び気候変動対策の推進

（１）総合的な環境施策の推進

本県の豊かな自然環境を守り、育み、未来へ継承するため、「徳島県環境基本計画」を改定するとともに、各種環境施策の推進や多様な環境活動の支援に加え、県民の環境に関する意識を高め、県民主役の脱炭素、循環型社会の構築を推進した。

また、生物多様性の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、「生物多様性とくしま戦略」の改定を行うとともに、人材育成講座、希少野生生物の生息状況の調査及び特定外来生物の防除等を行った。

（サステナブル社会推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「気候危機」を迎え撃つ！県民運動推進事業	県民総活躍による気候変動対策を推進するため、「エコみらいとくしま」における「環境普及・啓発」及び「環境学習・教育」などの各種事業を展開した。 (6,578千円)	○とくしま環境首都学校参加者数：1,077人
希少野生生物を活かした地域の魅力発信事業	生物多様性の保全・回復・持続可能な活用を推進するため、人材育成講座や希少野生生物の調査等を実施した。 (4,665千円)	○生物多様性リーダー認定数：8人（累計132人） ○普及啓発活動回数：8回

（２）気候変動対策の推進

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、温室効果ガス排出削減と吸収源対策による「緩和策」と、気候危機を迎え撃つ「適応策」を両輪とした「すだちくん未来の地球条例」に基づく気候変動対策を実施するとともに、GX施策を強力かつ総合的に推進するため、「徳島県気候変動対策推進計画」と関連する複数の戦略を一元化し、新たな「GX推進計画」を策定した。

また、県有施設への自家消費型太陽光発電の率先導入や、「水素エネルギーの普及啓発」など、地域ポテンシャルを活かした「クリーンエネルギー導入」の加速を図る取組を推進した。

（サステナブル社会推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまGX推進計画策定事業	「気候変動対策」と「エネルギー対策」を一体的に推進するため、「徳島県気候変動対策推進計画（緩和編）」、「同（適応編）」をはじめとした5計画を統合し、本県のGX推進の指針となる計画を新たに策定した。 (4,565千円)	○徳島県GX推進計画策定（計画期間2024～2028）
とくしまゼロカーボン・ドミノ化事業	2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、太陽光発電設備・蓄電池・EVを「脱炭素・三種の神器」と捉え、「クリーンエネルギーの最大限導入」や「省エネルギー対策の徹底」に資する設備導入、新築住宅の購入を行う県民に対して費用の一部を補助した。 あわせて、初期費用低減化モデルのPPA（電力販売契約）を活用した太陽光発電設備について、県有施設への率先導入を推進した。 (26,832千円)	○地域脱炭素移行・再エネ推進事業等補助金 ・自家消費型太陽光発電設備：55件（うち蓄電池併設：51件） ・電気自動車及び充放電設備：1件 ・ZEH住宅：43件 ※交付決定件数 ○導入可能性調査を実施した県有施設数：118施設 ○先行的に太陽光発電設備を導入する県有施設：6施設

「水素立県とくしま」普及促進事業	「水素エネルギー」を身近に感じていただくため、燃料電池バスを活用し、県主催イベントにおける試乗会や展示を行うなど、広く普及啓発を実施した。 (7,953千円)	○啓発イベントの実施回数：16件 ○燃料電池バスの車体ラッピング広告
------------------	--	---------------------------------------

11 廃棄物処理対策及び循環型社会形成の推進

(1) 廃棄物処理対策の推進

一般廃棄物の減量化・再使用・再生利用及び適正処理を推進するため、関係市町村等に対して技術的援助を行った。

また、産業廃棄物の適正処理を推進するため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断において優良な処理業者を選択できる本県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成を図った。

(環境指導課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
一般廃棄物処理施設整備指導事業	一般廃棄物の適正処理等を推進し、生活環境汚染を未然に防止するため、一般廃棄物処理施設の整備等について、関係市町村等に対し、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく技術的援助としての助言を行った。 (793千円)	○助言・情報提供を実施した市町村等：6件 ○循環型社会形成推進交付金交付実績：6件
産業廃棄物適正処理監視・指導事業	産業廃棄物の適正処理を促進するため、排出事業者や処理業者等への監視・指導を行うとともに、各種の不法投棄等対策事業、啓発事業等を実施した。 (8,185千円)	○環境監視員数：14人 ○事業所等立入調査回数：5,703回 ○産業廃棄物講習会の開催 ・開催日：令和5年9月11日、12日 ・参加人数：248人 ○不法投棄通報協定締結企業・団体数：2企業・団体（累計38企業・団体）

(2) 循環型社会形成の推進

プラスチックごみをはじめとする「海洋ごみ問題」に対応するため、小学校等で出前講座を実施したほか、新たに委嘱した「海岸漂着物対策活動推進員」と連携して啓発イベントを行うなど、幅広い世代に向けた「海岸漂着物対策」を一層推進した。

また、循環型社会の実現を目指すため、3Rを推進するとともに、プラスチック等の資源循環促進や小型家電の回収量増加に向け、実施主体となる市町村の支援等に取り組んだ。

(環境指導課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま海岸漂着物等 地域対策推進事業	海岸漂着物対策を推進するため、新たに委嘱した「海岸漂着物対策活動推進員」との連携により啓発イベントを実施するとともに、学習動画やパンフレットを活用した出前講座の実施、海岸漂着物の組成調査や消波ブロックに漂着するごみの回収実証実験を行った。 (5,813千円)	○海岸漂着物対策活動推進員の委嘱：5名 ○啓発イベントの実施（県内2箇所） ・開催日：令和6年2月11日、12日 ・参加人数：139人 ○組成調査：県内3箇所を実施
廃棄物処理計画推進事業	循環型社会の形成を目指し、「第五期 徳島県廃棄物処理計画」に基づき、ごみの減量化・再使用・再生利用及び適正処理を図るとともに、県内全市町村で策定が完了した「災害廃棄物処理計画」をより実効性の高いものとしていくため、県及び市町村職員を対象とした専門的な教育訓練など、災害廃棄物処理に携わる職員のスキルアップを支援する取組を実施した。 (680千円)	○災害廃棄物処理対策研修等の実施 ・開催期間：令和5年8月～11月 計3回 ・参加人数：200人

12 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策及び環境影響評価の推進

（１）大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質等の環境を常時監視するとともに、工場・事業場などの発生源への立入調査等を実施し、汚染物質の排出抑制を推進した。

また、「瀬戸内海の環境の保全に関する徳島県計画」等に基づき、水質が良好で多様な生物が生育できる美しく豊かな海（里海）づくりの推進を図るなど、環境保全の取組の強化に努めた。

さらに、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策、化学物質の適正管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努めた。

（環境管理課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大気汚染対策事業	大気汚染に係る生活環境を保全するため、ばい煙発生施設等を設置する工場・事業場に対する監視・指導を行うとともに、解体工事等におけるアスベスト飛散防止対策の指導、アスベストに係る法改正の周知、大気汚染状況の常時監視等を実施した。 (10,506千円)	○大気関係の立入 ・事業場立入件数：46件 ・アスベスト除去等工事立入件数：93件 ○アスベスト関係法改正周知 ・説明会への講師派遣回数：2回 ・法改正に係る国や県の取組を分かり易くまとめたホームページの作成 ○環境大気測定局設置数：27局

未来につなぐ「とくしまのSATOUMI」推進事業	水環境の保全と水産資源の持続的な利用を図り、生物の多様性・生産性が確保された里海づくりを推進するため、地域活動の核となる里海創生リーダーの人材育成や活動の支援を行うとともに、環境学習による普及啓発を実施した。 (12,227千円)	○里海創生リーダーの認定 ・とくしまSATOUMIリーダー：20人 ・とくしまSATOUMIジュニアリーダー：29人 ○水質に関する教室の開催 ・開催期間：令和5年9月 ・参加人数：62人
水質汚濁防止対策推進事業	公共用水域における水質汚濁を防止するため、河川、海域及び地下水の水質の状況を常時監視するとともに、特定事業場等に対する規制及び監視・指導を実施した。 (43,192千円)	○公共用水域等調査地点数：148地点 ○水質関係の立入・指導 ・事業場立入件数：177件 ・総量削減指導件数：16件
土砂等の埋立て等に関する環境保全対策事業	徳島県生活環境保全条例に基づき、適正な土砂の埋立て等を行うため、特定事業場の許可、監視及び指導を実施した。 (909千円)	○許可数：16件 ○監視及び指導：1,229回

(2) 環境影響評価の推進

開発行為等に係る、環境影響評価手続の指導等により、生活環境や自然環境の保全に努めた。

(環境管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
環境影響評価審査事業	大規模な開発事業の実施に伴う環境悪化を未然に防止し、持続可能な社会を構築するため、大規模な開発事業の実施前に事業者が自ら行う環境影響評価（環境アセスメント）について、環境保全の立場から審査・指導・助言等を実施した。 (529千円)	○徳島県環境影響評価審査会の開催：3回

13 調査研究の充実

保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究を実施し、その成果を普及すること等により、本県における保健衛生の向上、環境の保全及び製薬業の振興を図った。

また、保健衛生・環境政策及び施策に反映し、県民の安全・安心の確保に努めた。

(保健製薬環境センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果
調査研究事業	県立保健製薬環境センター試験研究評価実施要綱に基づき、保健衛生、薬事及び環境分野において、県民・事業者等のニーズを踏まえた試験研究の評価を実施した。 (2,556千円) ○試験研究評価委員会 ・事前評価：1件 ・事後評価：3件

5 こども未来部

1 次世代育成支援対策の推進

「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、少子化対策をより一層強化し、希望する誰もが結婚し、こどもを持つことができる社会を実現するため、結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を実施した。
（こども未来政策課、子育て応援課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
こども未来基金積立金	本県の未来を担うこどもが、等しくその権利が擁護され、自立した個人として健やかに成長することができる社会の実現を図るとともに、人口減少を克服するため、「こども未来基金」を創設し、こども及び子育て当事者への支援に必要な事業並びに少子化対策に関する事業を実施するための財源を確保した。 (1,010,022千円)	○令和5年度取崩し額：231,434千円 ○主な事業 ・多様な子育て支援推進交付金事業 ・こども未来応援プラン推進事業 ・とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業
とくしま在宅育児応援クーポン事業	保育所等を利用せず、在宅で0歳から2歳までの乳幼児を育児している世帯の負担感を軽減するため、様々な子育て支援サービスの利用料の支払いに使用できるクーポンを交付する市町に対して、補助を行った。 (7,239千円)	○クーポン事業実施市町村数：19市町
徳島県出産・子育て応援交付金	全ての妊婦、子育て家庭が、安心して出産・子育てできる環境を整備するため、妊娠期から産後の育児期まで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した支援につなぐ伴走型支援を充実し、経済的支援と一体的に実施する市町村を支援した。 (80,094千円)	○徳島県出産・子育て応援事業補助金交付状況：24市町村 ・伴走型相談支援：4,868千円 ・出産・子育て応援給付金：75,226千円
チーム育児推進！事業	子育ての孤立化を防ぎ、子育て家庭の負担感を軽減するため、夫婦の協働を中心に、周囲に頼りながら楽しく育児を行う「チーム育児」を推進した。 (8,049千円)	○プレママ・プレパパ講座 ・参加家族数：41家族 ○子育てパパ応援講座 ・参加家族数：18家族 ○チーム育児研修 ・参加者数：30人 ○チーム育児応援企業 ・登録数：5社（累計 17社） ○子育て世帯向けイベント ・実施回数：4回

とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業	社会全体で独身者の結婚の希望が叶う環境を整備するため、「とくしまマリッジサポートセンター（マリッサとくしま）」を拠点として、マッチング（お見合い）、イベント、セミナー及び個別相談会を実施するなど、市町村、企業等関係機関と連携しながら、独身者の出逢いと結婚を後押しする結婚支援を行った。 (33,135千円)	○マリッサとくしまが管理する出逢いの場等への参加人数：1,853人 ○出逢いの場等におけるカップル成立数：383組 ○婚活支援応援（協賛）企業・団体登録数：574企業・団体
ベストマッチ！縁結び応援事業	マリッサとくしまの「結婚支援システム」によるお相手探しの選択肢を広げるとともに、新たな切り口からの出逢いを創出するため、性格診断を活用したマッチング機能を導入した。 (3,837千円)	○運用開始： ・R6.3～性格診断テストの運用開始
地域少子化対策強化事業	本県の少子化対策をより一層強化するため、市町村が実施する結婚、妊娠・出産、子育てまでの切れ目ない取組を支援した。 (8,148千円)	○実施市町村数：4市4町
子育て総合支援センター事業	地域の子育て機能の総合力を高め、次世代育成支援を推進するため、子育て支援団体のネットワーク形成、子育て支援関係者に対する情報提供、専門的な相談への対応等の機能を持つ「子育て総合支援センターみらい」を運営した。 (1,602千円)	○子育て支援団体のネットワーク形成 ・地域子育て支援ネットワーク研修会参加者数：58人
子どもはぐくみ医療助成費	こどもの疾病の早期発見・早期治療を促進するとともに、保護者の経済的負担軽減を図り、安心して子育てできる環境を整備するため、中学校修了までの入院医療費及び通院医療費に対する助成を行った。 (1,303,472千円)	○請求件数：1,243,152件
こうのとりの応援事業	妊娠を希望する夫婦を支援するため、妊孕力を知る「不妊検査費用」の一部を助成した。 (397千円)	○不妊検査費助成件数：19件
My ライフプランニングサポート事業	将来のライフプランを見据えた健康的な生活を送ることの重要性を若い世代に広く周知するため、LINEアカウントやライフプラン教育動画を活用し、「プレコンセプションケア（妊娠前からのヘルスケア）」について、普及啓発を行った。 (8,449千円)	○LINEアカウント「性とカラダのみらいナビ@とくしま」登録者数：567人
旧優生保護法一時金支給等関係事業	旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金支給事務を円滑に行うため、支給手続に関する周知啓発や一時金請求に係る受付事務を実施するとともに、当事者や家族に対する相談支援を実施した。 (2,732千円)	○受付・相談専用ダイヤルの設置、周知啓発

2 こども・子育て支援の推進

「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施に向け、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保、認定こども園・保育所の整備や、「新・放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努めた。

(子育て応援課、青少年・こども家庭課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
保育人材確保等推進事業	「子ども・子育て支援新制度」の円滑な実施により、こどもを生み育てやすい徳島を実現するため、「保育士・保育所支援センター」のマッチング体制強化による保育人材確保や保育士等の資質向上に向けた取組を総合的に推進した。 (22,711千円)	○現任保育士研修受講者数：2,461人 (認可外保育施設職員研修受講者を含む。) ○子育て支援員研修受講者数：206人 ○保育士就職コーディネーターの配置：3人 ○保育士に特化したサイトの運営 ・マッチング件数：36件
保育士試験対策講座実施事業	保育士試験の合格率の底上げを図り、県内保育所等への就職を促進するため、保育士資格取得を目指す方を対象に試験対策講座を実施した。 (2,860千円)	○保育士試験対策講座受講者(筆記・実技)：117人
保育士修学資金等貸付事業	保育人材の確保を図るため、保育士資格取得のための修学資金や潜在保育士の再就職時の就職準備金等について貸付を実施した。 (8,889千円)	○保育士修学資金等貸付に係る新規貸付決定者数 ・保育士修学資金貸付事業：38人 ・保育補助者雇上支援事業：2人 ・就職準備金貸付：3人
多様な子育て支援推進交付金事業	「第2期徳島はぐくみプラン(後期計画)」に基づき、地域における子育て環境の向上を図るため、市町村が策定した子ども・子育て支援事業計画に沿って実施する地域子ども・子育て支援事業等に対し補助を行った。 (501,957千円)	○多様な子育て支援推進交付金交付状況：24市町村 ・地域子育て支援拠点事業：21市町へ補助 ・乳児家庭全戸訪問事業：22市町村へ補助 ・一時預かり事業：17市町へ補助 ・病児・病後児保育事業：13市町へ補助 ・ファミリーサポート・センター事業：13市町へ補助 ・延長保育促進事業：12市町へ補助
とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金事業	持続可能な子育て環境の向上を図るため、「第2期徳島はぐくみプラン(後期計画)」の基本方針に基づき、子育て支援ニーズや地域の実情に応じた県独自の交付金で積極的に支援することにより、市町村における機動的かつ戦略的な子育て支援策の推進を図った。 (6,858千円)	○とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金交付状況：19市町 ・フッ化物塗布：18市町へ補助 ・小規模型地域子育て交流センター設置促進：3市へ補助 等

阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所等における3歳未満の第3子以降の保育料無償化に取り組む市町村へ補助を行った。 (74,192千円)	○阿波っ子はぐくみ保育料助成事業費補助金交付状況：24市町村 ・保育所等：24市町村へ補助
とくしま保育対策総合支援補助金事業	「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、こどもを安心して育てることができる環境整備を図るため、認可外保育施設における感染症対策に対する支援や、認可外保育施設の職員の健康診断を支援する市町村への補助を行った。 (2,129千円)	○とくしま保育対策総合支援事業費補助金交付状況： ・248千円（2市町） ・1,881千円（9施設） ・認可外保育施設健康安全対策：2市町へ補助 ・新型コロナウイルス感染症対策事業：認可外保育施設（9施設）へ補助
保育環境向上支援事業	全てのこどもに健やかで安全・安心に成長できる環境を提供するとともに、「第2期徳島はぐくみプラン（後期計画）」に基づき、こどもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島の実現を目指すため、保育提供体制の整備、職場環境の整備、多様な人材の活用等により、保育所等における保育環境の向上に必要な支援を実施した。 (39,830千円)	○とくしま保育対策総合支援事業費補助金（保育環境向上等事業分）交付状況： ・保育体制推進事業：8市町へ補助 ・感染症対策整備事業：10市町村へ補助 等 ○とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金（保育環境向上等事業分）交付状況： ・産休等代替職員の確保：3市へ補助 ・保育所等において保育士養成施設の学生をアルバイトとして雇用した人数：40人 等
こどもの安心・安全対策支援事業	こどもの安全・安心を確保することを目的として、認可外保育施設に対して、「こどものバス送迎・安全徹底プラン～バス送迎に当たっての安全管理の徹底に関する緊急対策～」に基づき、送迎バスの安全装置改修に対する支援を実施した。 (1,509千円)	○とくしま保育対策総合支援事業費補助金交付状況：8施設
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業費補助金	幼児教育の環境改善等を図るため、市町村又は社会福祉法人が認定こども園の教育に必要なICT環境整備を行う事業に対し補助を行った。 (4,348千円)	○認定こども園ICT環境整備：17施設へ補助
認定こども園整備事業費補助金	幼児教育の環境改善等を図るため、社会福祉法人が認定こども園の遊具等の環境整備を行う事業に対し補助を行った。 (1,477千円)	○認定こども園遊具等整備：16施設へ補助
児童保護措置費（子ども・子育て支援法分）	子ども・子育て支援法に基づき、幼児期の教育・保育支援の「質」と「量」の向上を目指すため、教育・保育の実施及び無償化等に要する経費の一部を負担した。 (3,367,559千円)	○子どものための教育・保育給付交付金：19市町村へ交付 ○子育てのための施設等利用給付交付金：18市町村へ交付

放課後子ども総合プラン推進事業	「新・放課後子ども総合プラン」に基づき、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うため、放課後児童支援員等の資質の向上や放課後児童クラブの受け皿の確保を推進した。 (26,243千円)	○放課後児童支援員等研修 ・放課後児童支援員認定資格研修事業 全科目修了者数：131人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等合同研修 受講者数：91人 ・児童厚生員・放課後児童支援員等フォローアップ研修受講者数：延べ281人 ・放課後児童支援員等資質向上研修 受講者数：延べ232人 ・放課後子ども総合プラン研修会 受講者数：104人 ○子ども・子育て支援施設整備交付金交付状況： 22,444千円（2市町） ・放課後児童クラブ施設整備補助：3施設
放課後児童対策事業費	就労等により、昼間家庭に保護者がいない児童に対し、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブの運営費支援等を行った。 (484,271千円)	○放課後児童対策事業交付金交付状況： 484,750千円（18市町村） ○放課後児童クラブ数：192クラブ （休止中の2クラブを除く。）
放課後児童クラブ利用料軽減事業	共働き家庭等の「小1の壁」を打破し、保護者負担を軽減するため、第3子以降、ひとり親世帯等の児童に係る放課後児童クラブの利用料無料化に取り組む市町村に対し補助を行った。 (18,579千円)	○放課後児童クラブ利用料軽減事業 ・実施市町村数：12市町村

3 こどもの未来に向けた支援強化

「徳島こども未来応援プラン」に基づき、深刻化する児童虐待に適切に対応するため、こども女性相談センターや市町村の相談支援体制の強化、里親養育の支援及び児童養護施設等の多機能化を推進した。

また、ひとり親家庭の自立に向け、就業や生活、経済面での支援等、幅広い施策を推進するとともに、「こども食堂」の全県的展開や「ヤングケアラー」の早期把握・支援など、こどもが健やかに成長できる環境の構築に取り組んだ。

（青少年・こども家庭課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
退所児童自立支援資金貸付事業	児童の自立促進を図るため、児童養護施設等の退所児童等に対し、住居費等の貸付を行った。 (1,348千円)	○退所児童自立支援資金貸付 ・生活支援費：7人 ・家賃支援費：12人 ・資格取得支援費：2人

虐待関係職員専門性強化事業	児童虐待の発生予防から迅速・的確な対応、アフターケアまで、切れ目のない支援を図るため、児童相談所への弁護士配置及び児童福祉司等の専門性を強化する研修を実施した。 (2,607千円)	○弁護士配置 ・中央こども女性相談センター：2人 ・南部こども女性相談センター：1人 ・西部こども女性相談センター：1人 ○児童福祉司等専門研修 ・児童福祉司任用前講習会 参加者数：9人、うち修了者数：9人 ・児童福祉司任用後研修 参加者数：26人、うち修了者数：15人 ・調整担当者研修 参加者数：25人、うち修了者数：22人 ・専門性強化研修 参加者数：280人
“STOP 児童虐待”児童相談所体制強化事業	児童虐待に迅速、適切に対応し、児童の安全の確保、児童虐待の防止を図るため、児童相談所の相談機能等の強化を行った。 (1,231千円)	○24時間365日体制強化 ○危機介入援助チームの設置 ○一時保護所機能強化 ○虐待対応市町村支援事業
こども未来応援プラン推進事業	徳島県社会的養育推進計画「徳島こども未来応援プラン」に基づき、フォスタリング体制構築や児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化のための施設整備等を支援した。 (309,064千円)	○里親等委託推進 ・フォスタリング体制構築事業 ・里親研修・里親説明会の開催 ○児童養護施設等の施設の体制強化・資質向上 ○児童相談所機能強化 ・児相DXに係る環境整備 ○一時保護児童の処遇改善及び権利擁護強化
社会的養護自立支援事業	措置延長を終了する児童養護施設等の入所児童の自立促進を図るため、相談体制を整え、原則22歳の年度末まで引き続き居住、生活費の支援を行った。 (10,533千円)	○相談・支援（延べ人数） ・来所者数：165人 ・電話・来所相談：224人
こども家庭見守り緊急対策事業	市町村における支援が必要な子育て家庭への訪問による家事支援、学齢期以降の児童の居場所づくりの支援、親子関係の形成支援等の「家庭支援事業」の推進及び母子保健・児童福祉一体的相談支援機関「こども家庭センター」の整備・運営事業を支援した。 (17,127千円)	○実施市町村：鳴門市、板野町

ヤングケアラー支援体制構築事業	潜在化している「ヤングケアラー」を早期に把握し、適切な支援につなげるため、市町村、教育、高齢介護及び障がい福祉分野等の関係団体による連絡会議を設置し、実態調査結果及び事例の収集・分析をふまえ県版支援マニュアルを策定したほか、当事者が気軽に悩みや経験を共有できる場としてオンラインサロンを開催した。 (5,165千円)	○徳島県ヤングケアラー支援連絡会議 (令和5年8月2日設置) ○県版支援マニュアルの策定 (R6.3月) ○オンラインサロン：6回 (当事者延べ53名参加)
ひとり親家庭自立支援給付事業	ひとり親家庭の自立を支援するため、能力開発に必要な経費の一部や資格取得期間中の生活費の一部を支給した。 (24,104千円)	○ひとり親家庭自立支援給付 ・ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金：4人 ・高等職業訓練促進給付金：19人 ・高等職業訓練修了支援給付金：5人
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親を支援するため、入学準備金及び就職準備金の貸付を行うとともに、自立に向け意欲的に取り組むひとり親家庭の親を支援するため、住宅支援資金の貸付を行った。 (1,534千円)	○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 ・入学準備金：21件 ・就職準備金：7件 ・住宅支援資金：13件
ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭の親及びその扶養する児童並びに父母のない児童の保健の向上及び福祉の増進を図るため、入院費及びこどもの通院費の助成を行った。 (24,244千円)	○ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 ・交付状況：11,805件
ひとり親家庭等かがやく未来応援事業	ひとり親家庭等の経済的自立と生活の安定を図るため、ひとり親家庭等が抱える多くの複雑な問題に対し、就業及び生活面において幅広く総合的に支援した。 (22,070千円)	○生活支援講習会事業 (5回) 参加者数：74人 ○就業支援講習会 (2講座) 修了者数：17人 ○ひとり親家庭等日常生活支援事業 ・利用実績：51件 ○ひとり親家庭ホームフレンド派遣事業 ・派遣家庭数：11世帯 ・派遣回数：102回 ○母子・父子自立支援プログラム策定件数：4件 ○就労相談件数：1,347回 ○就業情報提供者数：延べ358人 ○就職決定者数：20人
ひとり親家庭等のこどもの受験料等支援事業	ひとり親家庭に対し、こどもに係る大学・短期大学・専修学校(専門課程)等の受験料等に対して補助を行った。 (674千円)	○R6.3受付開始 実績10人

ひろがれ！こどもの居場所応援事業	多様かつ複合的な困難を抱えるこどもたちに対しニーズに応じた支援を適切に行うため、ネットワーク体制整備を図るコーディネーターの配置や相談窓口の設置、地域住民や関係機関と協働したこども食堂の新規開設支援、こどもの居場所に携わる者が困難を抱えるこどもを把握し相談に応じ、更に行政等適切な支援につなぐために必要な知見を得る研修を実施した。 (14,400千円)	○こどもの居場所づくり推進コーディネート ・開設・運営に係る相談窓口設置 ・子どもの居場所づくりアドバイザー研修 アドバイザーバンク登録者数：10人 ・啓発冊子作成 ○こどもの未来応援コーディネーター養成研修 ・養成数：26人
こどもの居場所よりそい支援事業	こども食堂をはじめとした安全で安心な「こどもの居場所」の持続的で安定的な運営を図るため、新規開設を支援するとともに、運営者からの各種相談に継続して対応できる体制を構築した。 (4,333千円)	○新規開設支援の団体：26団体 ○開催数（令和5年9月～令和6年3月）：合計42回
こどもの居場所緊急支援事業	物価高騰により運営が厳しいこども食堂をはじめとした「こどもの居場所」を支援するため、食料品を緊急配布し、こどもや子育て世帯等の安定的な生活を支援するとともに、運営者の負担軽減を図った。 (58,744千円)	○配布先：合計308団体 （こども食堂278団体、ユニバーサルカフェ25団体、他5団体） ○配布数：合計1,045セット （こども食堂980セット、ユニバーサルカフェ51セット、他14セット）
ひとり親家庭子育て応援サポート事業	経済情勢の影響を受けやすい「ひとり親家庭」に対し、日用品等を提供することにより、緊急的な生活支援を実施した。 (34,689千円)	○送付対象世帯数 4,081世帯
未収金対策強化事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金の適正な管理と、未収金削減のため、サービサー（債権回収会社）に居所調査や督促業務の一部を委託し、債権回収の強化を図った。 (337千円)	○回収額：1,012,500円
児童保護措置費（児童福祉法分）	児童福祉法に基づき、児童の心身の安全及び適切な養育環境を確保し、心身の健やかな発達及び社会的な自立を促進するため、児童福祉施設への措置に要する経費の一部を負担した。 (1,685,442千円)	○児童福祉施設への措置等 ・児童入所施設：各月初日延べ2,499人 ・里親への委託児童：37人 ・母子生活支援施設：各月初日延べ36世帯 ・助産施設：30人
児童扶養手当法施行給付費	児童扶養手当法に基づき、父又は母と生計を共にしていない児童等が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、年間所得が基準限度額以下の世帯で、18歳（障がいのある児童の場合は20歳）に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を対象として手当を支給した。 (703,774千円)	○新規認定数：167件（全部支給停止20件を含む。） ○受給者数：1,329人 ○対象児童数：2,040人

母子父子寡婦福祉資金貸付金	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて扶養している児童の福祉を増進するための資金の貸付を行った。 (67,551千円)	○貸付件数：56件（新規分31件、継続分25件） ○資金種別：修学資金37件、就学支度資金13件、技能習得資金2件、修業資金2件、就職支度資金2件
児童相談所DXプロジェクト	児童及び保護者等に対する適切かつきめ細やかな対応を実現するため、各こども女性相談センターが、介入業務や支援業務に注力できるよう、児童相談管理システムやタブレットを導入した。 (30,757千円)	○運用開始：令和6年3月1日
こどもの権利擁護体制強化モデル事業	一時保護所において、こどもの意見・意向を勘案した支援に取り組み、こどもの意見表明や権利擁護に必要な環境や体制を整備した。 (753千円)	○アドボケイト開始 令和6年2月 ○アドボケイト実施回数：3回 (対象者：5名)

4 青少年健全育成の推進

「とくしま青少年プラン2022」に基づき、未来に向かって挑戦し、成長・活躍できる「とくしま」の実現に向け、家庭・学校・地域などが相互に連携・協力を図りながら、全ての青少年の健やかな育成や創造的な未来を切り拓く青少年の応援など、県民総ぐるみによる青少年育成を推進した。

また、若者が集う交流拠点である「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」の魅力ある管理運営を行った。

（青少年・こども家庭課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
子ども・若者育成支援強化推進事業	こども・若者への支援を強化するため、「徳島県子ども・若者総合相談センター」による相談事業を実施するとともに、支援者の養成をはじめ、フューチャーセッションを通じて地域社会の持続的発展の実現に貢献する人材の育成を図った。 (2,180千円)	○子ども・若者支援地域協議会（1回開催） ・参加者数：29人 ○支援者向け講習会（3回開催） ・参加者数：142人 ○フューチャーセッション（15回開催） ・参加者数：延べ59人
青少年センター管理運営事業	青少年の健全な育成を図るとともに幅広い層の県民に対するサービスを提供するため、「青少年センター」の適正な維持管理・運営を行った。 (162,015千円)	○利用者数：137,446人

5 私立学校の振興

全ての意志ある高校生等が安心して教育を受けることができる環境を構築するため、私立高等学校等の授業料軽減補助や、私立学校の教育環境の維持向上や経営の安定化、魅力ある学校づくり等に向けた取組への支援を行うことにより、私立学校の振興に努めた。

(こども未来政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
私立学校振興事業	私立学校の教育環境の維持向上、経営の安定化及び保護者負担の軽減のため、経常的経費に対する補助を行うほか、私立高校等への就学機会を確保するため、就学支援金や奨学給付金を支給するとともに授業料の軽減補助を行い、私立専門学校に対しては、授業料及び入学金の減免を支援した。 また、送迎用バスの安全装置設置補助をはじめ、燃料価格の高騰等による電気料金の値上げに対する支援や新型コロナウイルスの感染拡大を防止するために必要となる保健衛生用品等の購入経費を支援した。 (980,816千円) ○就学支援金支給人数：391人 ○授業料軽減事業補助人数：127人 ○奨学のための給付金支給人数：169人 ○私立学校運営費等補助実績：12校 ○輝く私学推進事業補助実績：13校 ○高等教育の負担軽減支援：7校 ○若者の県内定着促進費補助金：7校 ○送迎用バスの安全装置設置補助：6校 ○電気料金高騰対策緊急支援事業補助：11校 ○保健衛生用品等の購入補助：4校

6 若者の県内就職の促進

大学生等の県内における就業を促進するとともに、若者の県内定着を図るため、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する「徳島県奨学金返還支援制度」の効果的な運用に努めた。

(こども未来政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
「とくしま回帰」加速・産業人材支援事業	大学生等の県内における就業を促進するとともに、若者の県内定着を図るため、「徳島県奨学金返還支援基金」を積み立て、大学等を卒業後に県内事業所で一定期間就業した際に、奨学金の返還を支援する助成候補者を認定するとともに、奨学金返還支援を行った。 (116,359千円) ○奨学金返還支援の補助金交付実績：369人

6 保健福祉部

1 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築

地域医療介護総合確保基金を活用し、病床機能の分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の養成確保などの取組を実施するとともに、訪問看護、救急医療などの体制整備を行い、将来のあるべき医療提供体制の構築に向けた取組を推進するなど、「徳島県保健医療計画」に基づき、総合的な対策を実施した。

また、「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・充実をはじめ、介護施設等の整備や介護人材の確保に向けた取組等、総合的な高齢者福祉施策を推進した。

（地域共生推進課、医療政策課、健康寿命推進課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
福祉・介護人材確保対策事業	福祉・介護分野への人材の参入と定着を促進するため、潜在的有資格者の再就業に向けた研修をはじめとして、個々の求職者にふさわしい職場開拓や、働きやすい職場づくり、さらには介護職員のキャリアアップ及び資質の向上等に向けた取組を総合的に支援した。	○福祉職場体験事業 ・参加人数（一般）：10人 ○児童・生徒福祉介護体験事業 ・参加人数（学生）：577人 ○「福祉の就活WEB版」 ・参加法人：67法人 ・YouTubeで配信：累計51,393回視聴 ○無料職業紹介事業 ・採用人数：111人 ○外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 ・助成施設数：26施設 ○徳島県介護人材育成事業者認証評価制度 ・認証事業所：6法人40事業所
	(58,126千円)	
地域医療情報ネットワーク体制整備事業	患者の診療情報を共有し、急性期病院からかかりつけ医までの一貫した医療提供等を行うため、三次医療圏（県単位）を対象とする地域医療情報連携システム「阿波あいネット」の利用推進に向けたシステム構築を支援した。	○地域医療情報連携システム構築事業 ・阿波あいネット連携サーバー整備：1機関
	(12,868千円)	

在宅医療・介護連携体制構築事業	多職種協働による包括的かつ継続的な在宅医療提供体制の構築を図るため、在宅医療に関わる多職種や入院医療機関と在宅医療・介護提供機関との連携体制を構築する取組を実施した。 (33,847千円)	○在宅医療・介護コーディネート事業 ・退院支援ルールの周知 ○在宅医療・介護連携サポート事業 ・後方支援病院ネットワーク構築支援：2機関 ○ICT地域医療・介護連携推進支援事業 ・システム拡充
在宅医療人材育成事業	全人的な医療・介護を提供する人材を育成するため、在宅医療を提供する医師等を対象に、専門科以外の知識・技術の習得を支援する研修を実施した。 (16,084千円)	○在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業 ・研修実施回数：36回 ・参加者数：5,201人
在宅医療提供体制整備事業	在宅医療・介護の利用者や提供者を支援し、円滑にサービスを提供できる体制を構築するため、「在宅歯科医療連携室」や「訪問看護支援センター」の運営を行い、住民の相談窓口、多職種間の連携支援、在宅医療を担う医師等の確保に資する取組を実施した。 (44,204千円)	○在宅歯科医療連携室運営事業 ・東部、南部、西部で連携室を運営 ○訪問看護体制支援事業 ・訪問看護支援センターの運営及びホームページ運用 ・訪問看護相談：117件
病床機能分化・連携推進体制整備事業	回復期への病床機能の転換等による病床機能の分化・連携を推進するため、医療機関が行う施設等の整備を支援した。 (405,517千円)	○病床機能分化・連携促進基盤整備事業 ・補助施設数：3施設 ○病床機能再編支援補助事業 ・補助施設数：5施設
地域医療従事者等養成確保事業	医療従事者の勤務環境改善を図るため、医療機関における医師や看護師等の負担軽減や処遇改善の取組を支援した。 (25,995千円)	○勤務環境改善マネジメントシステム導入医療機関数：累計5医療機関 ○医師事務作業補助者配置支援事業 ・補助施設数：15施設
若手医師・女性医師等養成確保事業	若手医師・女性医師等の地域定着を図るため、復職やキャリア形成などの取組を支援した。 (1,903千円)	○女性医師復職支援相談窓口相談件数：16件
看護職員養成確保事業	看護職員の養成・確保と資質向上を図るため、養成所の運営費補助や新人看護職員研修等の人材育成、県内定着促進や再就業を図るためのナースセンター機能の強化などの取組を実施した。 (115,680千円)	○看護師等養成所運営補助：2施設 ○医療機関等における新人看護職員研修 ・補助施設数：23施設 ○新人看護職員研修実地指導者研修 ・開催回数：3回 ・参加者延べ人数：183人 ○ナースセンターサテライト展開箇所数：3か所

歯科医療従事者養成確保事業	歯科医療の向上を図るため、歯科関連職種に興味を有する優秀な人材を確保するとともに、高齢者施設や障がい者施設への臨地実習の強化を通じて、より多くの専門的な技術を習得した歯科衛生士の養成を支援した。 (5,992千円)	○リフレッシュ（復職支援）セミナー参加者：15名 ○就職ガイダンス参加者：85名（学生83名、在職・離職者2名）
医療従事者勤務環境改善事業	医療従事者の勤務環境を改善するため、医師の処遇改善に取り組む医療機関への支援や医療従事者等に対する救急医療等研修会などを実施した。 (52,141千円)	○二次救急医療機関の救急搬送受入れ件数：22,199件 ○分娩手当支給医療機関数：12医療機関
病院内保育所運営費補助事業	看護職員等の離職防止と再就業の促進を図るため、病院内保育所を設置する病院等に対し、運営に必要な経費の補助を行った。 (16,599千円)	○補助施設数：9施設 ○補助施設の平均保育児童数：7.1人/施設
とくしま医師養成対策総合推進事業	将来の本県の地域医療を担う医師を確保するため、徳島大学医学部地域枠学生等への医師修学資金の貸与や関係機関と連携した臨床研修医の確保対策を推進した。 (131,028千円)	○医師修学資金：貸与者73人、貸与額129,026千円
地域医療総合対策協議費	本県の地域医療体制を確保するため、「地域医療総合対策協議会」を開催し、医師の養成・確保等について検討・協議を行うことにより、実効性のある各種施策の円滑かつ効率的な推進を図った。 (3,579千円)	○地域医療総合対策協議会の開催回数：4回
とくしま医師バンク事業	地域の医療を支える医師を確保するため、「とくしま医師バンク」ホームページによる本県公的病院の求人情報や、県の医師確保に関する情報提供、結婚や育児等で現場を離れた女性医師の再就業支援など、短期的な診療支援体制の構築に取り組んだ。 (300千円)	○とくしま医師バンク ・就職：医師10人 ・短期紹介：医師35人
地域医療支援機構運営事業	医師の地域偏在及び診療科偏在に対応するため、へき地医療機関への医師配置等について調整等を行うとともに、医師のキャリア形成支援等を実施する「徳島県地域医療支援センター」の運営や高校生を対象とした地域医療現場体験ツアーの実施等、地域医療の提供体制確保に向けた総合的な取組を推進した。 (55,135千円)	○地域医療支援センターの運営 ・医師のキャリア形成支援、医師不足医療機関への医師の配置調整 ○高校生地域医療現場体験ツアー ・参加者数：40人（令和5年8月10日実施）
へき地医療拠点病院運営事業費	本県におけるへき地医療の確保を図るため、地域医療支援機構と連携し、へき地診療所への代替医師を派遣する等の機能を有するへき地医療拠点病院に対する補助を行った。 (2,226千円)	○へき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医派遣日数 ・徳島赤十字病院：33日 ・半田病院：31日 ・勝浦病院：47日

医療提供体制確保総合対策事業	本県の地域医療体制を確保するため、総合診療医学分野や地域産婦人科診療部など、8つの寄附講座を設置し、医療機関の機能強化、連携対策を総合的に行った。 また、医師の働き方改革のあり方に積極的に関わる徳島大学との連携のもと、県内医療機関に勤務する小児科・産科医師等を対象に行った「勤務環境についてのアンケート」等に基づく将来需要推計を行い報告書を作成した。 (235,000千円)	○寄附講座（8講座）の医師配置数：23人 ○小児科・産婦人科医師等の勤務実態に関するアンケート調査等に基づく報告書作成
救急医療体制確保対策事業	県民に対する救急医療の適正受診等についての啓発や、二次救急医療機関の機能強化など救急医療体制を確保するための各種事業を行うとともに、徳島県立中央病院を基地病院として関西広域連合によるドクターヘリの運航を行った。 (147,047千円)	○徳島県ドクターヘリ運航件数：467件
看護師等修学資金貸付事業	看護職員の定着促進を図るため、将来県内で働く意思のある看護学生に対し、無利子で修学資金を貸与し、養成施設を卒業した者の県内定着の促進を図った。 (40,698千円)	○新規貸与者数：54人 ○令和5年度卒業生のうち、修学資金貸与者の県内就職率：86.9%
地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営事業	本県の医療提供体制を強化するため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の円滑な運営を図るとともに、県北部の中核的病院として、地域の医療水準の更なる向上に努めた。 (1,479,437千円)	○評価委員会開催回数：2回 ○運営資金貸付額（単年度償還）：800,000千円
徳島赤十字病院移転改築資金貸付事業	県南部の中核的医療機関である徳島赤十字病院について、移転改築後においても地域の拠点となる円滑な医療提供体制を確保するため、建築資金の一部について貸し付けを行った。 (133,332千円)	○徳島赤十字病院への貸付額：133,332千円
救急安心センター事業	救急医療機関の受診や救急車の利用の適正化を図るため、急病やケガの際に電話で医師や看護師から助言を受けられる「徳島救急医療電話相談事業（＃7119）」を実施した。 (3,818千円)	○相談件数：6,089件
医療施設食材料費高騰対策事業	県民生活に必要な医療サービス提供の確保を図るため、入院病床を持つ医療機関に対し、食材料費に対する「一時金」を支給した。 (78,138千円)	○支援施設数 ・病院、有床診療所：157施設
介護給付費等負担金	介護保険制度の円滑な運営のため、市町村の介護給付及び予防給付に要する費用に対し、負担金を交付した。 (12,412,979千円)	○介護給付費負担金：12,066,772,968円 ○低所得者保険料軽減負担金：346,205,763円

介護保険財政安定化基金事業	介護給付費の増大等により、介護保険財政が悪化した市町村に対し、資金の貸付・交付を行うため、基金の管理及び運営を行った。 (37,127千円)	○令和5年度末基金残高：1,856,792千円
低所得者利用者負担対策事業	介護保険制度を円滑に施行するため、市町村が実施する低所得者負担対策に要する経費に対し補助を行った。 (11,868千円)	○交付先：20市町村
地域支援事業交付金	高齢者が要介護状態となることを予防し、自立した日常生活を営むことができるよう支援するため、市町村等が実施する介護予防事業や地域包括支援センターの運営等の地域支援事業に要する経費に対し、交付金を交付した。 (507,180千円)	○交付先：22市町村及びみよし広域連合
要介護認定関係者研修事業	要介護認定を公平・公正に実施するため、認定調査員、介護認定審査会委員、主治医、介護認定審査会事務局に対する研修を実施し、必要な知識・技能の向上に努めた。 (1,124千円)	○研修参加者数：累計1,056人
介護支援専門員研修事業	介護保険において重要な役割を果たす介護支援専門員に対する研修を体系的に実施し、養成及び資質向上に努めた。 (27,595千円)	○介護支援専門員実務研修受講試験 ・試験年月日：令和5年10月8日 ・合格者数：85人 ○介護支援専門員実務研修 ・実施時期：令和5年12月～令和6年3月 ・参加者数：87人
地域で暮らすサポート事業	障がい者が安心して社会生活を送ることができるよう、市町村では実施困難な専門的、広域的な対応が必要な事業を実施するとともに、市町村事業に対する補助を行った。 (176,172千円)	○手話通訳者設置事業：381件 ○補助市町村数：24市町村
障がい者ピアサポート研修事業	障がい者の地域移行や地域生活の支援に資するため、自らも障がいや疾病のある方が、その経験を活かしながら、障がい福祉サービス事業所等で働き、他の障がい者等に支援を行うピアサポートについて、質の高いピアサポート人材を育成するための研修を行った。 (1,062千円)	○障がい者ピアサポート研修 ・基礎研修受講者数：21人 ・専門研修受講者数：21人
福祉職員賃金改善事業	福祉・介護職員の賃金改善を図るため、事業所における福祉・介護職員処遇改善加算等の新規取得や、より上位区分の加算の取得促進に資する取組を実施した。 (430千円)	○処遇改善加算等取得促進セミナー実施 ・参加者：58人

医療・社会福祉施設等 電気料金等高騰対策事業	県民生活に必要な医療・福祉サービス提供の確保を図るため、電気料金や食材費等の高騰の影響を受けている医療機関や社会福祉施設等を支援した。 (1,860,271千円)	○支援施設・事業所数（延べ） ・救護施設：6施設 ・医療機関等：3,158施設 ・薬局：704施設 ・高齢者施設：3,558施設・事業所 ・障がい者施設：1,392施設・事業所
---------------------------	--	---

2 新興・再興感染症対策の推進

新型コロナウイルス感染症の5類移行までの間、感染拡大に備え、必要な検査体制を確保するとともに、軽症者等への療養体制の充実により、重症者への医療提供体制の確保を図るため、軽症者や無症状者の「宿泊療養施設」として宿泊施設の借上を行い、適切な施設運営を実施し、自宅療養者に対しては、徳島県医師会等との連携による「サポート医師・薬局」、「かかりつけ医師・薬局」とのマッチングを図ることにより医学的サポートを実施した。

また、5類移行後も、自宅療養中に症状が悪化した際の相談窓口である「健康相談窓口」の設置・運営を引き続き行い、自宅療養者への支援体制を構築し、感染急拡大の要因となる変異株の発生動向監視のため、保健製薬環境センター及び民間検査機関と連携し、変異株に係るゲノム解析を実施した。

さらに、新型コロナウイルス感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するため、入院等に係る費用を支援した。

（保健福祉政策課、医療政策課、健康寿命推進課、感染症対策課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
保健師等感染症対応人材確保事業	新型コロナウイルス等の感染症の感染拡大時、膨大な業務量が生じる保健所を支援し、適切な感染拡大防止策を講じることを可能とするため、潜在保健師、看護師等の人材バンク（IHEAT）を活用し、保健所への人材派遣を適切に行うとともに、保健所業務に即応できる人材の更なる確保を図った。 (3,354千円)	○事前研修受講者数：20人 ○派遣人数：延べ3,067人
救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等支援事業	新型コロナウイルス感染症疑い患者が受診した場合においても、救急・周産期・小児医療の提供を継続するため、医療機関が実施する院内感染防止対策を支援した。 (164,318千円)	○補助施設数：41施設
5G技術を活用した遠隔医療推進事業	5G技術を活用して、質の高い医療の提供、地域における医療格差の解消、患者・医師の負担軽減を図るため、徳島医療コンソーシアム参加医療機関に対し、5G遠隔医療システムの運用に要する経費を補助した。 (17,820千円)	○遠隔医療システムの運営支援：5機関

新興・再興感染症対策強化事業	新型コロナウイルス感染症の5類移行までの間、感染拡大に備え、必要な検査体制を確保した。 また、5類移行後も、感染急拡大の要因となる変異株の発生动向監視のため、保健製薬環境センター及び民間検査機関と連携し、変異株に係るゲノム解析を実施した。 そのほか、新型コロナウイルス感染症患者に良質かつ適切な医療を提供するため、入院等に係る費用を支援した。 (1,202,555千円)	○PCR行政検査件数：9件 ○変異株検査件数 ・ゲノム解析：532件 ○入院医療費支払件数：3,514件
新型コロナウイルス感染症相談窓口設置事業	新型コロナウイルス感染症に係る一般的な相談に対応する「一般相談窓口」や、一人ひとりの症状に応じて後遺症の相談に対応する「後遺症相談窓口」、並びに発熱等の症状のある方に「最寄りの適切な医療機関」を案内する「受診・相談センター」を設置・運営した。 また、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も、「受診・相談センター」を引き続き設置・運営し、県民の不安解消を図った。 (110,166千円)	○「一般相談窓口」相談件数 ・5月7日まで：1,469件 ○「後遺症相談窓口」相談件数 ・5月7日まで：24件 ○「受診・相談センター」相談件数 ・5月7日まで：1,244件 ・5月8日から：6,086件
軽症者等の療養体制確保事業	新型コロナウイルス感染症の5類移行までの間、軽症者等への療養体制の充実により、重症者への医療提供体制の確保を図るため、軽症者や無症状者の「宿泊療養施設」として宿泊施設の借上を行い、適切な施設運営を実施するとともに、自宅療養者に対しては、徳島県医師会等との連携による「サポート医師・薬局」、「かかりつけ医師・薬局」とのマッチングを図ることにより医学的サポートを実施した。 また、5類移行後も、自宅療養中に症状が悪化した際の相談窓口である「健康相談窓口」を引き続き設置・運営し、自宅療養者への支援体制を構築した。 (1,114,723千円)	○宿泊療養施設の運営 ・5月7日まで：6施設 ○「健康相談窓口」相談件数 ・5月7日まで：265件 ・5月8日から：776件
入院患者のための病床確保事業	新型コロナウイルス感染症患者入院受入医療機関等の「経営安定化」を図り、医療提供体制を確保するため、当該医療機関に対して「病床確保」に係る経費を支援した。 (2,688,062千円)	○病床確保補助医療機関数：延べ129医療機関

ワクチン・検査パッケージ等検査促進事業	新型コロナウイルス陽性者の早期特定による感染拡大防止を推進するため、5類感染症に移行するまでの間、感染不安を感じる無症状者に対する検査を無料化した。 また、高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備え、インフルエンザの集団感染等が発生した施設に対し、予防投薬のために抗インフルエンザ薬を無償配布した。 (49,784千円)	○無料検査実施件数 ・抗原定性検査：2,452件 ・PCR検査等：2,627件 ○抗インフルエンザ薬無償配布 ・施設数：延べ95施設 ・人数：2,109人
高齢者施設検査体制強化事業	重症化リスクが高い方が多く入所している高齢者施設等において、入所者等の感染を防ぐため、施設に新型コロナウイルスを「持ち込ませない」対策として、抗原定性検査キットを活用し、職員に対する検査等を実施した。 (5,844千円)	○業務継続支援：1,072施設 ○プッシュ型支援：564施設
サービス提供体制確保事業	利用者や職員に感染者が発生した、又は濃厚接触者に対応した介護サービス事業所・施設等が、サービス提供を継続するため、必要な人員の確保に要する経費や、職員への危険手当支給等のかかり増し経費を支援した。 (525,950千円)	○補助対象施設・事業所数：363件
障がい者支援施設検査体制強化事業	重症化リスクが高い方が多く入所している障がい者施設等において、入所者等の感染を防ぐため、施設に新型コロナウイルスを「持ち込ませない」対策として、抗原定性検査キットを活用し、職員に対する検査等を実施した。 (915千円)	○配布施設・事業所数：789施設・事業所
障がい福祉サービス継続支援事業	新型コロナウイルスの感染者や濃厚接触者等が発生した障がい福祉サービス施設・事業所等において、必要なサービスを継続して提供できるよう、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等に必要経費を支援した。 (16,371千円)	○補助施設・事業所数：54施設・事業所

3 国保財政の安定的な運営

国民健康保険制度の円滑な運営を進めるため、保険料の軽減措置への支援や市町村の実情に応じた財政調整を行い、財政の安定化に努めるとともに、地域の健康課題に係る現状把握・分析を行うことにより、市町村の保健事業支援を推進した。

また、後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、療養の給付等に要する費用を定率負担するとともに、保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費に係る助成を実施した。

(健康寿命推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
国保ヘルスアップ支援事業	国民健康保険における医療費適正化に向けた取組を推進するため、関係者による連携体制を強化するとともに、地域ごとの医療の動向及び特定健診結果等を共有することにより、各市町村の取組を支援し、保険者機能の強化を図った。 (31,535千円)	○保健事業医療・介護連携システムの機能改修 ○循環器病予防に向けた実態把握
国民健康保険制度基盤安定化推進事業	保険基盤の安定化及び子育て世帯の経済的負担軽減を図るため、市町村が実施する国民健康保険料（税）の軽減措置への支援や低所得者層が多い保険者への支援を行った。 (2,821,532千円)	○交付先 ・24市町村（保険基盤安定負担金） ・24市町村（未就学児均等割保険料負担金） ・19市町（産前産後保険料負担金）
国民健康保険県繰出金	国民健康保険財政の安定化を図り、市町村の実情に応じた財政調整を行うため、保険給付費等交付金の一部等を、国民健康保険事業特別会計に繰出金として支出した。 (4,333,055千円)	○繰出金額：4,333,055千円
特定健康診査費支給事業	保険者の財政安定化を図り、特定健康診査及び特定保健指導を円滑に実施するため、国民健康保険組合等の特定健康診査等に必要な経費の一部を支援した。 (3,507千円)	○受診人員：7,335人 ○受診率：59.7%
後期高齢者医療費支給事業	後期高齢者の適正な医療の確保を図るため、後期高齢者医療の実施主体である徳島県後期高齢者医療広域連合に対し医療費の一部を交付した。 (10,748,778千円)	○受給対象者数 ・75歳以上：128,728人（年度平均） ・65～74歳障がい認定者：3,657人（年度平均） ○医療費総額：128,985,331千円 ・県負担額：10,748,778千円
後期高齢者医療制度基盤安定化推進事業	後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合が実施する保険料の軽減措置に対する助成及び高額医療費の発生による広域連合の負担を軽減するための助成を行った。 (3,366,169千円)	○交付先： 24市町村及び徳島県後期高齢者医療広域連合
後期高齢者医療財政安定化基金事業	後期高齢者医療制度の財政安定化を図るため、後期高齢者医療財政安定化基金に積立を行った。 (138,536千円)	○基金積立額：138,536千円

4 薬務行政の適正な推進

医薬品や医療機器等の有効性・安全性の確保、献血思想の普及啓発、薬物乱用を許さない社会環境づくりなど、薬務行政の適正な推進に努めた。
(薬務課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
薬事監視事業	医薬品等の製造及び製造販売業者の製造管理及び品質管理基準等遵守、各種販売業者の適切な医薬品販売について、監視指導の徹底に努めるとともに、医薬品等の検査・分析体制を整備し、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図った。 (20,264千円) ○監視件数：375件（うち医薬品製造業者に対する無通告立入件数：14件） ○医薬品等検査数：11件 ○健康食品検査数：10件
薬事生産指導事業	医薬品等の迅速かつ適正な承認審査、各種販売業者に対する適切な医薬品販売指導を行い、医薬品等の品質、有効性及び安全性の確保を図るとともに、県民に対する薬事衛生知識の普及啓発に努めた。 (4,993千円) ○許認可件数：144件 ○届出等件数：1,592件 ○承認審査件数：79件 ○講習会等実施数（講師派遣含む。）：4件
献血推進事業	県民、特に若年層を中心として献血思想の一層の普及啓発と400mL献血、成分献血の推進を図り、県内で必要な輸血用血液を確保した。 (3,452千円) ○献血者数：26,585人 ○400mL献血率：68.4%
「ストップ・ザ・ドラッグ」総合対策事業	麻薬・覚醒剤等の乱用による危害をインターネット広告の利用、YouTube徳島県チャンネルへの啓発動画掲載等により広く県民に周知するとともに、一人ひとりの意識向上を図るため、「薬物乱用防止指導員」の協力を得て各種集会等での啓発を行った。 (3,250千円) ○各種集会等での啓発人数：37,662人（全278回）
毒物劇物適正管理指導事業	毒物劇物の製造、輸入、販売業者及び業務上取扱者等に対する監視指導・啓発を実施し、取扱いの適正化を図るとともに、毒物劇物等に関する情報を収集・管理し、適切に情報提供を行った。 また、消防学校講習・農薬管理指導士認定研修において毒物劇物についての講義を行い、取扱い等に係る正しい知識の普及に努めた。 (208千円) ○監視件数：256件 ○管理講習会等出席者数：130人
薬事経済調査委託事業	ジェネリック医薬品の使用を促進するため、「後発医薬品採用リスト」を更新し、医療機関等でのジェネリック医薬品への切替 ○「後発医薬品採用リスト」の更新 ○「啓発用お薬バッグ」等による啓発：385薬局

	えを強化するとともに、各保険者と連携し、県民への普及啓発を行った。 また、県内薬局において「啓発用お薬バッグ」等を活用したジェネリック医薬品の普及啓発を行うとともに、医薬品の適正使用の促進を図った。 (15,349千円)
--	---

5 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目ない支援

急な小児の疾病に対応するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに、対処方法や受診の必要性などについて、電話等で看護師・小児科医に相談できる体制を整備し、総合的な小児救急医療体制の確保に努めた。また、安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進した。
(医療政策課、健康寿命推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
小児救急医療総合対策事業	子育てに関する保護者の不安を解消するため、小児救急医療拠点病院及び輪番病院の運営を支援するとともに、「徳島こども医療電話相談（＃８０００）」を翌朝８時まで、休日等は２４時間実施するなど、総合的な小児救急医療体制の確保を図った。 (102,702千円)	○相談件数：13,002件
周産期医療体制確立事業	安心して子どもを生み育てることができる環境づくりの一環として、緊急医療を必要とする母体及び胎児、新生児に対して高度専門的な医療を効果的に提供する周産期医療体制の整備を進めるため、「総合周産期母子医療センター」である徳島大学病院が中心となり、「地域周産期母子医療センター」をはじめとする地域の医療機関の相互連携により周産期医療体制の充実・強化を図った。 (47,495千円)	○周産期医療協議会等の開催 ・協議会：1回 ・母子保健専門部会：1回 ・災害対策部会：1回 ・医師確保のあり方検討部会：1回 ○大規模地震時医療活動訓練徳島県訓練

6 誰一人取り残すことなく健やかに成長できる環境の構築

高齢者や障がい者児等へのケアを原因とする「ヤングケアラー」の発生を防止するため、介護支援専門員や相談支援専門員等の方が、「ヤングケアラー」について認識し、必要な支援につなぐことができるよう、関係機関と連携し、マニュアル等の作成や研修を実施した。

また、医療的ケア児者とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営するとともに、センターを核とした支援を行った。
(地域共生推進課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
こどもの健全育成支援事業	貧困による教育格差を解消し「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護家庭をはじめ生活困窮家庭、ひとり親家庭へのサポートとしての相談体制、子どもに対する学習支援、子どもが安心して大人や社会とつながることができる居場所づくりを推進した。 (10,907千円)	○開催回数：343回 ○参加延べ人数：2,119人
つなぐヤングケアラー等支援事業	高齢者や障がい者児等へのケアを原因とする「ヤングケアラー」の発生を防止するため、介護支援専門員や相談支援専門員等の方が、「ヤングケアラー」について認識し、必要な支援につなぐことができるよう、関係機関と連携し、マニュアル等のツールの作成や研修を実施した。 (3,490千円)	○マニュアルの作成・配布 ○チェックリストの作成 ○研修会の開催：2回
発達障がい支援機能強化事業	発達障がい者の自立と社会参加を促進するため、「発達障がい者総合支援センター ハナミズキ」と西部の拠点である「アイリス」において、地域における発達障がい者への支援機能の強化を図るとともに、関係機関と連携し各種支援施策を推進した。 (13,925千円)	○相談支援件数：2,538件 ○就労支援件数：471件 ○発達障がい者支援専門員認定者数：35人
障がい児等療育支援事業	在宅の重症心身障がい児（者）、知的障がい児（者）、身体障がい児（者）の地域における生活を支えるため、身近な地域においての療育機能を充実することにより、障がい児（者）福祉の向上を図った。 (9,262千円)	○訪問による療育指導：347件 ○外来（個別・集団）による療育指導：2,792件
軽度、中等度難聴児・子育て支援事業	身体障害者手帳の交付対象外である軽度、中等度難聴児の言語取得、教育等における発達を支援し、健全な育成環境を確保するため、補聴器購入費用の一部を助成した。 (684千円)	○交付件数：19件
医療的ケア児等支援体制整備事業	医療的ケア児者とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、相談支援や情報提供などをワンストップで行う「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営し、専門相談員による相談対応や、在宅生活を支える支援人材の育成を行うなど、センターを核とした支援を行った。 (13,144千円)	○協議会等の開催：1回 ○相談件数：199件 ○研修受講者数：延べ156人
重度心身障がい者医療助成費	重度心身障がい者の福祉の増進を図るため、医療費の自己負担分を助成した。 (852,612千円)	○助成者数：15,352人

7 地域共生社会の実現

地域社会の誰もが安心して暮らせる社会の実現のため、安心して福祉サービスを受けられる環境づくりを実施するとともに、生活困窮者の自立支援対策や、民間団体と協力した官民連携での支援体制の構築等、地域福祉の推進に努めた。

(地域共生推進課、医療政策課、健康寿命推進課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業	誰も自殺に追い込まれることのない「暮らしやすい徳島」実現のため、「徳島県自殺対策基本計画（第2期）」に基づき、庁内関係部局はもとより、関係機関、市町村等と連携し、県民一体となって、街頭啓発等をはじめとした各種普及啓発や、人材養成、相談事業といった、自殺対策の取組を総合的・集中的に展開した。	○自殺者数・自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）：令和5年100人・14.2人 ○自殺予防サポーターの養成：5,203人
	(29,356千円)	
重層的支援体制構築推進事業	50歳代の子どもを80歳代の親が支える「8050問題」や「介護と育児のダブルケア」といった「支援ニーズ」の複雑化・複合化に対応した「包括的な支援体制」を促進するため、「相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する市町村を支援した。	○重層的支援体制強化推進研修会 ・参加人数：71人 ○重層的支援体制構築に向けたコンサルテーション ・2市（延べ4回）
	(3,751千円)	
生活福祉等対策費	低所得者、失業者等に対するセーフティーネット施策として、生活福祉資金貸付事業等を実施することにより、「生活・教育・就労・住宅」等に関する支援を行った。	○生活福祉資金貸付事業 ・貸付件数：80件 ・貸付金額：110,727千円
	(95,134千円)	
日常生活自立支援事業	認知症の高齢者、知的障がい者、精神障がい者などで判断能力が十分でない方々が、地域において自立した生活を送れるよう、福祉サービスに関する情報提供、利用手続きの代行等の支援を行った。	○新規契約締結件数：71件
	(52,118千円)	
地域でまもる安心生活支援事業	判断能力が十分でない方々が、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現を図るため、権利擁護及び成年後見制度に関する相談、普及啓発、市民後見人の担い手の養成等を実施した。	○権利擁護支援者研修会 ・市町村社協等参加人数：111人 ○権利擁護支援者養成研修 ・受講者：延べ136人 ○権利擁護セミナー ・一般県民等参加人数：102人
	(7,796千円)	

成年後見制度利用促進事業	判断能力が十分でない方々を社会全体で支えるための重要な手段である成年後見制度の利用促進を図るため、市町村における中核機関の設置や地域連携ネットワークの構築に向けた取組を支援するとともに、市町村と専門職団体等との連携強化を行った。 (1,475千円)	○成年後見制度利用促進協議会の開催： 令和5年7月19日開催 ○成年後見制度利用促進圏域別協議会の開催：2回 ○市町村長申立研修の開催：2回
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業等、生活困窮者の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、就労その他の支援体制の整備などを推進した。 また、休業等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある者に対し給付金を支給した。 (84,527千円)	○新規相談件数：190件 ○住居確保給付金 ・支給件数：5件
生活困窮者支援体制強化事業	生活困窮者が抱える課題や悩み、ニーズに応じた支援を届けることが出来る体制づくりを推進するため、生活に困っている方々を支援している民間団体に対して、新たな活動に係る経費を支援することにより、官民連携による支援体制の強化を図った。 (2,500千円)	○活動助成団体：7団体
生活困窮世帯「暮らし応援」事業	長期化するコロナ禍や物価高騰の影響により、生活に困窮する方々を支援するため、県内で支援活動に取り組む民間団体と連携して、生活困窮世帯へ食料品の提供を行い、その生活を支援した。 (295,817千円)	○支援回数：511回 ○支援対象者数：34,721人
「生活支援ネットワーク」構築支援事業	長期化する物価高騰等の影響を踏まえ、持続可能性の高い「生活困窮者への支援体制」を構築するため、民間団体への物資提供を通じた関係づくりや、「物資の提供」や「運送」に協力いただける民間企業（サポート事業者）の募集、ポータルサイトにより民間団体の積極的な情報発信を展開した。 (132,175千円)	○支援回数：387回 ○支援対象者数：33,859人 ○サポート事業者数：26事業者 ○ポータルサイトの構築
「生活支援ネットワーク」充実強化事業	生活困窮者への支援を行う民間団体の継続的な支援活動を促進するため、民間団体に対して、燃料費や電気料金など物価高騰の影響を踏まえ、それぞれの活動状況に応じて経費の一部を助成した。 (2,050千円)	○支援団体数：55団体
生活保護費	生活に困窮する者へ最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するため、困窮の程度に応じた必要な保護を実施した。 (3,930,055千円)	○被保護世帯数：10,190世帯 ○被保護実人員：12,383人 ○保護率：1.76% ※月平均。保護停止中を含む。

地域福祉行政推進費	県が所管する社会福祉法人、社会福祉施設の運営面及び会計面について指導監査を実施し、運営の適正化を図った。 (4,905千円)	○令和5年度の指導監査の実績 指導監査数（対象数、実施率） ・社会福祉法人 24 （ 65 、 36.9%） ・社会福祉施設 211 （ 212 、 99.5%）
臓器移植推進事業	円滑な臓器移植を推進するため、引き続き、臓器移植コーディネーターを配置し、医療関係者や県民への普及・啓発や、臓器提供者発生施設と移植実施施設の相互連携の支援等を行った。 (5,161千円)	○臓器移植提供意思表示リーフレット配布枚数：7,000部 ○ドナー情報対応件数：3件 ○徳島県移植コーディネーター研修会の開催
ひきこもり対策推進事業	ひきこもり本人の自立を推進し、本人及び家族等の福祉の推進を図るため、「ひきこもり地域支援センター」において、相談・指導を実施する等、ひきこもりに対する支援を行った。 また、ひきこもり本人や家族への支援を一層充実させるため開発した家族支援プログラムやひきこもりサポーターの活用により、継続的な支援を行った。 さらに、より地域に密着したサポートを行うため、南部・西部地域においてサテライト相談等を引き続き実施した。 (1,499千円)	○相談件数：495件 ○グループ活動：135回 ○家族・親の会：20回
精神障がい者地域共生総合支援事業	精神障がい者の地域生活への移行を促進するため、ピアサポーターの養成や活用、保健・医療・福祉関係者による協議を行うとともに、地域移行基盤整備を促進した。 (998千円)	○ピアサポーター養成者数：6人 ○各保健所に協議の場を設置
精神科救急医療体制整備事業	夜間・休日等に緊急な精神科医療が必要となった在宅の精神障がい者に対応するため、精神科病院の輪番制による精神科救急の確保等により、救急体制を整備した。 (33,113千円)	○病院群輪番制による精神科救急の実施 ・東部：8病院、夜間、休日全て対応 ・西部：4病院、平日週5日の夜間対応 ・南部：2病院、平日週3日の夜間対応 ○徳島県精神科救急医療体制連絡調整委員会の開催
フレイル予防推進事業	県民一人ひとりが、年齢を重ねても自立した生活が維持できる「健康長寿とくしま」を目指すため、地域の「アクティブシニア」と「医療・介護の専門職」が連携し、「栄養・運動・社会参加」を一体的に推進する「県民総ぐるみのフレイル予防作戦」を展開するとともに、農林水産部と連携し、県産食材料理レシピコンクールの「フレイル予防」部門において作品を募集し、入賞作品の試食会を開催したほか、フレイル予防に資する弁当を開発・販売するなど、フレイル予防の普及啓発に取り組んだ。	○「フレイルサポーター」養成数：101人 ○「フレイルトレーナー」養成数：6人 ○「みんなが健康！県産食材料理レシピコンクール」の「フレイル予防」部門において作品募集、入賞作品試食会開催 ○フレイル予防に資する弁当の開発・販売 ○上板町「通いの場」モデル6地区にて実施

	また、「県理学療法士会」と連携したリハビリ専門職による運動指導により、「通いの場」でのより効果的なフレイル予防の実施・検証を、モデル地区となる上板町で行った。 (14,234千円)	
いきいきシニア活動促進事業	高齢者が要介護状態等になることをできる限り予防するため、地域で介護予防を実践する「介護予防リーダー」の養成及びスキルアップにより、介護予防の推進、普及啓発を行った。 (5,770千円)	○介護予防リーダー養成数：59人 ○「介護予防リーダー」が活動している「通いの場」の数：累計155か所
アクティブ・シニア生涯活躍加速化事業	高齢者の生きがいをづくりと介護現場の負担軽減を図るため、現役職員と元気なシニアが業務をシェアする「介護助手」の介護現場への普及・定着を図った。 (20,380千円)	○介護助手の雇用施設数：累計146施設
地域包括ケアシステム支援事業	各市町村における地域包括ケアシステムの深化を支援するため、生活支援コーディネーター報告会や在宅医療・介護連携推進事業研修会を開催した。 (1,027千円)	○生活支援コーディネーター報告会 ・参加人数：39人 ○在宅医療・介護連携推進事業研修会 ・参加人数：18人
地域介護総合確保推進事業	国の財政支援制度に基づき造成された「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた介護従事者の確保対策として民間事業者等が実施する事業を支援した。 (50,293千円)	○支援団体：17団体 ○実施事業：28事業
地域介護総合確保施設整備事業	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアシステムを深化・充実させるため、「徳島県地域医療介護総合確保基金」を活用し、地域の実情に応じた「地域密着型サービス」の拠点整備に関する事業を支援した。 (243,145千円)	○整備施設数 ・地域密着型施設等整備：3施設 ・開設準備等：4施設 ・ユニット化改修等：2施設 ・新型コロナウイルス感染拡大防止対策：2施設
認知症総合支援事業	認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けるため、医療・介護の連携体制を構築するとともに、認知症に関する知識の普及啓発を推進するなど総合的な支援体制を充実させた。 (27,054千円)	○認知症コールセンター相談件数：424件 ○養成した認知症サポーター数：累計112,848人 ○認知症疾患医療センター相談件数 ・電話：1,416件 ・面接：335件 ・訪問：6件 ・鑑別診断：448件 ○関係者・地域向け研修：14回 ○連携協議会開催：4回

高齢者の権利を守る体制づくり事業	「高齢者の尊厳の保持」の視点に立って、虐待防止及び虐待を受けた高齢者の被害の防止や救済を図るため、介護施設・事業所職員や市町村職員を対象に高齢者の権利擁護を推進する体制を充実させた。 (1,472千円)	○高齢者虐待防止研修会：1回 ・参加者数：56人 ○権利擁護推進員養成研修：3回 ・参加者数：110人
高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢社会を明るく活力のある長寿社会とするため、シルバー大学校等を開講したほか、徳島県健康福祉祭の開催、さらには、地域活動や社会貢献活動の担い手となって活躍する「生きがいづくり推進員」の活動の支援を行った。 (145,403千円)	○シルバー大学校、シルバー大学校大学院開講事業 ・シルバー大学校大学院における資格取得者数：累計1,788人 ○徳島県健康福祉祭開催事業 ・県健康福祉祭等のスポーツ及び文化交流大会等参加者数：4,108人 ○アクティブシニア地域活動支援事業 ・生きがいづくり推進員の活動述べ人数：3,075人
障がい者いきいき活躍就労促進事業	障がい者就労支援施設利用者の工賃向上を図り、障がい者の生活の安定・自立を促進するため、施設製品のブランド力向上や各施設の実情に応じたきめ細かい指導、エシカル消費取り入れ等の推進及び県内外での共同販売会の実施や中山間地域の高齢者への移動販売体制の整備を支援した。 (19,956千円)	○就労製品開発・見直し指導：6回 ○販売会出店：22回 ○「awanowa・e-マルシェ」の開催：8回 ○障がい者マイスター認定：3人
とくしま農福連携ネットワーク加速化事業	農福連携の取組を加速化するため、関係機関と連携し、障がい者就労支援施設と民間企業とのマッチングによる定期販売や新たな販路拡大の取組を支援する等、生産から販売までの一体的な支援体制を構築し、生産の安定と販売の拡大を支援した。 (26,800千円)	○定期的な販売に向けた指導及び販路拡大のためのイベント：37回 ○農福マルシェ出店回数：49回 ○専門家を交えた生産から販売までの体制の効率化に向けた検討会：3回 ○農福連携等課題解決ワンストップ窓口から農業専門家派遣：84回
心のバリアフリー☆ステップアップ事業	「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」のもと、「心のバリアフリー」を推進するため、「情報・コミュニケーション」支援をはじめとした、必要な体制の整備や県民理解の促進に向けた普及啓発を行った。 (2,819千円)	○心のバリアフリー☆アンバサダー新規認定者数：304人
とくしま共生アートプロジェクト推進事業	障がい者による芸術文化活動の一層の振興を図るため、「障がい者芸術・文化活動支援センター」と連携して障がい者アーティストの創作活動や作品発表を支援し、芸術文化活動を通じ、障がいへの理解と障がいのある人となない人との交流を促進した。 (17,500千円)	○県内障がい者アーティストの展示会入場者数：753人 ○アール・ブリュット展入場者数：1,474人

8 防災・減災対策の推進

複合災害を見据え、医療活動訓練の実施や福祉避難所の運営体制の強化、災害時コーディネーターの養成、災害ボランティア活動の環境整備などの取組により保健医療福祉分野の災害対応力の向上を図った。

(保健福祉政策課、地域共生推進課、医療政策課、健康寿命推進課、薬務課、長寿いきがい課、障がい福祉課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業	大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種研修を通じた一人ひとりの能力向上に努めた。	○災害医療訓練等への参加 ○衛星電話通信訓練の実施 ○災害時コーディネーター数：231人 ○災害時健康危機管理支援チーム養成研修 ・基礎編：20人 ・特別編：1人
	(1,214千円)	
福祉避難所運営体制強化事業	福祉避難所の体制整備のため、資機材の整備や設置運営訓練等を実施した。 また、県内3圏域ごとに選定したモデル自治体に有識者等のアドバイザーを派遣し、地域の実情に応じた実効性のある「個別避難計画」の作成を支援するとともに、その成果を他自治体に共有した。	○福祉避難所における備品の整備：3市2町 ○福祉避難所設置・運営訓練の実施 ○モデル市町村の選定：2市1町
	(3,970千円)	
災害福祉支援ネットワーク構築推進事業	県内の福祉関係団体等で構成する徳島県災害福祉支援ネットワーク会議において、県内の災害福祉支援体制に関し必要な情報共有を図った。	○徳島県災害福祉支援ネットワーク会議の開催：1回 ・徳島県災害派遣福祉チーム員：157人
	(185千円)	
災害ボランティアセンター体制整備事業	大規模災害発生時に徳島県社会福祉協議会が設置・運営する徳島県災害ボランティアセンターの迅速かつ効果的な活動を可能とするため、各圏域における市町村社会福祉協議会との合同模擬訓練や、ICTを用いた運営方法などの研修を実施した。	○各ブロック（東部・南部・西部）にて災害ボランティアセンターの設置・運営訓練の実施 ・運営訓練参加者 東部：45人 南部：73人 西部：72人
	(1,600千円)	
医療施設スプリンクラー等整備事業	医療機関の防火対策を促進するため、スプリンクラー等の設置に対する支援を行い、火災事故の際の安全性の確保を図った。	○補助件数：7件
	(65,542千円)	

広域災害医療情報システム運営事業	大規模災害発生時において、医療機関への迅速な支援を行うため、関係機関と被災情報等を共有する広域災害医療情報システムの維持・充実を図った。 (5,676千円)	○加入医療機関数：全医療機関
災害派遣医療チーム（DMAT）体制整備事業	災害時における円滑な医療提供体制の充実のため、医療機関等に対し、被災地での支援活動に要する資機材整備の助成やBCPの策定支援等を行った。 (9,789千円)	○県内DMAT数：15病院33チーム
広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）整備事業	災害時における救急医療体制を確保するため、ヘリコプター等による患者搬送の拠点となる広域搬送拠点臨時医療施設（SCU）の整備・充実を図った。 (5,440千円)	○県内SCU：3か所
医療施設耐災害性強化対策事業	災害時においても持続可能な医療体制を確保するため、設備の移設等による浸水対策や、非常用自家発電の整備等に対する支援を行い、医療施設の災害対策を強化した。 (7,033千円)	○補助件数：5件
地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金	医療機能の充実や良好な療養環境の提供の実現、また災害時における医療救護体制の強化を図るため、高額医療機器の更新や施設整備、ヘリポート等の整備に対し、長期貸付制度により支援した。 (1,385,000千円)	○ヘリポート等の整備支援
災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業	DPATに対する研修、資機材整備を行い、体制整備を図った。 (3,649千円)	○徳島DPAT隊員に対する研修実施：2回 ○全国研修・訓練への参加 ○必要物品の整備 ○令和6年能登半島地震への先遣隊派遣
能登半島地震救援対策事業	令和6年能登半島地震の発生に伴い、避難所等での医療活動や健康相談活動、要配慮者のケアを行うため、国からの要請に基づき、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害派遣精神医療チーム（DPAT）、保健師チーム等を派遣した。 (24,921千円)	○保健師チーム：28チーム 94人 ○派遣DMAT数：5チーム 24人 ○派遣DWAT数：3チーム 12人 ○派遣DHEAT数：2チーム 14人 ○派遣介護職員等数：4人 ○DPAT先遣隊を派遣（再掲）

災害時緊急医薬品供給 パワーアップ事業	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への備えとして、各圏域の災害拠点病院等に初動期用及び慢性疾患用医薬品それぞれ約1万人分を備蓄するとともに備蓄医薬品、防疫用薬剤等の期限管理等、適正な保管管理に努めた。 また、研修・訓練の実施など、関係機関との連携を図ることにより、迅速な供給体制の整備に努めた。 (2,291千円)	○災害薬事研修実施：1回
地域介護・福祉空間整備等施設整備事業	高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安全・安心を確保するため、民間事業者等が実施する施設及び設備等の整備事業を支援した。 (16,609千円)	○整備施設数：2施設
障がい者交流プラザ管理運営費	障がい者の自立と社会参加を促進するため、障がい者の活動と交流の拠点となる障がい者交流プラザについて指定管理者制度により管理運営を行った。 (196,551千円)	○利用者数：112,115人
障がい者交流プラザ機能強化事業	障がい者支援と交流の拠点である障がい者交流プラザの災害時における福祉避難所としての機能強化を図るため、空調設備の改修を行った。 (104,356千円)	○空調設備（熱源等）を改修

9 健康寿命延伸に向けた取組の推進

県民一人ひとりが健やかで心豊かに生活できる「健康とくしま」を実現するため、ライフステージ毎の糖尿病予防対策の推進、がん検診受診率の向上など、県民の健康寿命の延伸をはじめとした各種取組を推進した。

（健康寿命推進課、感染症対策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!! 糖尿病」応援推進事業	人生100年時代に向け、健康寿命の延伸を図るため、スマホアプリを活用した「健康ポイント事業」の実施や、介護保険施設等と連携した「健康にぎわいの場」における「シニアフィットネス」の開催等、県民を挙げて糖尿病対策を推進した。 (6,481千円)	○とくしま健康ポイントアプリ「テクとく」の運用 ・ダウンロード数： 29,308件（令和6年3月31日現在） ○シニアフィットネスの実施施設数：8施設
糖尿病対策総合戦略事業	「健康とくしま」を実現するため、生活習慣の改善や糖尿病の発症予防、重症化・合併症予防を図るとともに、健康経営の普及推進に向けた取組を実施した。 (4,743千円)	○健康とくしま応援団登録数：1,824事業所 （令和6年3月31日現在）

慢性腎臓病（CKD） 対策強化推進事業	CKD患者の早期かつ適切な診療を可能にするため、協議会の開催や診療連携ツールの作成など、かかりつけ医と専門医の診療連携体制の構築を図った。 (1,426千円)	○徳島県慢性腎臓病医療連携協議会の開催：1回 ○CKD予防連携手帳の作成・配布
循環器病特別対策事業	「徳島県循環器病対策推進計画」に基づき、循環器病の予防から医療・福祉サービスまでシームレスに提供され、県民一人ひとりがその人らしく暮らせるようにするため、循環器病の予防や正しい知識の普及啓発を行うとともに、循環器病を予防する健診の普及や取組の推進、医療提供体制の構築、循環器病の研究推進などを行った。 (21,016千円)	○徳島県循環器病対策推進協議会の開催：3回 ○脳卒中・心臓病等総合支援センターへの相談件数：342件
がん検診・医療レベル アップ事業	適切ながん医療及びがん検診の提供を行い、がんによる死亡者の減少や患者への総合的な支援を図るため、がん診療連携拠点病院等の機能強化や連携体制の整備、がん患者支援の拠点である「がん対策センター」の運営、がんの罹患や生存情報等の把握を行うがん登録事業等を実施した。 (66,435千円)	○がんの相談件数：3,692件 ○各研修会参加者数：543人
とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業	がんになっても安心して暮らせる社会の構築を図るため、がんに関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、がん検診受診促進を図るため、がんに関する出前講座などの諸事業を実施した。 (1,514千円)	○がんに関する出前講座等の受講者数：1,779人 ○メッセージカード作成数：1,813枚
歯科保健推進事業	地域の状況に応じた歯科口腔保健施策を推進させるため、徳島県口腔保健支援センターを中心とした、歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発活動を実施し、歯と口腔の健康づくりを推進した。 (6,032千円)	○学校における歯科保健指導・普及啓発：39校
医療情報連携システム 総合整備事業	歯科標榜のない病院において入院患者の口腔ケア連携やがん患者等の口腔管理を推進し、合併症の予防、軽減を図るため、医師と歯科医師が連携しながら体制整備を図った。 (11,263千円)	○口腔ケア実施患者数：2,866人

「とくしま」から助けよう！「難病支援の輪」推進事業	関係機関のネットワークを駆使して難病患者に対する相談支援を行う「難病相談支援センター」の一層の周知を行うとともに、早期診断体制の構築を図るため、引き続き難病医療提供体制の整備を進めた。 また、在宅において人工呼吸器療法を受けている難病患者の災害時における安心を確保するため、無償で貸与する自家発電機を難病医療の拠点病院等に配備するとともに、難病患者を対象とした避難訓練及び支援者を対象とした研修会を実施した。 (17,190千円)	○難病相談件数：17,472件 ○貸与用発電機配備数：18機 ○避難訓練：5回 ○防災研修会：3回
ハンセン病対策事業	ハンセン病療養所入所者の福祉向上を図るとともに、県民に対する正しいハンセン病の知識の普及啓発により、差別や偏見の解消を図った。 (947千円)	○療養所への訪問：4か所 ○療養所への県内新聞の送付：2か所 ○回復者への見舞金進呈：13名分 ○回復者への県産品贈呈：16名分
A Y A 世代妊孕性サポート事業	小児・A Y A 世代のがん患者等が、希望をもってがん治療等に取り組めるように、治療前に卵子や精子を凍結保存しておく妊孕性温存療法や、妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療等に要する費用の一部を助成し、その経済的負担の軽減を図った。 (3,448千円)	○助成件数 ・妊孕性温存療法：18件 ・温存後生殖補助医療：4件
受けて！見つけて！治療して！肝炎まるごとサポート事業	肝疾患治療の促進、肝炎ウイルス検査と重症化予防の推進、肝疾患診療連携体制の強化及び県民に対する正しい知識の普及啓発を推進した。 (89,271千円)	○ウイルス検査件数 ・B型肝炎：4,845件 ・C型肝炎：4,871件 ○治療費助成件数 ・核酸アナログ製剤治療：657件 ・インターフェロンフリー治療：40件 ○肝炎対策協議会開催実績：2回

7 経済産業部

1 経営基盤の安定・強化

(1) 経営・金融両面からの一体的な事業者支援

商工団体等との緊密な連携のもと、事業者のニーズに沿った的確な支援を展開し、厳しい経営環境に直面している県内事業者の経営・雇用の下支えを図るとともに、県内企業の継続的な成長を経営・金融面から一体的に支援することで、地域経済の早期回復と持続的発展の実現を図った。

(経済産業政策課、企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
企業変革力強化投資促進事業	資源価格の高騰や円安基調の長期化により、厳しい事業環境に直面する事業者の負担軽減を図るため、「エネルギーコストの削減」、「生産性向上や収益構造の強化」に向けた前向きな設備投資を支援した。 (998,183千円)	○補助件数：958件
地域内経済循環再生事業	物価高騰に伴う消費者心理の冷え込みにより厳しい事業環境にある中、新たな需要の創出と地域内経済の循環の向上を図るため、地域が誇る特産品や文化資源を活用した住民参加型イベント等の事業について支援した。 (57,619千円)	○補助件数：42件
とくしま経営塾「平成長久館」事業	中小企業の持続的発展を支援するため、D X・G Xの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。 (15,000千円)	○セミナー受講者数：延べ6,308人 ○セミナー開催講座数：74回

中小企業振興資金貸付金	県、金融機関及び信用保証協会が協力し、県内中小企業者の事業資金を低金利・低保証料で供給し、中小企業者の金融の円滑化を図った。 (13,403,800千円)	○中小企業向け融資制度実績 ・令和5年度新規融資分 (単位：件、千円)																		
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少した県内中小企業者に対し、利子補給を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。 (1,479,505千円)	<table><tr><th>制度名</th><th>件数</th><th>金額</th></tr><tr><td>創業者・小規模事業者等支援資金</td><td>343</td><td>1,268,884</td></tr><tr><td>成長産業育成支援資金</td><td>82</td><td>1,481,965</td></tr><tr><td>経営安定支援資金</td><td>3,283</td><td>83,919,366</td></tr><tr><td>一般支援資金</td><td>2,093</td><td>11,604,639</td></tr><tr><td>計</td><td>5,801</td><td>98,274,854</td></tr></table>	制度名	件数	金額	創業者・小規模事業者等支援資金	343	1,268,884	成長産業育成支援資金	82	1,481,965	経営安定支援資金	3,283	83,919,366	一般支援資金	2,093	11,604,639	計	5,801	98,274,854
制度名	件数	金額																		
創業者・小規模事業者等支援資金	343	1,268,884																		
成長産業育成支援資金	82	1,481,965																		
経営安定支援資金	3,283	83,919,366																		
一般支援資金	2,093	11,604,639																		
計	5,801	98,274,854																		
中小企業金融円滑化推進費	(公財)とくしま産業振興機構が、県制度融資を利用する中小企業者の信用保証料の一部を軽減するため、徳島県信用保証協会に補助する事業に対し、県が間接補助を行い、中小企業者の保証料の負担軽減を図った。 (228,930千円)																			
伴走支援・借換による経営力強化推進費補助金	新型コロナウイルス感染症により業績が悪化している中小企業等の事業継続と早期経営改善を促すため、令和5年1月に創設した「経営力強化伴走支援資金」による信用保証料負担の軽減を実施し、円滑な資金供給を行うことにより、事業の継続や経営の安定化を図った。 (937,010千円)	・令和5年度末融資残高： 17,329件、217,853,652千円																		

・令和5年度末融資残高：
17,329件、217,853,652千円

(2) 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決に向けた支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図った。

(経済産業政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県地域産業活性化事業	商工業の健全な発展を図るため、商工会、商工会議所及び商工会連合会が行う小規模事業者等の経営改善普及事業等に対して助成を行うことにより、創業・経営革新及び経営・技術の改善発達、経営の安定を図った。 また、中小企業団体中央会が行う、県下中小企業者の組織化指導と円滑な組合活動を支援するための事業に対して助成を行うことにより、組合組織の活性化を図った。 (942,453千円)	○地域産業活性化事業費補助金交付状況 ・ベーシック補助金：31団体 ・チャレンジ補助金：16団体、57事業

(3) 企業の事業継続力強化

自然災害や感染症等に備えるため、産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の防災・減災意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図った。

（経済産業政策課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまBCP策定支援事業	「南海トラフ巨大地震」をはじめとした自然災害や感染症のまん延などを想定し、県内企業の事業継続力及び災害対応力向上を図るため、「事業継続計画（BCP）」の策定段階に応じたきめ細やかな導入支援を行った。 (829千円)	○BCP研究部会 ・開催回数：6回 ・参加人数：117名
事業継続力強化促進事業	自然災害に加え、新興感染症発生など不確実性の高まる事業環境において、緊急時の対応力の強化と事業の早期復旧を図るため、「事業継続力強化計画」の策定を支援した。 (4,500千円)	○支援事業者数：32事業者

(4) 企業の技術課題解決への支援強化

県内企業が抱える技術課題の解決に向け、企業ニーズを踏まえた技術相談・指導や受託・共同研究などの技術的な支援を行うとともに、実用化につながる公募型研究開発事業への提案を実施した。
(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
技術シーズ創出調査事業	県内企業の新商品・新技術の開発促進を図るため、国等の提案公募型研究開発事業への採択を目指した予備的研究を産学官の連携により実施した。 (10,960千円) ○共同研究数：12件

(5) 地域ブランドの育成と新商品・新技術の販路拡大支援

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業をはじめ、「ものづくり企業」が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会への出展を支援することにより、地域ブランド力の強化と販路拡大を図った。
(経済産業政策課、産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
地場産業総合サポート事業	本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業の「地域ブランド」の形成に向け、新商品・新技術の開発研究を支援するとともに、優れた技術や製品を広く情報発信することにより、販路開拓を支援した。 (7,903千円) ○補助金交付状況：3件、7,903千円 ・展示会、見本市出展支援社数：延べ29社 ・人材能力強化研修会（全2回）参加者：30人 ・工場見学会（全2回）参加者：38人
ものづくり産業「創造力」総合支援事業	県内中小企業の健全な発展を図るため、下請取引のあっせんや円滑化、広域商談会への参画を通じた販路開拓等を支援した。 (22,530千円) ○補助金交付状況：1件、21,628千円 ・商談成立件数：47件 ・商談成立額：226,422千円
中小企業の「稼ぐ力」サポート事業	本県経済を支える地場産業のイノベーションを促進し地域経済の活性化を図るため、産学官のそれぞれの強みを活かした知財連携により、新商品・新技術開発支援を行った。 (6,120千円) ○個別戦略会議実施事業者数：1社 ○関西機械要素技術展出展支援：5事業者 ・商談成立件数：2件 ・商談成立金額：3,800千円

ものづくり企業販路開拓支援事業	本県の誇る「2つのブルー」として「LED」や「藍」を中心に販路拡大や競争力強化を図るため、県内外で開催される大規模展示会への出展を支援した。 (11,560千円)	○首都圏展示会出展事業者数：8事業者 ○ビジネスチャレンジメッセへの出展支援事業者数：18事業者
-----------------	---	--

(6) 戦略的な輸出拡大支援

経済連携協定により拡大する自由貿易圏での新たな市場を獲得するため、中小企業が有する高い技術力を活かした商品開発や越境ECサイトによる販路開拓など意欲的な海外展開を積極的に支援した。

(経済産業政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま戦略的輸出拡大サポート事業	県内企業のグローバル市場参入を促進するため、専門商社等と連携した県産品のマッチングから商談までの伴走支援や魅力ある県産品の機能や特徴をまとめた多言語デジタルカタログの製作を実施した。 (18,897千円)	○フェア、商談会等参加企業数：延べ218社 ○デジタルカタログ掲載企業数：18社
ものづくり企業海外展開支援事業	優れた技術・製品を持つ機械・金属関連企業の海外展開を促進するため、オンラインプラットフォームへの出展支援や、専属の専門家を配置した伴走支援を実施した。 (2,240千円)	○オンライン展示会参加企業数：5社
とくしま海外展開支援プラットフォーム事業	海外における県産品の認知度向上を図るとともに、県内企業の海外展開への取組を支援するため、地域商社や金融機関等で構成する「海外展開支援プラットフォーム」へのワンストップ相談窓口の設置や上海事務所の機能充実、ジェトロとの連携強化などを実施した。 (44,083千円)	○商談会、セミナー等支援数：28件 ○ワンストップ相談対応件数：30社、43件 ○上海事務所における支援企業数：57社・団体

2 DX・GXによる収益力の向上

(1) 技術実装の加速

独自の技術を活用した新商品・新サービスの開発や、AI・IoT等の新技術の実装による生産性向上等に取り組む県内企業に対し、経営革新計画の策定を支援することにより、技術実装の加速を図った。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
オンリーワン・チャレンジ支援事業費	地域経済の核となる「オンリーワン企業」の創出を促進するため、新たな取組を行う県内中小企業者等の経営革新計画を承認し、関係機関と連携して各種支援を実施した。 (320千円)	○経営革新計画承認件数：4件 ※累計：416件

(2) 販路開拓支援

県内ものづくり企業の販路拡大を目指し、オンラインを活用したマッチング支援や展示商談会への出展支援などにより、新たな市場開拓の取組を支援した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり新市場開拓支援事業	県内ものづくり企業の取引拡大を図るため、オンライン面談にも対応した民間団体による首都圏メーカー等とのマッチング支援や、県内最大の総合展示会である徳島ビジネスチャレンジメッセへの出展助成を実施した。 (4,000千円)	○民間団体によるマッチング支援 ・支援企業数：10社 ・マッチング数：72件 ○徳島ビジネスチャレンジメッセ出展助成：7社

(3) ものづくり企業のDX推進

県内ものづくり企業のDX導入を推進し、生産性の向上やビジネスモデルの変革につなげるため、とくしまDX推進センターによる総合的なサポートを行うとともに、5G環境を活用したAI、ロボットなどの先端技術に関する共同研究を支援した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり企業DX加速化事業	DX推進コーディネーターによる伴走支援や、DX人材育成のためのセミナー等を実施するとともに、AI、5Gなどの先端技術を活用した共同研究を実施した。 (10,005千円)	○相談対応件数：178件 ○セミナー開催数：3回 ○共同研究：8件

(4) コンテンツ産業の集積

人材と経営の両面からコンテンツ産業の循環を図るため、学生を中心にしたクリエイティブ人材の育成を行うとともに、登録デザイナーと企業とのマッチングを行うなど、経営面からの支援を行った。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
コンテンツ産業好循環構築事業	クリエイティブ関連企業やクリエイターの集積につなげるため、「4K・VR徳島映画祭」を開催するとともに、将来を担うクリエイティブ人材の育成や企業とクリエイターとのマッチング支援などを実施した。	○クリエイティブ関連企業集積数：21社（者） ※累計：340社（者） ○4K・VR徳島映画祭 応募作品数：174作品 ○クリエイティブ人材育成： 7講座計23回、受講者数延べ188人 ○徳島クリエイターズ・ライブラリ登録者数： 累計48名 (37,464千円)

(5) 経営人材の体系的な育成

県内企業の事業継続・発展とともに新たな事業分野への転換に必要な人材の育成を支援するため、商工団体や高等教育機関等と連携し、とくしま経営塾「平成長久館」において、デジタル技術の活用や脱炭素化等に関する講座の開催など、企業ニーズを反映した階層別・分野別の体系的な研修プログラムを提供することにより、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援した。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経営塾「平成長久館」事業（再掲）	中小企業の持続的発展を支援するため、DX・GXの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。	○セミナー受講者数：延べ6,308人 ○セミナー開催講座数：74回 (15,000千円)

(6) ものづくり企業のG X推進

ものづくり企業におけるG X推進を図るため、ニーズ・シーズの掘り起こしや企業間のマッチングにより、G X関連製品の研究・開発を支援した。
(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
ものづくり企業G X推進事業	G X関連の高付加価値製品の開発促進や人材育成に取り組むため、環境分野の技術シーズと県内企業ニーズのマッチング支援、環境関連の新製品の開発を目指した共同研究・製品開発支援、セミナー開催等を通じ、本県ものづくり企業のG X実現の促進を図った。	○ものづくり企業D X/G X推進フォーラム開催 ・参加人数：計65人 ○共同研究・製品開発 ・共同研究数：5件 ・試作品数：4件 ○知的財産活用・マッチング支援 ・マッチング件数：37社 (5,189千円)

(7) 次世代”光”関連産業の創出

県内L E D・藍関連産業の振興と次世代“光”産業の創出を図るため、付加価値の高い製品づくりや世界市場を見据えた販路開拓等を支援するとともに、情報発信・ブランド力強化に取り組んだ。
(経済産業政策課、産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
次世代“光”産業創生事業	本県が誇る地域資源である「藍」と「L E D」を活用した国内外の市場に支持される付加価値の高い製品開発に取り組むとともに、常設展示場やホームページの効果的な活用により、県内企業の販路開拓を支援した。	○とくしまオンリーワンL E D製品認証件数：14件 ○マッチング商談 ・引き合い：15件 ・売上：1,220,924円 ○展示販売会 売上：708,758円 (24,536千円)

(8) 「とくしま経済飛躍ファンド」による支援

新たな事業創出による地域経済の活性化を図るため、「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、「LED」や「藍」をはじめ地域資源を活用した新製品・新技術の開発や販路開拓の取組を支援した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金	中小企業振興条例の推進エンジンである「とくしま経済飛躍ファンド」を活用し、徳島の強みを活かした、本県ならではの商品・技術開発、販路開拓等に対する支援を実施した。 (960,000千円)	○ファンド事業支援件数：19件

3 地域経済の新たな活力の創造

(1) 円滑な事業承継の加速

市町村・経済団体・専門機関・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」の支援機能を強化し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進した。

(経済産業政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
経営者の想いをつなぐ事業承継支援事業	市町村・経済団体・専門機関・金融機関等からなる「事業承継ネットワーク」と連携し、移住・創業等と一体となったマッチングを促進するとともに、企業における専門家の活用を支援し、県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を推進した。 (5,639千円)	○事業承継診断件数：2,279件 ○補助金交付状況：4件、813千円

(2) 創業の促進

創業の促進を図るため、徳島イノベーションベース(TIB)等との連携により、若手起業家による生きた事業ノウハウが習得できる講座やネットワーク構築に向けた交流イベント等を通じ、アイデアの事業化から創業・成長までステージに応じた伴走型支援プログラムを実施した。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
創業促進・あったかビジネス支援事業	独自の技術や経験を活かした創業の促進を図るため、県内で新たに創業する者等を対象に事業計画を認定し、関係機関と連携して各種支援を行った。 (17,785千円)	○認定事業者数：26社 ※累計：505社
平成藍大市あったかビジネス大賞事業	創業促進・あったかビジネス支援事業において、県の計画認定を受けた者のトータルサポートを行うため、経営基盤の弱い創業期を通じて、表彰、経営指導、相談等を行った。 (650千円)	○平成藍大市大賞：1社 ○あったかビジネスプラン優秀賞：1社
徳島県イノベーション創出推進事業	先端技術を活用したイノベーション創出による社会的課題解決の推進や、本県の経済を牽引する成長ビジネスを創出するため、産学官金言の連携によるプラットフォームを構築し、人材育成からビジネス実装までを一体的に支援した。 (7,000千円)	○プラットフォーム登録者数：80人 ○セミナー受講者数：延べ1,812人 ○セミナー開催講座数：12回
女性の創業ステップアップ支援事業	女性の創業による地域経済の活性化を図るため、創業前・創業準備・創業後の段階に応じ、課題解決に向けた取組を支援した。 (2,715千円)	○セミナー受講者数：延べ385人
とくしま経営塾「平成長久館」事業（再掲）	中小企業の持続的発展を支援するため、D X・G Xの推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。 (15,000千円)	○セミナー受講者数：延べ6,308人 ○セミナー開催講座数：74回
わくわくスタートアップ支援事業	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。 (7,919千円)	○支援件数：5件
ふるさと起業家支援プロジェクト	創業促進による地域経済の好循環の拡大を図り、地方創生を加速化させるため、ふるさと納税制度を活用し、地域における先駆的・魅力的な事業を立ち上げる起業家を支援した。 (9,333千円)	○支援件数：2件 ○寄附総数：110人

(3) お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題の解決に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援した。
(企業支援課、産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県新商品お試し購入強化事業	頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、県が新商品等を率先購入し、有用性や品質を実証することにより、販路拡大や商品改良に対する支援を行った。 (12,930千円)	○お試し発注「ええアイデア」強化促進事業 ・発注企業数：6社 ・購入製品数：6製品 ※累計：発注企業数159社、購入164製品 ○LED応用製品普及加速化事業 ・発注企業数：5社 ・購入製品数：6製品 ※累計：発注企業数29社、購入102製品

(4) 企業の地方拠点立地の促進

大阪・関西万博の開催を控え、国内外から本県への関心が高まる中、新たな人・企業の流れを県内への企業立地につなげるため、優れた立地環境と企業ニーズに即応する補助制度を活かした支援を行うとともに、本県発祥の「サテライトオフィス」の誘致・定着に向けた支援を強化した。
(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
企業立地促進事業費補助金	県内への企業立地を促進し、地域経済の活性化・雇用の創出・産業集積を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。 (1,233,772千円)	○奨励指定件数 ・企業立地促進補助金：8件 ・ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金：4件 ○補助金交付実績 ・企業立地補助金：7件 ・ふるさとクリエイティブ・SOHO補助金：7件

情報通信関連事業立地促進費補助金	情報通信関連企業の立地を促進し、地域産業の情報化の推進と雇用の場の確保を図るため、県内に立地した企業に対する支援を行った。 (86,262千円)	○奨励指定件数：1件 ○補助金交付実績：10件
サテライトオフィス誘致促進事業	企業からの視察受入れや進出相談など細やかな受入れ体制を整えるとともに、プロジェクトの広報活動を行い、地域課題解決につながるサテライトオフィス誘致を促進した。 (11,962千円)	○サテライトオフィス進出市町村数・企業数：20市町村・112社（令和6年3月末現在）
とくしま経営塾「平成長久館」事業（再掲）	中小企業の持続的発展を支援するため、D X ・ G X の推進などを主要項目とする各種セミナー等を通じた経営の核となる人材育成を効果的に実施した。 (15,000千円)	○セミナー受講者数：延べ6,308人 ○セミナー開催講座数：74回

（５）健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服と健康・医療関連産業の創出を図るため、糖尿病研究開発の推進及び研究成果の事業化に取り組むとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島ならではの機能性食品の事業化支援や、健康を増進する新たなツーリズムの創出支援などを実施し、徳島発のヘルスケアビジネスモデルの構築を促進した。
（産業創生・大学連携課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま「健幸」イノベーション創出促進事業	健康・医療関連産業創出と糖尿病克服に向け、大学等と連携した研究開発と成果の事業化を推進した。 (45,123千円)	○共同研究数：4件 ○補助金交付実績：1件
持続可能な社会をつくる「食・ツーリズム」イノベーション創出事業	機能性付加等による食品の新たな価値の創出や、健康を増進する新たなツーリズムの創出を支援した。 (3,137千円)	○補助金交付実績：3件

(6) 知的財産の創造・保護・活用

県内企業の競争力強化と新事業への展開を図るため、知的財産に関する無料法律相談や、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーの実施など、知的財産権の適切な活用を支援した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
知的創造サイクル支援事業	県内企業に対して、知的財産に関する無料法律相談や専門アドバイザーによるサポートを実施した。	○訪問企業数：126社 ○法律相談件数：13件（年4回実施） (7,053千円)

(7) 首都圏及び関西における拠点機能の活用

大阪・関西万博を見据え、積極的に徳島の魅力や情報発信を行い、徳島ファンの拡大を図った。

(東京本部、関西本部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
体験！体感！首都圏「徳島ファン」拡充事業	末永く徳島に思いを寄せる「徳島ファン」の創出・拡充を図るため、世代ごとに本県との「多様な接点」を継続的に提供する。	○なると金時栽培を通じて徳島学習に取り組んでくれた小学校等数と児童・園児数：4校463人 ○オンラインによる高等学校阿波おどり部の交流会開催数：3回 ○カルチャーセンターでの徳島体験コース受講者数：131名 ○カルチャーセンターでの徳島体験成果発表イベント参加者数：158名 (7,946千円)
Road to EXPO!とくしま魅力発信事業in関西	「徳島ファン」の創出・拡大を図るため、阿波おどりを核としたイベントの開催や情報発信ブースの設置・インフルエンサーの活用により、効果的な情報発信を年間を通じて実施した。	○阿波おどり教室参加者数：7回延べ473人 ○「まるごと徳島！阿波おどり」の開催 開催日：令和6年3月9日 内 容：阿波おどり公演、PRブース出店等 ○関西本部内に情報発信ブースを設置 県内観光情報を発信するため、インフルエンサーによるインスタライブを実施 【第1回】 令和6年2月7日 視聴数：271回

		【第2回】 令和6年3月21日 視聴数：916回
	(10,674千円)	

4 地方への人材回帰・定着

(1) 移住創業の促進による新ビジネスの創出

都市部からの地方への人流を取り込み、県内創業につなげるため、東京・大阪等における「移住相談センター」や地方での就労・創業を促進する民間団体等と連携し、移住創業に係る情報発信を強化するとともに地域課題解決につながる創業促進や新ビジネスの創出を図った。

(企業支援課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
わくわくスタートアップ支援事業（再掲）	地域の社会的課題解決につながる効果的な創業を促進するため、地域に密着した新たな事業を行う者に対し、起業支援団体と連携し、事業の立ち上げや伴走型支援を実施した。	○支援件数：5件
	(7,919千円)	

(2) 高等教育機関との連携強化

大学をはじめとする高等教育機関と連携し、地域の課題解決や活性化に向けた取組を推進するとともに、高等教育機関による地域貢献活動や地域を担う人材育成に向けた取組を支援した。

(産業創生・大学連携課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
産学官連携・地域人材育成事業	県外大学に在籍する学生を対象とした「U I J インターンシップ」の実施や、留学生の就職支援に向けたセミナー等の開催をはじめとする取組を通じて、留学生を含めた大学生等の県内定着促進を図った。	○U I J インターンシップへの参加者数：13人 ○留学生の就職支援に向けたセミナー・交流会・インターンシップへの参加者数：52人
	(8,205千円)	

次世代光による地方大学・地域産業創生加速事業	大学等への進学や就職などを理由に若者が都市部へ流出している現状に歯止めをかけるため、国の「地方大学・地域産業創生交付金」を活用し、次世代LED応用製品の開発や、光応用専門人材育成等、「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」の取組を推進した。 (613,237千円)	○次世代光に関する研究の推進 ・企業との共同研究数：13件 ○県独自補助事業助成件数：1件
------------------------	---	---

5 「人への投資」の促進

(1) ものづくり人材の育成強化

未来のものづくりを支える人材育成を図るため、各種技能競技大会への参加促進や、優れた民間技能者による工業系高校生を対象とした技術指導、ドイツとの相互交流の成果を活かした職業訓練等を実施した。

(産業人材課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
マイスター制度ステップアップ事業	未来のものづくりを支える人材育成を図るため、ものづくり体験による魅力発信や産業界と連携した職業訓練、技能競技大会等を実施した。 (7,861千円)	○若年者技能競技大会：7種目85人参加 ○阿波のヤングマイスター認定件数：累計29人 ○技能五輪全国大会出場：3人

(2) 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者の技能向上を図る訓練を実施し、先進技術にも対応できる人材を育成した。

(産業人材課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
養成訓練費	テクノスクールにおいて、新規学卒者等を対象とし、新たに職業に就くために必要な基礎的職業訓練を実施し、産業界の要望する技能者の養成を図った。 (8,152千円)	○テクノスクール施設内訓練生：108人 ○就職率：90.5%

向上訓練費	産業人材の育成のため、資格・検定対策等の技能研修や、業界団体から要望があった訓練内容を実施した。 (400千円)	○在職者訓練：106社、157人受講
-------	---	--------------------

(3) 就職支援の充実と技能振興の推進

民間を活用した職業訓練において離職者等への就職支援の充実を図った。

(産業人材課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
民間を活用した委託訓練事業	求職者が職業能力開発を通じて再就職を実現するため、民間教育訓練機関等を活用し職業訓練を実施した。 (181,638千円)	○39コース設定 ・受講者数：323人

8 農林水産部

1 ニューノーマル（新しい日常）への対応

(1) 「しなやかな」とくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「TurnTable」を拠点とした首都圏飲食店等への販路開拓支援や、大阪・関西万博を見据え、「食べに行きたい徳島」の実現に向け「徳島の食」の魅力を発信するとともに、とくしまブランド推進機構と連携し、効率的な物流システムの構築や新たな地域への販路開拓など、消費者ニーズに対応した「しなやかな販売戦略」を推進し、徳島県産品の認知度向上や販売拡大に取り組んだ。

(とくしまブランド推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
阿波ふうど機動力発揮ブランディング事業	県内外で県産品の認知度向上と販路拡大を加速するため、2台のPR車両の機動力と調理能力を活かした、徳島ならではのプロモーション活動を展開した。	○「新鮮 なっ!とくしま」号出動回数：12回（県外6回、県内6回） ○「でり・ばりキッチン阿波ふうど号」出動回数：37回（県外24回、県内13回）
	(14,985千円)	
阿波ふうど高付加価値化事業	「とくしま特選ブランド」のプレミアム感を高め、販路拡大を促進することによる事業者の経営安定を図るため、商品の更なるブラッシュアップや新たな販路拡大を推進した。	○とくしま特選ブランド認定数：累計195品 ○関西圏（京阪百貨店守口店、天王寺芝生広場）におけるとくしま特選ブランドフェアの開催：2回
	(3,435千円)	
阿波ふうどスペシャリスト事業	徳島の食「阿波ふうど」の魅力や価値に共感するファンを全国に広げるため、情報発信サポーターである「阿波ふうどスペシャリスト」の拡大や積極的な活動と交流を促進した。	○阿波ふうどスペシャリスト認定数：633件 ○阿波ふうどスペシャリスト交流会の開催：3回
	(2,336千円)	
ターンテーブル魅力発信事業	首都圏における「食」をテーマとした徳島の魅力発信や県産品の販路拡大を図るため、施設管理者から建物を借受し、「情報発信と交流の拠点」として、施設の安定的かつ効果的な運営を推進した。	○施設利用者数：71,176人 ○飲食・物販部門の売上：561,686千円
	(47,509千円)	

「とくしまブランド推進機構」展開事業	マーケットイン型の産地づくりと県産品の販路拡大を加速するため、生産・流通・販売をトータルサポートする「とくしまブランド推進機構」の安定的な活動を推進した。 (31,100千円)	○産地リノベーションの実施：9 J A、12品目 ○国内外での徳島フェア、展示会等出展 国内：11回 国外：11回
とくしまブランド新商流構築事業	首都圏実需者と県内生産者等とのマッチングやテストマーケティング等により県産品の販路拡大を支援するとともに、ターントーブルを核とした県産食材を活用した新たなメニュー開発や食材フェアの実施による県産食材の魅力発信に取り組んだ。 (24,000千円)	○マッチング：4回 ○テストマーケティング：14回 ○新たなメニュー開発数：148種類 ○メニューフェアの開催：16回
とくしまブランド新しい物流促進事業	2024年問題に関する情報共有の場として「農林水産物販売戦略シンポジウム」を開催するとともに、効率的な輸送方法の確立に向けて、3 J A連携によるブロックリーの共同出荷試験への支援を行った。 (2,438千円)	○農林水産物販売戦略シンポジウム 開催日：令和5年12月19日 ○ブロッコリーの共同輸送 期間：令和6年1月10日～2月28日 出荷数量：29,892kg
万博に向けた「徳島の食」利用強化・拡大事業	大阪・関西万博に向けて、本県への新たな人の流れの創出を図るため、「徳島の食の博覧会」の開催や食の多様化への対応、他県アンテナショップとの連携PR、新グルメの開発など、「徳島の食」の魅力発信に取り組んだ。 (55,069千円)	○徳島の食の博覧会の開催：県内3カ所 ○ハラルやベジタリアン等に対応するための飲食店育成の講習会：2回（研修会参加：延べ19店舗） ○関西パビリオン構成県（福井、奈良、和歌山）とのコラボキャンペーン：各県1回 ○新グルメお試しキャンペーン：延べ36店舗
徳島の食ブランド飛躍向上事業	徳島が誇る「県産食材」のブランド力の飛躍・向上を図るため、「食」の魅力を最大化し、ブランド力、発信力を持つ企業や市場関係者と連携する効果的なプロモーションを展開し、県産品の知名度向上と新たな販路拡大に取り組んだ。 (10,918千円)	○ホテルと連携した県産品を使用した食フェアの実施（帝国ホテル、パークハイアット京都、JWマリオット奈良） ○北海道の量販店における徳島県イベントの開催（(株)ラルズ10店舗、(株)豊月4店舗） ○飲食店とのコラボによる徳島県フェアの実施（(株)スイーツデザインラボ、タリーズコーヒージャパン(株)）
徳島魅力発信・販路拡大事業	首都圏の人口密集地域での県産食材の魅力発信を行うとともに、県内外の発信効果の高いイベントでの県産食材の露出機会を創出し、認知度向上・販路拡大を推進した。 (6,550千円)	○伊勢丹新宿店での徳島フェア開催 ○二子玉川ライズ「ふたこ座マルシェ」にキッチンカーや産直市を出店 ○県内外のイベントでの食材PR：2回

(2) 選ばれる6次産業化の促進

県産農林水産物の新たな付加価値を生み出し、消費拡大や需要創出、所得向上を図るため、6次産業化や農工商連携に向け、生産者と食品加工事業者、流通関係事業者など、多様な関係者のネットワーク構築を促進するとともに、商品開発や展示商談会での販路開拓等の支援に取り組んだ。

また、オープンラボ機能を備える「六次産業化研究施設」の活用を促進し、生産者や大学生等による加工品の開発を支援するとともに、6次産業化人材の育成を図った。

(とくしまブランド推進課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま農山漁村発イノベーション対策事業	6次産業化に取り組む農林漁業者等の商品開発や販路開拓を支援するため、相談窓口の設置、専門家の派遣及び人材育成研修を行った。 (5,870千円)	○農工商連携等による6次産業化商品開発事業数：38件
6次産業化商品の販路開拓協働事業	6次産業化に取り組む農林漁業者等の商品開発や販路開拓を支援するため、県、市町村、金融機関、関係団体等で組織する「とくしま六次産業化推進連携協議会」により、首都圏における展示商談会への出展支援や異業種交流会の開催等を行った。 (10,947千円)	○戦略的な販路開拓のための展示会・商談会への出展数：60出展

(3) 戦略的な海外展開

拡大する世界の食市場に応え、もうかる農林水産業の実現を図るため、アジアを中心に本県が強みを持つ品目の各地域の状況に応じたPR展開による販路拡大や越境ECサイトを活用した販売チャネルの多様化、ハラル、欧州など新市場の開拓、また、相手先国の検疫に対応した産地づくりやHACCP等の認証取得に必要なハード整備への支援、海外展開に意欲的な生産者の発掘・育成を実施した。

(とくしまブランド推進課、林業振興課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (11,865千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：2件

とくしまブランド海外プロモーション事業	これまでの取組により獲得した東・東南アジア等への販売ルートについて、小売り向けを中心とした、プロモーションやバイヤーの招聘によるマッチングを実施したほか、新たな輸出先として米国でのプロモーションや市場調査を行った。 (24,939千円)	○プロモーション国・地域、回数：9か国、22回
検疫クリア！輸出型園地「倍増」事業	輸出相手国の検疫条件等に対応できる輸出型園地の拡大を図るため、「ゆず」「すだち」等の植物検疫等に適合する園地を育成した。 (2,200千円)	○登録園地数 EU向けかんきつ：28筆
とくしま輸出バリューチェーン構築強化事業	輸出の段階に応じた生産者や事業者の課題の解決を支援するため、「とくしまブランド」の「初期輸出」、「輸出の定着・連携」、「国際的認証資格の取得」等を進める生産者や事業者等に対する支援を行った。 (8,000千円)	○支援事業者数：12
農畜水産物海外輸出ネットワーク構築事業	生産者や事業者から寄せられる輸出に関する「相談や提案」に対して、「輸出サポートセンター」等と連携し、バイヤーとのマッチングや輸出手続などの実践的な支援を行った。 (659千円)	○生産者や事業者からの相談等対応件数：210件
徳島農林水産物等の輸出力強化事業	意欲ある事業者の海外展開を後押しするため、HACCPの認証取得に必要な施設、機器のハード整備の支援を行った。 (139,746千円)	○HACCP認証施設の整備：1か所（1,309㎡）
徳島マーケット・イノベーション推進事業	欧州に向けたかんきつ加工品等のプロモーションを実施したほか、ハラール市場の開拓のため、ムスリム圏でのプロモーションや、事業者に対しハラール認証取得の支援を行った。 (8,300千円)	○とくしま食材提案会の実施（フランス） ○ハラール牛肉プロモーションの実施（インドネシア） ○ハラール認証支援事業者数：11
食品産業の知財を守る！とくしまブランドディフェンス事業	国際的な知的財産に係る制度や注意点等を学ぶセミナーを開催するとともに、国際商標・意匠に係る「相談窓口」を設置し、海外展開に取り組む県内事業者・生産者を支援した。 (2,911千円)	○商標に関するセミナー開催 ○食品産業に係る国際商標・意匠相談窓口の設置
攻めの「阿波ふうど」世界展開！輸出拡大事業	「オール徳島」での新規輸出ルートの開拓として、県産食材の魅力をもPRするイベントや現地小売店等での販売プロモーションを実施した。 (10,900千円)	○プロモーション国、回数：3か国、10回

県産材販売力強化事業	台湾に整備された県産材による木質モデル空間において、セミナーやワークショップ等を開催し、県産材の魅力を発信した。 (4,993千円)	○ヒノキ原木の輸出：450m ³ ○県産材PR動画制作
------------	---	---

(4) 移住定住に向けた都市農村交流の促進

農山漁村が持つ豊かな自然や食を活用し、活性化を図るため、地域資源である「むらのたから」の認知度向上に努めるとともに、農林漁家民宿のスキルアップと魅力発信による誘客や里山のにぎわい創出を図る「かんきつテラス徳島」を活用した大学生のフィールドワーク活動への支援、小中高校生がかんきつアカデミーを体験できる機会の創出、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との農作業等の協働活動を通じて、都市と農山漁村の交流を促進した。

（鳥獣対策・里山振興課、農林水産総合技術支援センター、農山漁村振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新たな「とくしま農林漁家民宿」創出事業	ポストコロナの旅行需要の呼び込みを促進するため、「とくしま農林漁家民宿」のスキルアップを図るとともに、「とくしま農林漁家民宿」及び農山漁村地域の魅力を効果的に発信した。 (2,520千円)	○とくしま農林漁家民宿開設数：67軒 ○とくしま農林漁家民宿プロモーションビデオの制作 ○受入体制整備支援 ・スキルアップ研修参加者数：7人
次代へ繋ぐ徳島かんきつ丸ごと体験事業	かんきつ人材の育成・にぎわい交流拠点である「かんきつテラス徳島」の更なる農村地域の活性化を図るため、大学のゼミ合宿やフィールドワークでの利用を推進するとともに、小中高等学校等へかんきつ類の知識等を深める体験会を実施することで、未来の担い手育成に取り組んだ。 (1,759千円)	○農村地域活性化支援活動 ○利用者数：905人
未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業	農山漁村地域が持つ魅力や価値の向上を図り、関係人口を拡大することで、元気な農山漁村地域を実現するため、企業・大学等との協働活動を促進するとともに、農地等の保全、農山漁村地域の活性化や棚田地域における棚田の保全・活用の取組等を支援した。 (11,320千円)	○協働パートナー参加人数：401人 ○協働活動延べ日数：46日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：17地域 ○新規協働パートナー協定数：4団体 ○魅力創生ビジョン実践地区数：1地区 ○棚田保全活用実践地区数：5地区

2 危機事象に備えた「食料生産・供給体制」の強化

(1) 自然災害や家畜伝染病等への対応

①南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしまー0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強・整備や農業用ため池の整備、農業水利施設の耐震対策、農林道の整備による緊急輸送ネットワークの確保対策等を推進した。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震により甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などにおいて、被災後、速やかに営農を再開できるよう「農業版BCP（業務継続計画）」の実効性の向上を図るとともに、復旧・復興の迅速化に向けて、「津波浸水」や「中央構造線・直下型地震」、「山地災害」、「洪水浸水」に関連する地域の地籍調査を一層促進した。

（水産振興課、農山漁村振興課、生産基盤課、森林土木・保全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
水産業協同組合指導費	沿海漁業協同組合等におけるBCP策定を支援したほか、財務調査、経営計画の策定指導や、事業統合、合併等への取組を支援した。 (1,331千円)	○新たにBCPを策定した漁業関係団体：3組合（累計：36組合、1漁連） ○指導等を行った組合数：57組合
地籍調査事業	大規模自然災害が発生した場合の「被災後の早期復旧・復興」に対応するため、「防災・減災対策の重点エリア」である「津波浸水地域」、「中央構造線・直下型地震地域」、「山地災害地域」、「洪水浸水地域」における地籍調査を促進した。 (1,128,223千円)	○調査実施面積：31.51km ²
農業版BCP現場力強化事業	大規模災害からの速やかな営農再開を目的とした農業版BCPの事前対策である土地改良区BCPの策定を支援するとともに、実効性向上のための実地訓練を行い、土地改良区における非常時現場対応力の向上を図った。 (874千円)	○土地改良区BCP策定箇所数：24か所 ○ため池現地訓練参加者数：33人（土地改良区14人、市町村6人、水利組合13人） ○土地改良区BCP説明会参加者数：191人
広域営農団地農道整備事業	農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生の防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。 (503,468千円)	○事業実施地区数：4地区 ○農道整備延長：123m
老朽ため池等整備事業	農地及び農業用施設に係る災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。 (711,628千円)	○事業実施地区数：21地区

震災対策農業水利施設整備事業	南海トラフ巨大地震等に備え、災害を未然に防止するため、農業用ため池等の土地改良施設の現状を確認し、施設の地震耐性評価・豪雨耐性評価を実施した。 (167,069千円)	○地震耐性評価ため池箇所数：10か所 ○豪雨耐性評価ため池箇所数：7か所
漁港海岸保全施設整備事業	漁港海岸における「地震・津波」対策として、地域住民の生命を守るため「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設の整備に着手するとともに、「老朽化」対策として護岸修繕工事を行った。 (203,483千円)	○津波高潮対策：防潮堤工事 ○老朽化対策：護岸修繕工事
治山事業	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。 (2,648,974千円)	○事業実施箇所数：128か所 ○森林整備実施面積：159.5ha
森林基盤整備事業	森林の適正管理・林業の生産性の向上を図るため、林道・林業専用道の整備を推進するとともに、災害時における緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。また、林道利用者のニーズに対応するため、「とくしま林道ナビ」の掲載情報の充実を図った。 (2,518,621千円)	○緊急輸送路を補完する林道の開設延長：6路線、1.1km（累計6路線、23.1km）

②自然災害への対応

荒廃林地の早期復旧はもとより、頻発化・激甚化する豪雨災害をはじめ、流木、地すべり、高潮、津波などによる被害の防止・軽減を図るため、治山施設や農業用ため池、海岸保全施設を補強・整備するほか、倒木被害の未然防止を図る事前伐採を行うとともに、危険箇所の日常点検等の推進や「徳島ため池管理支援センター」を活用した維持管理の強化、流域治水に資するため池の活用及び田んぼダムの導入促進など、ハード・ソフト両面からの計画的な防災・減災対策により、農山漁村地域の強靱化に取り組んだ。

（生産基盤課、森林土木・保全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
経営体育成基盤整備事業	農業の生産性の向上を図り競争力を高めるため、地域の実情に応じたきめ細やかな農業基盤の整備を推進するとともに、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進することにより、次代の農業生産を担う経営体の育成を行った。 (769,249千円)	○事業実施地区数：10地区 ○農地中間管理機構と連携した農地の整備面積：23.7ha（累計59.8ha）

耕地地すべり防止事業	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (562,128千円)	○事業実施地区数：16地区 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：16戸
老朽ため池等整備事業（再掲）	農地及び農業用施設に係る災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。 (711,628千円)	○事業実施地区数：21地区
漁港海岸保全施設整備事業（再掲）	漁港海岸における「地震・津波」対策として、地域住民の生命を守るため「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設の整備に着手するとともに、「老朽化」対策として護岸修繕工事を行った。 (203,483千円)	○津波高潮対策：防潮堤工事 ○老朽化対策：護岸修繕工事
治山事業（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害や流木被害の予防、水資源確保のための森林整備を実施した。また、併せて危険箇所や施設の調査・点検パトロールを実施した。 (2,648,974千円)	○事業実施箇所数：128か所 ○森林整備実施面積：159.5ha ○山地災害の危険性が高い箇所の調査・点検パトロールの実施箇所数：216か所 ○山地防災ヘルパー認定者数：累計217人 ○林野海岸施設点検数：4施設
林野地すべり防止事業	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (354,219千円)	○事業実施箇所数：15か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：40戸（累計1,186戸）
県単独治山事業	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (73,968千円)	○事業実施箇所数：32か所
治山流木緊急対策事業	流木による被害拡大を防止するため、人家等重要な保全対象の上流にある溪流内の不安定な樹木の除去を行った。 (10,783千円)	○事業実施箇所数：7か所
国庫補助関連事業	治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。 (51,698千円)	○事業実施箇所数：7か所
治山緊急浚渫事業	治山ダムに異常堆積した不安定土砂が、下流の保全対象に被害を及ぼすおそれがあるため、緊急的に土砂の除去を実施した。 (8,079千円)	○事業実施箇所数：3か所
「森林（もり）の番人」ステップアップ事業	森林の適正な管理を推進するため、地域に根ざした「森林（もり）の番人」の認定と資質の向上を図り、監視・情報収集体制を強化した。 (3,410千円)	○「森林の番人」認定者数：40人 ○巡視結果の報告件数：40件

③家畜伝染病への対応

高病原性鳥インフルエンザ、豚熱などの家畜伝染病の発生予防・まん延防止を図るため、定期的な情報収集やサーベイランス、防疫資材の備蓄、防疫演習の実施に加え、家畜保健衛生所の検査体制強化と老朽化対策の一体的・効果的な推進など、危機管理体制を強化した。

(畜産振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	獣医療法に基づき本県産業動物獣医療の安定的確保を図るため、家畜保健衛生所職員の診療業務に係る技術習得等診療体制を整備した。 (1,519千円)	○家畜診療頭数：1,832頭 ・去勢：89頭 ・ワクチン接種：1,541頭 ・その他診療：202頭
徳島県獣医師職員確保・修学資金給付事業	本県の家畜防疫対策や食の安全性確保対策等、重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生に対する修学資金の貸与を実施した。 (1,602千円)	○修学資金貸与者数：1人（5年生）
家畜伝染病予防事業	高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生予防及びまん延を防止するため、家畜伝染病予防法に基づき検査等を実施した。 また、令和6年2月に香川県で発生した高病原性鳥インフルエンザを受け、香川県との県境に消毒ポイントを設置し、県内へのウイルスの侵入を防ぐための防疫対応を実施した。 (38,811千円)	○農場立入臨床検査頭羽数 ・牛、豚、馬、山羊：73,600頭 ・鶏：209,310羽 ○飼養衛生管理基準の遵守指導件数：501件 ○定期的抗体検査・ワクチン接種等件数：102,678件 ○高病原性鳥インフルエンザの発生防止（香川県の発生への対応）
病性鑑定機能強化事業	家畜伝染病等による経済的損失を最小限に抑えるため、各種疾病を迅速かつ的確に診断するとともに、今後の発生予防など家畜防疫対策の指標とした。 (6,388千円)	○検査・診断件数：5,277件
牛海綿状脳症検査事業	牛海綿状脳症対策特別措置法に基づき、BSEの発生予防及びまん延防止を図り、安全な牛肉を供給するため、96か月齢以上の死亡牛全頭についてBSE検査を実施した。 (4,910千円)	○検査頭数：64頭

海外悪性伝染病防疫対策強化事業	海外悪性伝染病の侵入とまん延を防止するため、国と連携した検疫キャンペーンの拡充などの水際対策や野生鳥獣監視対策を強化するとともに、発生時の即応体制を強化した。 (4,268千円)	○空海港における靴底消毒・車両消毒：3か所 ○死亡野鳥検査：26件、26羽
家畜保健衛生所機能強化事業	豚熱や鳥インフルエンザなどの家畜防疫対策を徹底するため、検査体制の維持・拡充を図り、家畜保健衛生所の機能を強化した。 (8,728千円)	○野生いのしし検査頭数：196頭 ○調査農家数：191戸、1,873頭、167羽

(2) 強靱な生産基盤の整備

① 農業生産基盤の整備及び保全

経営規模の拡大や水管理の省力化による高収益作物の増産、品質向上など収益性の高い経営を実現するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化など、農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した農業水利施設等の機能診断に基づく農業生産基盤の保全に努めた。

また、農業生産の基盤である農地の利用の効率化・高度化及び有効活用を図るため、「農地中間管理機構」との連携により、各地区で定める「地域計画」の策定を支援するとともに、規模拡大を志向する多様な担い手への農地の集積を促進した。

(農林水産政策課、生産基盤課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	農地利用の効率化・高度化による生産性の向上や農業経営の安定化につなげるため、「農地中間管理機構」による農地集積を支援するとともに、機構に農地を貸し付けた農業者に対して、機構集積協力金の支援を行った。 (92,193千円)	○農地中間管理機構を通じた農地集積面積：133ha
地域計画策定推進緊急対策事業	地域の農業者等の話し合いに基づき、目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」を策定する市町村の取り組みを支援した。 (8,860千円)	○研修会の開催：5回 ○補助金交付状況：3市町
農地利用効率化等支援交付金	地域が目指すべき将来の集約化に重点を置いた農地利用の姿の実現に向けて、地域の農業を担う意欲ある経営体が生産の効率化等に、必要な農業用機械等の導入を支援した。 (4,557千円)	○農業機械等導入経営体数：2経営体

担い手確保・経営強化 支援事業	意欲ある農業経営体を育成するため、農地中間管理機構を活用している地区等において、売上高の拡大や経営コストの縮減などに取り組む地域の担い手が、融資を受けて農業経営の発展に取り組む場合に必要な機械・施設の導入を支援した。 (23,067千円)	○農業機械等導入経営体数：3経営体
経営体育成基盤整備事業（再掲）	農業の生産性の向上を図り競争力を高めるため、地域の実情に応じたきめ細やかな農業基盤の整備を推進するとともに、農地中間管理機構と連携し、担い手への農地集積を促進することにより、次代の農業生産を担う経営体の育成を行った。 (769,249千円)	○事業実施地区数：10地区 ○農地中間管理機構と連携した農地の整備面積：23.7ha（累計59.8ha）
広域営農団地農道整備事業（再掲）	農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するとともに、災害発生時の孤立集落発生の防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。 (503,468千円)	○事業実施地区数：4地区 ○農道整備延長：123m
地盤沈下対策事業	地下水の汲み上げ等に起因した地盤沈下により、機能低下した用排水施設の機能回復を図るため、農業用排水施設の整備を実施した。 (434,231千円)	○事業実施地区数：4地区 ○用水路整備延長：728m
国営付帯県営農地防災事業	国営総合農地防災事業と一体で事業効果を発現させるため、関連事業として農業用排水施設等の整備を実施した。 (285,265千円)	○事業実施地区数：5地区 ○用水路整備延長（吉野川下流域）：1,200m ○用水路付帯設備（那賀川）：一式
県営かんがい排水事業	農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利利用の安定と合理化を図るため、排水施設の整備を実施した。 (163,108千円)	○事業実施地区数：2地区
農業水利施設保全対策事業	既存の基幹的農業水利施設について、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の補修等を実施した。 (1,919,914千円)	○事業実施地区数：45地区 ○整備施設数：47施設
農業水利施設保全合理化事業	既存の農業水利施設について、水利用・水管理の効率化・省力化、施設の安全性の向上を図るため、機能診断・機能保全計画策定を実施した。 (116,745千円)	○事業実施地区数：11地区 ○機能診断施設数：29施設

吉野川下流域地区国営総合農地防災事業 (水資源機構営吉野川下流域用水事業)	吉野川下流域3市5町における農業用水の水質悪化、地下水の塩水化、農業水利施設の機能低下を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、取水施設の統合（水源転換）、幹線用水路等の整備を行う国営総合農地防災事業（令和6年3月に吉野川下流域用水事業へ事業承継）の促進を図った。 (444,435千円)	○用水路整備：一式 ○揚水機場：一式
那賀川地区国営総合農地防災事業	那賀川下流域2市における農業用水の水質保全、農業水利施設の老朽化を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、幹支線用水路、取水堰等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (437,736千円)	○用水路整備：一式 ○旧施設撤去：一式
吉野川北岸二期地区国営かんがい排水事業	吉野川北岸4市3町における農業水利施設の老朽化の改善と耐震化整備を行い、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、調整池や用水路等の整備を行う国営かんがい排水事業の促進を図った。 (90,699千円)	○水位調整施設改修：一式 ○用水路耐震化：一式 ○用地買収等：一式

②林業生産基盤の整備及び保全

森林情報の3次元化をはじめとしたICTの活用による路網計画や施業計画の省力化、森林環境譲与税を活用した「新たな森林管理システム」を市町村が円滑に推進するための支援を行ったほか、森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上と森林の適切な管理に不可欠な林道・林業専用道・森林作業道等の林内路網ネットワークの整備を推進した。

また、県による水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、「保安林」及び「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進や、無秩序な開発の防止など森林の保全に努めた。

（林業振興課、森林土木・保全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
森林環境保全整備事業	森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を実施した。 (1,113,774千円)	○コンテナ苗木による人工造林面積：225ha ○間伐面積：1,345ha

とくしま「新たな森林管理システム」推進事業	平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、森林資源の適正な管理と流動化を図るため、森林所有者や林業事業体などのニーズを一元管理する「新たな森林管理システム」の構築に向けた取組を推進した。 (14,097千円)	○意向調査実施市町村数：13市町 ○経営管理権集積計画公告面積：287ha (累計2,145ha)
森林基盤整備事業（再掲）	森林の適正管理・林業の生産性の向上を図るため、林道・林業専用道の整備を推進するとともに、災害時における緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。また、林道利用者のニーズに対応するため、「とくしま林道ナビ」の掲載情報の充実を図った。 (2,518,621千円)	○林道開設延長：35路線、2.9km (林道延長：685路線、1,869km)
県単独林道事業	林道の機能性や利便性等の向上等を図るため、国庫補助の対象とならない林道の開設、改良、舗装等の助成及び県営による施設整備を実施した。 (72,857千円)	○事業実施箇所数：39か所
保安林整備管理事業	森林の適正管理や森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林を計画的に指定するとともに、適正な維持管理を実施した。 (6,591千円)	○保安林指定面積（民有林）：206ha (累計99,143ha)
「とくしま県版保安林」整備管理事業	水源地域の森林の公益的機能を高度に発揮するため、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」に指定し、公的管理を推進した。 (2,343千円)	○県版保安林指定面積：76ha（累計728ha）

③水産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸保全施設の補強・整備を計画的に推進した。

さらに、沿岸域の水産資源の維持・増大と環境に与える負荷の軽減のため、水産生物の産卵場や幼稚魚の成育場として重要な役割を果たす藻場の造成を推進するとともに、漁場環境の保全に向けた海ごみ除去を支援した。

（生産基盤課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
広域漁港整備事業	水産業の健全な発展と水産物の安定供給のため、高度衛生荷さばき所の実施設計及び前面岸壁の耐震化のほか、事前復興対策として防波堤の機能強化を図った。 (695,315千円)	○事業実施箇所数：2漁港

水産物供給基盤機能保全事業	漁港の長寿命化対策のため、岸壁修繕工事や、防波堤修繕工事を行った。また、機能強化対策として防波堤の耐震化工事を行った。 (576,898千円)	○長寿命化対策箇所数：6漁港 ○機能強化対策箇所数：2漁港
とくしま海岸漂着物地域対策推進事業	底引き網への混入、漁港内での漂着や滞留など、漁業活動の大きな障害である「海ごみ」の除去（回収、処分）を支援した。 (2,843千円)	○掃海事業（海底ごみ回収）実施件数：3件 ○漂着ごみ回収実施件数：4件
水域環境保全創造事業	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大に寄与するため、藻場造成を実施した。 (92,150千円)	○藻場造成地区数：2か所

（３）水田・園芸農業の振興

①水田農業の振興

活力ある多様な水田農業の実現を図るため、担い手への農地の集積・集約、規模拡大に向けたスマート農業技術を活用した省力化技術の導入支援、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」に資する有機栽培や特別栽培の推進、県産酒米を100%使用した地酒ブランド「阿波十割」の需要拡大による酒米の生産振興など、需要に応じた米づくりを推進した。

また、食料自給率の向上による食料安全保障につなげるとともに経営の安定化を図るため、耕畜連携の強化による飼料用米の地域内流通、WC S用稲（稲発酵粗飼料）、輸出用米、加工用米等の生産拡大などを支援した。

（みどり戦略推進課、農林水産総合技術支援センター、農山漁村振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (47,873千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：7件
経営所得安定対策等推進事業	経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。 (56,770千円)	○推進事業費補助金交付状況：25件

県産米安定生産・販売 確立事業	「あきさかり」の消費の拡大・定着化を図るため、県内外での P R活動を展開するとともに、地酒ブランド「阿波十割」の消費 拡大による酒米産地の振興を推進した。 (3,101千円)	○「あきさかり」作付面積：2,716ha
農業水利施設・エネル ギー価格高騰支援事業	原油等燃料費の上昇による電気料金の高騰が長期化しており、 農業用水を供給する揚水機などを管理する土地改良区等の運営に 深刻な影響が続く中、施設の安定的な機能発揮や、地域農業の持 続的な発展につなげるため、地域の実情に応じた電気料金高騰対 策を実施した。 (9,264千円)	○土地改良区・水利組合への支援数：14団体

②園芸農業の振興

本県の農業を支える強靱な園芸産地を創出するため、主要品目ごとの栽培技術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決の実践や広域的な産地間連携の推進により、園芸品目の育成・強化を図った。

また、「とくしまブランド推進機構」及び農業関係機関と連携し、消費者ニーズを踏まえ、野菜・果樹・花きの新品目・新作型の導入、新たな生産技術の普及を図り、マーケットイン型産地の形成を推進した。

さらに、施設園芸において、ハウスの多重被覆や温度管理技術の導入など、化石燃料の使用量削減に資する取組を促進した。

(みどり戦略推進課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業 (再掲)	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、 本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林 水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図 る取組を支援した。 (57,583千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：10件
勝ち抜く！園芸産地強 靱化事業	本県園芸産地の生産振興を図るため、主要品目ごとの栽培技 術、出荷調整作業及び物流に係る課題解決のための取組の実施に より、園芸産地リノベーションを推進し、園芸品目の生産拡大を 図った。 (12,164千円)	○課題解決実証展示ほ等実施数 ・かんしょ（挿苗機導入実証）：1か所 ・れんこん（腐敗症対策実証）：2か所 ・ブロッコリー（根こぶ病対策実証）：1か所 ・にんじん（土壌病害対策実証）：1か所 ・レタス（マルチ資材等実証）：2か所 ・すだち（農福連携実証）：1か所

野菜経営安定対策事業	野菜生産者の経営に及ぼす影響を緩和するため、主要な野菜の価格が著しく低落した場合に価格差補給金を交付する制度において、資金造成に要する経費の一部を支援した。 (149,151千円)	○指定野菜生産農家経営安定対策事業 ・品目数：7品目(にんじん、だいこん等) ・交付額：147,402千円 ○特定野菜生産農家経営安定対策事業 ・品目数：13品目(ブロッコリー、トマト等) ・交付額：1,749千円
施設園芸燃油等価格高騰緊急支援事業	ウクライナ危機をはじめとする世界情勢の変化を背景に、燃油等の価格が高騰する中、施設園芸農業者の経営安定と産地の維持・発展を図るため、省エネ技術活用等に取り組み、燃油等価格の高騰に備える農業者を緊急的に支援した。 (23,150千円)	○支援農業者数：509戸
農業用被覆資材価格高騰緊急支援事業	ウクライナ危機をはじめとする世界情勢の変化を背景に、農業生産資材の価格が高騰・高止まりしている中、県内農業者の経営安定及び産地の維持・発展を図るため、新たに、安定生産に欠かせない農業用被覆資材の価格高騰分について緊急的な支援を行った。 (91,940千円)	○支援農業者数：1,431戸
手入れ砂活用社会実験事業	砂地畑農業の持続的な発展を図るため、航路の維持浚渫による発生土について、「手入れ砂」としての活用可能性に関する社会実験を行い、適性と環境への影響を評価した。 (15,647千円)	○実証箇所数：33件 ○甘藷生産の「手入れ砂」として活用可能性の検討
施設園芸燃料価格高騰支援事業	世界情勢の変化を背景に燃料価格が高騰・高止まりする中、施設園芸農業者の経営安定と産地の維持・発展を図るため、省エネ技術活用等に取り組み、燃料価格の高騰に備える農業者に対し、園芸施設の加温に供するA重油、LPガス等の燃料購入費の一部を支援した。 (29,914千円)	○支援農業者数：464戸

(4) 畜産業の振興

本県畜産経営の安定化を図るため、自給飼料の増産・利用拡大をはじめとする生産コスト低減の取組や、畜産クラスター事業による地域連携、さらにはスマート畜産の促進、経営安定制度の円滑な運用など、中小・家族経営も含めた生産基盤の強化に取り組んだ。

また、大阪・関西万博や海外展開を見据えた県産畜産ブランド力を強化するため、新たな流通・販売スタイルの確立とともに、環境制御型の新たな原種鶏・種鶏の鶏舎整備や「畜産GAP」や「農場HACCP」の認証取得の支援に取り組んだ。

(畜産振興課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業 (再掲)	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (52,578千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：7件
「とくしま三ツ星ビーフ」販路拡大強化事業	経済のグローバル化に対応し、畜産業の競争力強化を図るため、全国初となる「JGAP畜産」の認定取得を要件とした「とくしま三ツ星ビーフ」の国内外での販路拡大を強化した。 (5,775千円)	○「とくしま三ツ星ビーフ」首都圏等大消費地でのPR活動 ○「とくしま三ツ星ビーフ」海外でのプロモーションの実施（フランス、タイ）
「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業	本県養豚産業の活性化を図るため、「阿波とん豚」の新たな優良遺伝子を活用した高能力繁殖母豚供給による増産体制の強化を行うとともに、「阿波とん豚」10周年記念キャンペーンの実施やラジオCM等によるPRを行い、阿波とん豚の消費拡大、流通促進及び知名度向上を図った。 (2,530千円)	○阿波とん豚の高能力繁殖母豚供給による生産性向上 ○ラジオCM、新聞によるPR ○「阿波とん豚」10周年記念キャンペーン応募者数：711人
とくしまの酪農・乳用生産基盤事業	県民の需要に応じた牛乳・乳飲料の生産や、県産乳飲料の輸出に向けた体制整備のため、コロナ禍にも対応した生乳増産を担う人材育成の取組を支援した。 (6,424千円)	○牛繁殖施設（CBS）供給頭数：51頭
「次代へつなぐ！とくしまの畜産」ブランド化推進事業	グローバル化の進展に備え、県内畜産のブランド化や規模拡大・経営転換を推進するため、経営診断や指導、助言を実施した。 (660千円)	○経営診断に基づく指導・助言農家戸数：10戸
肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	肉用牛肥育農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成等を行った。 (5,022千円)	○助成頭数：10,475頭 ・肉専用種：4,050頭、1,579,500円 ・交雑種：6,100頭、2,696,200円 ・乳用種：325頭、118,300円 ○「牛枝肉価格データ」収集・処理システムの構築
肉用子牛価格安定事業	肉用子牛生産農家の経営安定を図るため、肉用子牛価格の低落時に補給金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。 (2,415千円)	○助成頭数：3,096頭 ・肉専用種：858頭、343,200円 ・交雑種：2,232頭、1,785,600円 ・乳用種：4頭、6,800円 ・その他肉専用種：2頭、9,400円

養豚経営安定対策担い手支援事業	養豚農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度において、生産者積立金の造成に係る負担額への助成を行った。 (5,373千円)	○助成頭数：62,427頭、5,306,295円
中規模酪農経営改善推進事業	中規模酪農家の収益力を強化するため、受精卵移植技術を活用した和子牛生産の定着と人工哺育・育成技術の高度化を図るとともに、牛群検定の普及を推進した。 (1,625千円)	○牛群検定分析・指導農家戸数：18戸
家畜改良総合対策推進事業	酪農家や肉用牛農家の経営安定を図るため、受精卵移植技術を活用した牛の育種改良を推進するとともに、関係機関が連携し、受精卵の生産から移植、産子登録まで一貫した支援を行った。 (2,671千円)	○受精卵供給個数：130個 ○受精卵移植頭数：152頭 ○産子登録頭数：611頭
自給飼料増産推進指導費	自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図るため、自給飼料増産・新技術の普及等を通じて、自給飼料の増産を推進した。 (269千円)	○飼料用稲利用農家戸数：45戸 ○自給飼料成分分析・指導件数：2件
畜産バイオマス利活用推進事業	畜産経営における環境汚染の防止を図り、健全かつ安定的な畜産経営に資するため、総合的な指導を行った。 (522千円)	○畜産環境保全実態調査戸数：407戸（全畜産農家） ○堆肥分析・指導件数：5件
畜産バイオマス利活用整備事業（食鳥副産物有効利用促進事業）	県内食鳥産業の振興と畜産環境の保全を図るため、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (16,194千円)	○補助金交付状況：1件
配合飼料価格高騰緊急対策事業	世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、配合飼料価格の高騰が続き、畜産経営者の負担が増加していることから、畜産経営の安定化とともに、持続可能な畜産業の実現を推進するため、畜産経営者を緊急的に支援した。 (21,178千円)	○支援件数：412件
阿波尾鶏生産・供給拡大事業	大阪・関西万博を見据えた「阿波尾鶏」の生産・供給体制の強化を図るため、DXによる環境制御型の新たな「原種鶏・種鶏」の鶏舎整備を支援した。 (100,000千円)	○補助金交付状況：1件
持続可能な県産牛乳生産・供給事業	ウクライナ情勢や円安の長期化に伴う粗飼料価格の高止まりにより、酪農経営が悪化していることから、持続可能な経営を実現するため、新たに、生乳生産体制の維持等に取り組む酪農家を緊急的に支援した。 (45,512千円)	○支援対象数量：生乳17,365,904kg 支援対象農家：63戸

畜産経営強化G X推進事業	ウクライナ情勢や円安の長期化に伴う配合飼料価格の高止まりにより、畜産経営が悪化していることから、国産飼料の利用増加によるG Xの推進や付加価値の高い品種の導入など、積極的な経営強化等に取り組む畜産農家を緊急的に支援した。 (205,877千円)	○支援対象数量：配合飼料51,293.187トン 支援対象農家：262戸（インテグレーションは1戸でカウント）
---------------	--	--

（５）林業・木材産業の振興

本格的な利用期を迎えた森林資源を背景に、県産材の更なる増産と消費拡大による林業の成長産業化を実現するため、「航空レーザ測量データの解析」に取り組み、高精度森林資源データを利活用した効率的な路網整備や搬出間伐につなげるほか、主伐にも対応した先進林業機械の導入や大径材をまるごと利用できる木材加工施設の整備、木質バイオマスの供給体制の整備を支援するなど、林業・木材産業の振興に取り組んだ。

また、展示効果の高い建築物への県産材利用を促進するとともに、首都圏等に加え大阪・関西万博における活用を通じた販路開拓や、木材利用に秀でた建築士の育成など、更なる県産材の需要拡大を図った。

（林業振興課、農林水産総合技術支援センター）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業（再掲）	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (17,500千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：4件
林業機械サポートセンター事業	県産材の増産を担う新たな人材の確保・育成を図るため、独立・起業や経営拡大を目指す林業事業体に対し、リースやレンタル方式による高性能林業機械の導入を支援した。 (14,009千円)	○高性能林業機械のリース台数：10台 ○高性能林業機械のレンタル台数：5台
森林・林業グリーン成長推進事業	カーボンニュートラルに寄与する「グリーン成長」の実現を図るため、主伐を見据えた高性能林業機械の導入や効率性の高い作業路網の整備を進め、県産材の増産体制を構築した。 (325,840千円)	○基幹作業道の整備：111m ○主伐生産システム導入数：累計7セット ○間伐の実施面積：1,345ha
徳島木のおもちゃ美術館管理運営費	木育拠点である「徳島木のおもちゃ美術館」について、指定管理者の管理・運営により、木育活動を推進した。 (72,402千円)	○徳島木のおもちゃ美術館の入館者数：14.3万人

県産木材競争力強化対策事業	国産材回帰に向けて、品質の確かな県産材製品を安定的に供給するため、木材加工施設の整備や製材工場の連携による出荷体制の整備を支援した。 (801,777千円)	○木材加工施設の整備：一式 ○製材工場の連携体制整備
乾燥材供給体制整備事業	構造材の品質確保に向けて、人工乾燥機の導入支援と乾燥技術の研修会を実施した。 (28,854千円)	○人工乾燥機の導入：1台 ○乾燥技術研修会の開催
木造建築活性化事業	県産材の更なる消費拡大を図るため、展示効果の高い建築物の内装木質化に対する支援、及び木材利用に秀でた建築士の育成、木造建築物の長寿命化につながる塗装による木材の耐久性の検証を行った。 (5,625千円)	○店舗等の木質化：6件
県産木材レガシー継承事業	東京オリンピック・パラリンピックでの取組を継承し、更なる県産木材需要につなげるため、国内外の大阪・関西万博出展企業と県内企業とのマッチングや大都市圏での展示商談会への出展などにより徳島すぎブランドの認知度を高め、新たな万博需要の喚起や販路開拓・需要拡大を図った。 (5,434千円)	○首都圏等展示会への出展：3回
しいたけ燃油高騰対策支援事業	ウクライナ情勢や円安の長期化に伴い、燃油価格が高騰する中、国のセーフティネット制度がない、しいたけ生産事業者の経営安定と事業継続を図るため、省エネに取り組む事業者等に対し、燃油価格高騰分に対する緊急的な支援を行った。 (17,906千円)	○しいたけ生産事業者支援：61件
県産材販売力強化事業	大都市圏での県産材需要創出を図るため、首都圏における県関連施設の木質化に取り組み、県産材のPRに取り組んだ。 (2,915千円)	○首都圏の県関連施設の木質化：2か所
県産材市場サプライチェーン強化事業	川上から川下までのサプライチェーンを構築し、森林資源の循環利用を進めるため、建築士など川下の建築事業者が徳島すぎを建築用材として使いやすくするため、強度データ等を整備し、オープンデータ化に取り組んだ。 (3,829千円)	○徳島すぎ建築関係データの整備 ○建築関係者を対象にしたセミナーの開催

(6) 水産業の振興

本県水産業の持続可能な成長の実現を図るため、水産資源の持続的な利用と増産に向けた資源管理型漁業や栽培漁業、藻類養殖漁場の貧栄養化に対応する効果的な施肥技術の確立や養殖業の成長産業化に向けた新たな養殖魚種の導入を推進するとともに、漁協等が行う共同利用施設や機器の整備など、漁業生産力を強化する取組を支援した。

また、競争力の高い産地づくりを目指し、「はも」や「鳴門わかめ」をはじめとする県産水産物の更なるブランド力向上や消費拡大に向けた食育・魚食普及等の取組を推進した。

(水産振興課、漁業管理調整課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
農山漁村未来創造事業 (再掲)	グローバル化の進展に伴う農林漁業者の不安や懸念を払拭し、本県農林水産業の成長産業化を着実に進めるため、「徳島県農林水産業未来創造基金」を活用し、地域の創意工夫で課題解決を図る取組を支援した。 (3,584千円)	○農山漁村未来創造事業補助金交付状況：6件
資源管理型漁業推進事業	水産資源の保全と漁業経営の安定を両立させる資源管理型漁業を推進するため、漁獲情報の収集や資源動向の調査等を実施するとともに「資源管理協定」の作成指導及び認定を行った。 (627千円)	○「資源管理協定」履行確認数：11件 ○新たに認定した「資源管理協定」：21件
種苗生産施設管理費	放流種苗を計画的に生産・確保するため、種苗生産施設の運営、管理を行った。 (138,788千円)	○ヒラメ種苗放流尾数：108千尾 ○アワビ種苗放流個数：178千個 ○トコブシ種苗放流個数：138千個 ○クルマエビ種苗放流尾数：2,504万尾 ○アジアカエビ種苗放流尾数：219万尾
浅海内水面増殖対策費	河川における重要魚種であるアユの資源の維持・増大を図るため、漁業者が行う種苗放流に対し支援を行った。また、カワウによるアユなどの水産上重要な魚種に対する被害を防止するため、漁業者等が行う防除対策の取組を支援した。 (3,047千円)	○カワウ被害対策に係る補助金交付状況：1件
とくしまの活鰐ブランド力向上事業	県産ハモの認知度向上を図るため、生産から流通・販売に至る事業者等との連携による「徳島の活鰐料理味わいキャンペーン」を展開するとともに、調理師学校において、「徳島の活鰐講座」などを実施した。 (2,000千円)	○キャンペーン参加店舗数：54店舗 ○キャンペーン応募者数：2,158人 (うち県外からの応募者数：709人)

鳴門わかめブランド力強化事業	鳴門わかめの産地偽装の再発防止とブランド力強化のため、加工段階における産地判別検査の強化や県内外における「鳴門わかめ認証制度」のPR等を実施した。 (1,081千円)	○鳴門わかめ認証制度の認知度:40%
気候変動適応型藻類養殖推進事業	貧栄養化が進む海域における持続可能な藻類養殖業の実現を図るため、海水中に人工的に栄養を供給する「施肥」の実証試験を実施し、効果的な施肥技術の改良に取り組んだ。 (3,110千円)	○実証試験実施者数:19人
漁業用燃油価格高騰緊急対策事業	漁業者の負担を軽減し、漁船漁業における事業の継続を図るため、「漁業経営セーフティネット構築事業」に加入し、燃油高騰に備える漁業者を緊急的に支援した。 (949千円)	○支援対象者数:491人
養殖業の成長産業化推進事業	県内の山間部で養殖される「アメゴ」を海面で生食可能なサイズに育成した「サツキマス」について、今後の生産や販売戦略にフィードバックするため、養殖業者と連携し、県内外の観光客等を対象に試食会を行った。 (159千円)	○試食アンケートにおいて高評価をつけた者の割合:91%
純徳島県産「養殖サツキマス」創出事業	アメゴ養殖業者やブリ・マダイ養殖業者と連携し、採卵から出荷まで、全ての過程を県内で完結させる「サツキマス養殖体制」の構築に向け「効率的な海水馴致方法」や「適正な養殖密度」等を探る海面養殖試験を行った。 (4,718千円)	○鳴門市内2漁場、海部郡海陽町1漁場で養殖試験を実施

3 「スマート農林水産業」の実装と労働力確保

(1) スマート農林水産業の実装

労働力不足の解消や生産性の飛躍的な向上と「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」の実現を図るため、産学官連携拠点「サイエンスゾーン」を核としたオープンイノベーションにより、AIを用いた画像解析やロボット等の未来技術を活用し、害虫の早期発見・適期防除や収穫作業の自動化による超省力化を可能とするスマート技術の研究開発と現場実装を推進した。

(水産振興課、農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
漁海況予測高度化事業	操業の効率化・省力化や資源管理につなげるため、ＡＩを活用し、漁況と海況の関係を総合的に解析できるシステムを構築することでベテラン漁業者の「匠の技」を誰もが共有できるスマート漁業の推進を図った。 (3,290千円)	○海況予測情報の提供を開始
生産性革命を実現する徳島スマート農林水産業推進事業	作業の省力化や生産性の飛躍的な向上を図るため、ＩｏＴ・ＡＩ等の先端技術を活用した新技術の開発を行うとともに、地域資源を活用した高付加価値化のための技術開発や新産業の創出に取り組んだ。 (12,741千円)	○実施研究数：14件 ○ＡＩによる画像解析技術を活用したミニトマト収穫予測システムの開発等
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト	地球温暖化をはじめ気候変動に適応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動による影響を回避・軽減する新品种・新技術の開発や、温暖化を効果的に活用した農産物のブランド創出に取り組んだ。 (13,297千円)	○実施研究数：18件 ○気候変動の影響により新たに問題となっているブロッコリー「黒すす病」の防除体系の開発等
農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業	農林水産業の成長産業化を技術面から支えるため、生産現場の課題やニーズを的確に把握し、新たな技術や品種の開発を行った。 (10,727千円)	○実施研究数：16件 ○大玉で糖度が高いナシ新品種の開発等
現場課題トータルサポート実装促進事業	多様化・高度化する生産現場の課題に対応するため、産学官連携により、現場ニーズに即した円滑な技術開発を行うとともに、技術の普及を推進するための現場実証を実施した。 (4,183千円)	○実施課題数：16課題 ○夏秋イチゴの安定生産に向けた現地調査・栽培技術指導等

(2) 農業・畜産業の多様な人材育成・確保

「アグリビジネスアカデミー」において、現場のニーズや新たな技術習得に対応したリカレント研修体系の強化を図り、実践力の高い人材を育成するとともに、「農業大学校」において、リモート授業やＩＴセンサー・ドローンを活用した先端技術に関する実習を充実し、スマート農業技術を駆使できる次世代の担い手を育成した。

また、就農希望者の研修や経営開始時の負担を軽減する資金に加え、経営発展のための機械施設導入やインターンシップの充実、農業法人等への技術習得研修の支援を通じて、新規就農者の育成・確保に努めた。

さらに、農福連携や外国人の雇用促進、アクティブシニアが農業現場へ就農する仕組みや副業希望者等が短期間から農業に従事できる環境の構築など、幅広い人材を活用した労働力確保の支援に取り組んだ。

(農林水産総合技術支援センター)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
女性が変える未来の農山漁村づくり事業	次代を担う女性農業者の活躍促進やスキルアップを図るため、農業女子会を開催するとともに、女性が取り組む新たな農業ビジネスへのチャレンジを支援した。 (1,321千円)	○女性農業者のスキルアップ研修会等開催：31回 ○農業ビジネスへのチャレンジ支援団体数：2団体
農業経営者サポート事業	新規就農者や雇用就農者の定着促進、円滑な経営継承等の多様な経営課題に対応するため、経営診断・労務管理などの専門家派遣や、普及指導員の巡回指導を通じ、個別経営改善や農業経営の法人化による農業経営の持続・発展を支援した。 (5,989千円)	○就農相談対応者数：32経営体 ○重点指導農業者数：30経営体 ○重点指導対象掘り起こし者数：119経営体
農村青少年活動促進事業	農業への理解や就農への意欲を高め、地域農業の担い手としての資質向上を図るため、高校生を対象とした農業分野での人材育成のためのイベントを開催するとともに、農村青少年グループの活動を支援した。 (871千円)	○農村青少年講座研修参加者数：784人
農業の多様な働き方支援事業	新たな労働力として期待される外国人材や障がい者等の活躍を促進するため、専門家による「農業担い手コンシェルジュ」を配置し、雇用・労務等の相談に対応するとともに、多様な担い手の更なる確保に向け、外国人材の活用や農福連携の推進に向けた研修会等を実施した。また、高校生や大学生を対象に農業現場でのインターンシップを実施した。 (3,785千円)	○農福連携によるマッチング件数：3件 （野菜の調製作業3件） ○外国人活用セミナー開催件数：3回 ○農業インターンシップに参加した学生数：78人
新規就農者育成総合対策事業	次代を担う農業者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農前の研修を後押しする資金及び就農直後の経営確立を支援する資金を交付した。また、新規就農者の機械・施設等導入の支援を行った。 (335,686千円)	○資金交付 ・就農準備資金：13人（うち新規5人） （準備型） ・経営開始資金：198人（うち新規45人） （経営開始型） ○経営発展支援事業 ・機械・施設等の導入支援：25人 ○新規就農者数：145人
次代を担う農業人材・経営体育成事業	就農希望者の円滑な就農を図り、次代の担い手として育成・確保するため、農業法人等が実施する実践的な技術研修を支援した。 (11,354千円)	○農業法人等で技術研修を受けた就農者：27人

アグリビジネスアカデミー運営費	農業のスマート化に対応できる人材を育成するため、就農を予定している社会人や生産技術の高みを目指す農業者を対象に「徳島かんきつアカデミー」や「施設園芸アカデミー」などを開講し、農業生産技術の基礎から実践に至る幅広い研修を実施した。 (9,682千円)	○アグリビジネスアカデミー受講生数：263人 うち、徳島かんきつアカデミー受講生数：35人 施設園芸アカデミー受講生数：59人
「農作業シェア」で健康増進！労働力支援モデル創出事業	アクティブシニアや「Wワーク」に興味のある方を農業へ誘導し、新たな労働力の確保につなげるため、シルバー人材センターと連携したアクティブシニア世代の農作業体験会の実施や、本業の合間に農作業に従事する「アグリワーケーション」の実施体制の構築及び課題整理を行った。 (6,585千円)	○アクティブシニアに関する研修会・農業体験会参加者数：31名 ○アグリワーケーションモデルの構築：1件
次代へ繋ぐ徳島かんきつ丸ごと体験事業（再掲）	かんきつ人材の育成・にぎわい交流拠点である「かんきつテラス徳島」の更なる農村地域の活性化を図るため、大学のゼミ合宿やフィールドワークでの利用を推進するとともに、小中高学校等へかんきつ類の知識等を深める体験会を実施することで、未来の担い手育成に取り組んだ。 (1,759千円)	○農村地域活性化支援活動 ○利用者数：905人

（3）林業・木材産業の多様な人材育成・確保

「とくしま林業アカデミー」において研修生の確保を図るほか、スマート林業人材の育成と労働安全対策の強化に向け、新たに「林業人材DXセンター」を開設し、研修内容を充実させるとともに、指導者の育成や現場技能者に対するリカレント教育の充実を図った。

また、フォレストキャンパスを活用した小中学生向けの出前授業や高校生に対する実践研修の実施、学生、女性及びシニアなどの森林整備を担う多様な人材の育成に加え、「とくしま林業アカデミー」を体感できる機会を創出するなど、林業就業者の裾野を広げる取組を進めた。

さらに、フォレストサイエンスゾーンでの実践的な技術研修や資格取得を支援し、就業者の技術力向上を図った。

（林業振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま林業アカデミー運営支援事業	新たな林業の担い手を確保するため、「とくしま林業アカデミー」の運営を支援するとともに、県内高校生等への啓発活動やU I J ターンによる人材確保を行った。 (51,500千円)	○林業アカデミー研修生：17人 ○オープンキャンパスへの県内高校生等参加人数：22人

森林サイクル担い手確保事業	県内の森林を健全な状態に保つため、学生から元気なシニアまで幅広い方を対象に造林の担い手となってもらうための育成・実践研修を実施した。 (2,915千円)	○植林隊登録者数：40人
林業起業支援バックアップ事業	林業の起業予定者や起業間もない者等の育成を図るため、起業支援、雇用管理等に関する研修を実施するとともに、専門的知識や手続のサポート、経営診断等を実施した。 (2,486千円)	○林業事業体数：11事業体
とくしま林業リカレント支援事業	若手就業者と熟練者の世代交代をスムーズに進めるにあたり、早急にスキルアップを図る必要があるため、就業者を対象に、素材生産に必要な技術の習得を段階的に進め、高度な技術者の育成・増加を図った。 (8,933千円)	○林業リカレント教育修了者数：36人
県産木材競争力強化対策事業	充実した森林資源を活用しサプライチェーンの構築を図るため川中における人材を確保するための現場見学会の開催と、木材産業事業者を対象とした研修会を実施し、安定的な稼働に向けた人材の育成に取り組んだ。 (3,905千円)	○木材産業事業者研修会：3回 ○製材現場見学会：2回
徳島林業・木材産業DXセンター開設事業	小・中・高・大学生の「職業としての林業」を意識付けるため、「フォレストキャンパス」を活用して、出前授業や林業体験を実施した。 (2,484千円)	○フォレストキャンパスの利用者数（R元からの累計）：1,581人
林業人材DXセンター推進事業	令和6年4月に三好市が開校する「三好林業アカデミー」をはじめ県内林業関連施設との連携による人材育成と労働安全対策を加速するため、デジタル技術の研修拠点である「林業人材DXセンター」の機能強化を図った。 (9,063千円)	○VR教材の作成

（４）水産業の多様な人材育成・確保

誰もが徳島の漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」において、マリンサイエンスゾーンが有する人的・物的資源を活用しながら、浜を支える意欲ある担い手の育成・確保に取り組んだ。

また、「とくしま漁業アカデミー」を体感できる漁業体験会の開催や、SNSを活用した漁村生活の情報発信などを通じ、本県漁業や水産物の魅力を若年層をはじめ広く周知するとともに、経営の不安定な就業初期の青年漁業者の定着に取り組む漁協に対する支援や、研修動画の配信を通じたオンデマンド授業による効果的なリカレント教育の実施により、新規就業者の定着を図った。

（水産振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま漁業アカデミー運営事業	浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、誰もが漁業を学べる「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援した。 (18,446千円)	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生：6人 ○「オープンキャンパス」参加人数：4人
とくしま漁業アカデミー活性化支援事業	漁業の担い手確保を図るため、漁家子弟の研修生の生活を支援する本県独自の給付金を交付した。 (3,172千円)	○「とくしま漁業アカデミー長期講座」卒業生：6人 ○漁家子弟の研修生への給付金交付人数：2人
人づくり革命・漁業リカレント事業	「とくしま漁業アカデミー」卒業生の早期独立を促すアフターフォローや就業間もない青年漁業者の経営安定に向けた「資材購入費」等の支援を行うとともに、新規就業者からベテラン漁業者まで、就業段階に応じた研修を実施した。 (6,453千円)	○新規就業者への「資材購入費」等支援人数：10人 ○漁協職員向け研修会参加人数：22人

4 「サステイナブル（持続可能）」な農林水産業の実現

(1) 地球温暖化対策（適応・緩和）

地球温暖化による気温や水温、収穫適期の変化に適応するため、果樹や作物、藻類等の高温耐性品種等の育成と高品質生産技術の確立及び需用拡大を推進した。

あわせて、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を削減するため、化学肥料、化学農業、化石燃料の使用量を低減する農業者を支援するとともに、二酸化炭素の吸収源となる森林を健全に育成するための間伐、再造林などの森林整備、海藻や藻場が持つ二酸化炭素吸収機能（ブルーカーボン）の評価手法の開発と藻場の効率的な形成・拡大技術の開発をはじめとする「緩和策」に取り組むなど、気候変動を迎え撃つ「強靱でしなやかな農林水産業」の実現を図った。

また、台風や集中豪雨による災害の未然防止のため、農業水利施設、農業用ため池、海岸保全施設及び治山施設の整備・保全を推進した。

（みどり戦略推進課、林業振興課、水産振興課、農林水産総合技術支援センター、生産基盤課、森林土木・保全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島森林づくり魅力発信事業	森づくりの魅力を広く発信するため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施する「とくしま協働の森づくり事業」を推進した。 (4,976千円)	○参加団体・企業数：170団体

森林環境保全整備事業 (再掲)	森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を実施した。 (1,113,774千円)	○コンテナ苗木による人工造林面積：225ha ○間伐面積：1,345ha
新世代種苗生産推進事業	採種穂園の改良を行い、遺伝的性質の優れた林業用種苗を供給し、林業の生産性の向上と健全な森林の造成に努めた。 (12,284千円)	○特定母樹採種穂園の再造成及びミニチュア採種園の管理 ○既存の採種穂園の整備、種子の採種確保
気候変動適応型藻類養殖推進事業（再掲）	貧栄養化が進む海域における持続可能な藻類養殖業の実現を図るため、海水中に人工的に栄養を供給する「施肥」の実証試験を実施し、効果的な施肥技術の改良に取り組んだ。 (3,110千円)	○実証試験実施者数：19人
気候変動に打ち克つ農林水産適応技術開発プロジェクト（再掲）	地球温暖化をはじめ気候変動に適応し、競争力のある農林水産業の実現を図るため、気候変動による影響を回避・軽減する新品种・新技術の開発や、温暖化を効果的に活用した農産物のブランド創出に取り組んだ。 (13,297千円)	○実施研究数：18件 ○気候変動の影響により新たに問題となっているブロッコリー「黒すす病」の防除体系の開発等
環境保全型農業支払事業	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。 (15,339千円)	○事業実施市町村数：12市町村 ○取組面積：196ha
使用済農業資材適正処理対策事業	使用済農業生産資材の適正な処理を推進するため、県農業用廃プラスチック協議会の運営支援を行い、効率的な回収、処理体制の確立を図るとともに、排出農業者への意識啓発を行った。 (905千円)	○使用済み農業用フィルム回収処理量：1,418t
施設園芸燃油等価格高騰緊急支援事業（再掲）	ウクライナ危機をはじめとする世界情勢の変化を背景に、燃油等の価格が高騰する中、施設園芸農業者の経営安定と産地の維持・発展を図るため、省エネ技術活用等に取り組み、燃油等価格の高騰に備える農業者を緊急的に支援した。 (23,150千円)	○支援農業者数：509戸
施設園芸燃料価格高騰支援事業（再掲）	世界情勢の変化を背景に燃料価格が高騰・高止まりする中、施設園芸農業者の経営安定と産地の維持・発展を図るため、省エネ技術活用等に取り組み、燃料価格の高騰に備える農業者に対し、園芸施設の加温に供するA重油、LPガス等の燃料購入費の一部を支援した。 (29,914千円)	○支援農業者数：464戸

老朽ため池等整備事業 (再掲)	農地及び農業用施設に係る災害の発生を未然に防止するため、老朽化した農業用ため池等の整備を実施した。 (711,628千円)	○事業実施地区数：21地区
耕地地すべり防止事業 (再掲)	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (562,128千円)	○事業実施地区数：16地区 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：16戸
漁港海岸保全施設整備事業（再掲）	漁港海岸における「地震・津波」対策として、地域住民の生命を守るため「避難時間の確保」に必要な海岸保全施設の整備に着手するとともに、「老朽化」対策として護岸修繕工事を行った。 (203,483千円)	○津波高潮対策：防潮堤工事 ○老朽化対策：護岸修繕工事
治山事業（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。 (2,648,974千円)	○事業実施箇所数：128か所 ○森林整備実施面積：159.5ha
林野地すべり防止事業 (再掲)	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (354,219千円)	○事業実施箇所数：15か所 ○土砂災害の危険性のある人家の保全数：40戸（累計1,186戸）
県単独治山事業（再掲）	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (73,968千円)	○事業実施箇所数：32か所
治山流木緊急対策事業 (再掲)	流木による被害拡大を防止するため、人家等重要な保全対象の上流にある溪流内の不安定な樹木の除去を行った。 (10,783千円)	○事業実施箇所数：7か所
国庫補助関連事業（再掲）	治山施設の長寿命化対策として、国庫補助の対象とならない小規模な機能強化工事を実施した。 (51,698千円)	○事業実施箇所数：7か所
治山緊急浚渫事業（再掲）	治山ダムに異常堆積した不安定土砂が、下流の保全対象に被害を及ぼすおそれがあるため、緊急的に土砂の除去を実施した。 (8,079千円)	○事業実施箇所数：3か所

(2) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害対策をより効果的に進めるため、集落で取り組む侵入防止柵の整備や保守点検、地域における指導的役割を担う人材の育成など、集落ぐるみで実施する防護対策を推進するとともに、若手を中心とした多様な狩猟者の育成・確保、関係機関との連携による広域捕獲やI o Tを活用した生息状況等の調査と「見える化」を進め、捕獲対策を強化した。

また、捕獲したシカやイノシシの更なる利用を促進し、消費拡大に繋げるため、機能性を活かしたアスリート食の開発を進めるなど、捕獲から消費まで一貫した総合的な対策を推進した。

(鳥獣対策・里山振興課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
鳥獣被害に打ち勝つ「被害防止対策」の展開	鳥獣被害を防止するため、市町村等が行う有害鳥獣捕獲や侵入防止柵の整備等への支援や地域において被害防止対策の核となる「地域リーダー」の育成を行った。 (195,157千円)	○有害鳥獣捕獲事業による捕獲頭数：13,168頭羽 ○被害防止施設等の整備：侵入防止柵62km ○鳥獣被害対策指導員の養成人数：7人
「阿波地美栄」魅力発信・消費拡大パワーアップ事業	安全で高品質な徳島のジビエ「阿波地美栄」を貴重な資源として地域の活性化につなげるため、県内外における認知度向上・消費拡大に向けた取組を推進した。 (8,071千円)	○「阿波地美栄」取扱店舗増加数：62店舗（R5年度増加数6店舗） ○「阿波地美栄×狩猟フェスタ」の開催 ○「阿波地美栄まつり2024」の開催 ○首都圏において「阿波地美栄フェア」を開催 ○アスリート食メニューの開発 ○学校給食での阿波地美栄料理提供
「猪・鹿・猿 調査分析・集中捕獲」事業	イノシシ、ニホンジカ、ニホンザルによる農林業被害、人身被害などの軽減を図るため、剣山や三嶺及び県境付近での集中捕獲や、ニホンザルの生息状況の調査などを実施した。 (29,587千円)	○剣山や県境付近でのニホンジカ捕獲数：171頭 ○ニホンザルの生息状況調査：4箇所
I O T「猪・鹿・猿」見える化事業	鳥獣被害防止対策の強化を図るため、県民が投稿したイノシシ・シカ・サルの目撃情報を集約し、「見える化」する専用webサイトを構築するとともに、都市部の住宅地等へ接近するイノシシ等をセンサーカメラで判別・通報する、新たな「出没通報システム」の実証を実施した。 (5,000千円)	○専用Webサイトの開設
「とくしま狩猟マイスター」への道プロジェクト事業	次世代の狩猟者を育成・確保するため、新たに狩猟免許を取得する者や狩猟免許所持者を対象に、狩猟の知識や実践的な捕獲技術に関する講座を実施した。 (6,009千円)	○初心者技術向上講習会開催回数：3回 ○とくしまハンティングスクール受講者数：5人

指定管理鳥獣捕獲等事業	指定管理鳥獣（ニホンジカ・イノシシ）による農林業等への被害を防止するため、認定鳥獣捕獲事業者による捕獲を実施した。 (114,013千円)	○指定管理鳥獣捕獲等事業の実施地区数：8地区 ○同事業によるニホンジカ捕獲数：1,062頭 ○同事業によるイノシシ捕獲数：169頭
狩猟者育成確保対策事業	狩猟者による事故を防止するため、安全狩猟に関する技術講習会の開催や普及啓発活動を実施した。 (1,599千円)	○事故・違反防止講習会開催地区数：40地区
活かせ多様な人材！鳥獣捕獲強化事業	境界付近や複数市町村にまたがる地域での捕獲体制を強化するため、市町村と連携し、野生鳥獣の生息状況調査や効率的な捕獲に向けたIoT技術の導入、広域捕獲人材の育成等に取り組んだ。 (18,170千円)	○シカの生息状況調査：5地域 ○鳥獣捕獲スキルアップ研修：8回

（３）食育・木育と地産地消の推進

野菜摂取量アップなどによる健全な食生活と持続可能な農林水産業を支える消費者育成を推進するため、料理コンクールを開催するとともに、学校給食などを通じた地域の食文化や食の循環、「エシカル農業」に対する理解醸成に取り組んだ。

さらに、県産材の魅力を発信するため、あらゆる世代の県民が「徳島の木の良さ」を再認識できる木育推進拠点「徳島木のおもちゃ美術館」を核として、木育イベントの開催や企業・団体向けの木育研修の実施、また、県内木育広場のリニューアルにより、県下に「徳島ならではの」「木づかい県民運動」の拡大を図った。

（みどり戦略推進課、林業振興課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
オーガニックエコ食育活動推進事業	持続性の高い農業を支える消費者育成を推進するため、県産野菜等を使った料理レシピコンクールの開催や有機農業等エシカル農業に関する情報発信を行った。 (2,857千円)	○「みんなが健康！県産食材 料理レシピコンクール」の実施 ○オーガニック・エコフェスタにおけるエシカル農産物PR
地域での食育の推進事業	高校生が企画する郷土料理教室や本県の豊かな農産物を「見て、触れて、知る」を創出する農作業体験ツアー、子ども食堂での食育活動等を実施した。 (16,705千円)	○高校生による多世代交流会の開催 ○県産食材農作業体験ツアーの実施 ○子ども食堂での食育活動の実施
徳島木のおもちゃ美術館管理運営費（再掲）	木育拠点である「徳島木のおもちゃ美術館」について、指定管理者の管理・運営により、木育活動を推進した。 (72,402千円)	○徳島木のおもちゃ美術館の入館者数：14.3万人

木づかい県民運動定着促進事業	木育から県産材の更なる利用拡大につなげるため、徳島木のおもちゃ美術館を活用して、市町職員等を対象にした木づかいに関する研修会の開催と、木づかい県民会議による「木づかいフェア」の開催、県産材製品の開発等を支援した。 (6,899千円)	○木育普及研修会の開催 ○とくしま木づかいフェアの開催 ○新たな県産材製品の開発支援：5件
----------------	--	--

(4) 地域で育む農山漁村づくり

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、農用地保全、地域資源活用及び生活支援等に取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）の形成支援、地域の実情に応じた生産基盤と生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進した。

また、「地域の宝・棚田」が恒久的に維持されるよう、関係機関と連携した「棚田ネットワーク」を活用し、地域の振興施策を推進した。

さらに、「土に触れ・体感し・学べる」土育（つちいく）を展開し、地域の守り手となる森林土木の新たな担い手育成を推進した。

加えて、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」を充実させ、多様化する利用者のニーズにワンストップで応えることで林道利用の推進を図り、中山間地域の活性化につなげた。

（鳥獣対策・里山振興課、農山漁村振興課、森林土木・保全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
中山間地域等直接支払事業	中山間地域において農業生産活動の継続を図るため、平坦地域との生産条件の格差を是正し、農用地の維持・保全活動を支援した。 (246,287千円)	○事業実施市町村数：17市町村 ○協定締結数：412協定
多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等が行う水路・農道等の農業生産資源の基礎的保全活動や農村環境の保全、農業用施設の長寿命化のための活動を支援した。 (472,343千円)	○事業実施組織数：165組織 ○認定農用地面積：10,324ha
中山間地域農村活性化総合整備事業	農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農作業の省力化や生活環境の改善を図るため、農業用排水、農道など生産基盤、また、集落道、営農飲雑用水の生活環境基盤整備を総合的に実施した。 (331,764千円)	○事業実施地区数：6地区（継続5地区）
集落基盤整備事業	農業振興地域において、農業生産性の向上を図るため、土地改良区が実施する農業用排水施設整備を支援した。 (30,997千円)	○事業実施地区数：1地区（継続1地区）

未来へ「つなぐ！」農山漁村（ふるさと）元気づくり事業（再掲）	農山漁村地域が持つ魅力や価値の向上を図り、関係人口を拡大することで、元気な農山漁村地域を実現するため、企業・大学等との協働活動を促進するとともに、農地等の保全、農山漁村地域の活性化や棚田地域における棚田の保全・活用の取組等を支援した。 (11,320千円)	○協働パートナー参加人数：401人 ○協働活動延べ日数：46日 ○協働活動地域数（実施ふるさと団体数）：17地域 ○新規協働パートナー協定数：4団体 ○魅力創生ビジョン実践地区数：1地区 ○棚田保全活用実践地区数：5地区
地域で「支え合う！」農村RMOモデル形成支援事業	高齢化や人口減少が進行する中山間地域において、地域の活性化や集落機能の維持・発揮に向けた活動を行う農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進するため、必要となるデジタル技術の導入や農用地保全、地域資源活用及び生活支援の取組に関する調査・計画・実証を一体的に支援した。 (18,300千円)	○事業実施地区数：3地区（新規3地区）
森林基盤整備事業（再掲）	森林の適正管理・林業の生産性の向上を図るため、林道・林業専用道の整備を推進するとともに、災害時における緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。また、林道利用者のニーズに対応するため、「とくしま林道ナビ」の掲載情報の充実を図った。 (2,518,621千円)	○とくしま林道ナビ累計掲載路線数：44路線、537km

（５）安全・安心な食料の安定的供給

食品の安全性向上、環境の保全、労働安全の確保等に資する農業生産工程管理「GAP」の実践や認証の取得を促進するとともに、農薬の適正使用の徹底に向けた立入検査や啓発活動、放射性物質検査等を実施した。

また、「徳島県みどりの食料システム戦略基本計画」の実現に向けて、有機質資源の循環利用や化学肥料・化学農薬の使用量低減を推進した。

（農林水産政策課、みどり戦略推進課、農林水産総合技術支援センター、とくしまブランド推進課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまエシカル農産物GAP等ステップアップ支援事業	エシカル農産物の需要に対応できる産地づくりを推進するため、生産者の国際水準GAP認証取得へのステップアップや有機JAS認証取得を支援した。 (9,002千円)	○農林水産省GAPガイドライン準拠以上の認定件数：33件 ○エシカル農産物の生産面積：2,026ha

有機農業等産地拡大加速事業	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を目指す「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、市町村が主体となった有機農業の生産から消費まで一貫した地域ぐるみの取組を支援することにより、有機農業の産地づくりを推進した。 (9,147千円)	○事業実施市町村数：2市町
とくしまグリーン栽培転換対策事業	「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、それぞれの産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化技術」を検証し、定着を図る取組を支援した。 (6,258千円)	○事業実施組織数：4組織
環境保全型農業支払事業（再掲）	農業の持続的な発展と農業の有する多面的機能の発揮を図るため、農業生産に由来する環境負荷を軽減するとともに、地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い農業生産活動を支援した。 (15,339千円)	○事業実施市町村数：12市町村 ○取組面積：196ha
病虫害総合防除推進事業	農薬の適正使用を推進するため、農薬及びその取扱いに関する正しい知識の普及・啓発を行うとともに、化学農薬のみに依存しない総合的病虫害雑草管理（IPM）技術を推進し、農業生産の安定化と環境負荷低減を図った。 (17,657千円)	○農薬適正使用アドバイザー認定数：438人
肥料価格高騰緊急対策事業	ウクライナ危機をはじめとする世界情勢の変化を背景に、肥料価格が高騰対する中、化学肥料の使用量低減に取り組む農業者に対し、肥料コスト上昇分を緊急的に支援することにより、経営への影響を緩和し、化学肥料低減による持続可能な営農を推進した。 (70,673千円)	○春肥料支援農業者数：7,602戸 ○秋肥料支援農業者数：49戸
農林水産業における環境負荷軽減技術開発事業	環境負荷の少ない持続可能な農林水産業を推進するため、化学農薬・肥料の使用量削減及び農林水産業における温室効果ガスの排出抑制による、環境負荷軽減につながる技術を開発した。 (6,829千円)	○実施研究数：9件 ○化学肥料を削減可能な緑肥の利用技術の開発等
持続可能な農業づくり対策事業	土壌分析や肥料の品質の確保等に関する法律等の適切な運用を通じて、有機質資源の循環利用を基本とした土づくりと、化学肥料や化学農薬の使用量を低減した環境負荷低減に資する取組を推進した。 (1,457千円)	○土壌分析点数：27,566点 ○環境負荷低減活動実施計画認定数：164件（累計）

農作業安全確保加速化事業	担い手の確保と生産力強化を図るため、新機能を有した農業用機械等の技術普及と農作業安全運動の強化に取り組むことで、農業者の適切なリスクマネジメントの実践を支援した。 (1,240千円)	○農作業安全講習会開催回数：8回
農林水産団体検査費	農林水産関係団体の経営面及び運営面について関係法令に基づき検査を実施し、経営及び運営の健全化を図った。 (2,120千円)	○令和5年度の検査の実績 検査数（対象数、実施率） ・農業協同組合 7（13、53.8%） ・漁業協同組合 17（57、29.8%） ・森林組合 3（9、33.3%） ・土地改良区 15（62、24.2%） ・農業共済組合 1（1、100.0%）

9 県土整備部

1 事前復興・再度災害防止

(1) 気候変動に伴う水災害リスクの増大に備えた「流域治水プロジェクト」の着実な推進

県内全ての一級・二級水系で、あらゆる関係者の協働による治水対策の全体像を示した「流域治水プロジェクト」を着実に推進した。

(河川政策課、河川整備課、砂防防災課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
直轄河川改修事業	直轄管理区間において、各河川整備計画に基づき、国土交通省により、堤防整備、地震津波対策等が実施された。 (1,892,472千円)	○吉野川加茂第二箇所等において、堤防整備が促進された。 ○桑野川原ヶ崎箇所等において、地震津波対策が促進された。
広域河川改修事業	流域の浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (2,461,954千円)	○園瀬川等8河川において、堤防整備工事等により浸水被害の軽減を図った。
総合流域防災事業	比較的事業規模が小さい河川において、浸水被害を軽減するため、河道拡幅などの河川改修工事を実施した。 (6,570,606千円)	○福井川等30河川において護岸整備等を実施し、河川機能の向上を図った。
海岸侵食対策事業	海岸の侵食対策として、今津坂野海岸において、大規模突堤工を実施した。 (194,840千円)	○今津坂野海岸において、侵食対策工事を推進した。
河川特殊改良事業	河川機能の向上のため、小規模で局所的な河川施設の整備を行った。 (178,950千円)	○園瀬川等19河川において護岸整備等を実施し、河川機能の向上を図った。
長安ロダム改造事業	長安ロダム改造事業は、平成19年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、ダムにおける治水・利水・環境の機能強化に向け、事業促進を図った。 (198,994千円)	○ダム上流域の堆砂除去等が促進された。

早明浦ダム再生事業	早明浦ダム再生事業は、平成30年度から（独）水資源機構のダム再生事業として事業化され、洪水調節機能の増強に向け、事業促進を図った。 (407,108千円)	○増設する放流設備の本体工事及び工事用道路の整備等が促進された。
小見野々ダム再生事業	小見野々ダム再生事業（実施計画調査）は、令和2年度から国土交通省の直轄事業として事業化され、新たな洪水調節容量の確保に向けた調査・検討を促進した。 (143,376千円)	○地質調査等の実施計画調査が促進された。
旧吉野川河口堰等大規模地震対策事業	旧吉野川河口堰及び今切川河口堰の門柱及び護岸等の耐震性能を確保し、大規模地震に対する施設機能の向上に向けた検討を促進した。 (12,784千円)	○門柱及び護岸等の実施設計が促進された。
堰堤改良事業	宮川内ダム、正木ダム及び福井ダムにおいて、老朽化したダム管理設備の改良、更新により、施設機能の向上を図った。 (704,485千円)	○ダム予備発電設備をはじめ、老朽化したダム管理設備の改良を実施した。
通常砂防事業	土石流から人家や公共施設を保護するため、土石流危険渓流等において、砂防堰堤等の砂防工事を実施した。 (934,498千円)	○箇所数：11市町村14か所 鳴門市（1）阿南市（1）美馬市（1）三好市（2） 勝浦町（1）佐那河内村（1）板野町（1） 那賀町（2）美波町（1）つるぎ町（1） 東みよし町（2）
地すべり対策事業	地すべり災害から人家や公共施設を保護するため、地すべり防止区域において、横ボーリング工等の地すべり防止工事を実施した。 (1,764,142千円)	○箇所数：6市町33か所 吉野川市（1）美馬市（5）三好市（22） 上勝町（1）つるぎ町（3）東みよし町（1）
急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地の崩壊から人家や公共施設を保護するため、危険区域において擁壁工、防護柵工等の急傾斜地崩壊防止工事を実施した。 (264,284千円)	○箇所数：7市町9か所 美馬市（1）勝浦町（1）那賀町（1）牟岐町（1） 海陽町（2）つるぎ町（2）東みよし町（1）
県単独砂防事業	土砂災害を防止するため、国の交付金事業等に該当しない小規模な砂防工事や地すべり防止工事等を実施した。 また、津波からの円滑な避難を確保するため、急傾斜地崩壊防止施設に、避難路の機能を有する管理用階段等を整備した。 (81,905千円)	○箇所数：18市町村35か所 徳島市（2）鳴門市（1）阿南市（1） 吉野川市（2）阿波市（3）美馬市（4） 三好市（5）神山町（1）佐那河内村（1） 勝浦町（1）上勝町（1）板野町（1）上板町（1） 那賀町（2）美波町（1）海陽町（1） つるぎ町（3）東みよし町（4）

河川安全・安心協働モデル事業	河川の浸水被害を防止し、県民の安全・安心を確保するため、海部川において、民間事業者との協働等により、堆積土砂の撤去及び有効活用を行った。 (9,714千円)	○海部川：13,981㎡、1件
----------------	---	-----------------

(2) 大規模地震を迎え撃つ地震・津波対策

地震・津波による浸水被害を防ぐため、河川では、堤防の嵩上げや液状化対策を、海岸では樋門・陸閘の改良や水門整備を推進した。

また、災害時に緊急物資等の海上輸送拠点となる港湾の整備を推進した。

(河川政策課、河川整備課、港湾政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地震・高潮対策河川事業	津波の河川遡上による浸水被害を軽減するため、堤防の耐震補強工事を実施した。 (1,490,036千円)	○撫養川等4河川において、河川堤防の耐震補強工事を推進した。
津波・高潮危機管理対策緊急事業	津波又は高潮発生時における人的被害を軽減するため、堤防護岸の破堤防止工事等を実施した。 (130,887千円)	○鳴門海岸等2海岸において、海岸堤防の破堤防止工事等を推進した。
海岸高潮対策事業	津波や高潮による浸水被害を防止し、県民の命や財産を守るため、浅川港海岸や日和佐港海岸において、防潮堤改良、陸閘改良工事を進めた。 (711,173千円)	○箇所数：2海岸 ・浅川港海岸：防潮堤改良 ・日和佐港海岸：防潮堤改良
地震・津波を迎え撃つ放置艇対策緊急推進事業	津波時等に流出する可能性のある沈没船の撤去や、放置艇等の所有者調査・指導を実施した。 (17,354千円)	○撤去隻数：64隻

(3) 予防保全型のインフラ老朽化対策

老朽化が急速に進む、道路、河川、砂防等の社会資本について、日常点検や適切な維持補修を行うとともに、公共施設等総合管理計画などに基づく長寿命化対策を推進した。

(道路整備課、住宅課、河川整備課、砂防防災課、港湾政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
橋梁長寿命化修繕計画策定事業	県管理橋梁の長寿命化修繕計画を更新するため、定期点検を実施した。 (401,787千円)	○橋梁点検件数：617橋
橋りょう修繕事業	老朽化や交通量増加に伴う県管理橋梁の劣化に対し、長寿命化修繕計画に基づき、塗装や床版、橋桁、橋脚の修繕を実施した。 (4,570,234千円)	○橋梁補修件数：268橋
河川管理施設長寿命化事業	河川管理施設の適切な機能維持を図るため、コスト縮減も勘案した施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (2,541,192千円)	○箇所数：21河川
砂防管理施設長寿命化事業	砂防管理施設の適切な機能維持を図るため、施設の長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (965,235千円)	○箇所数：43か所
海岸堤防等老朽化対策緊急事業・海岸メンテナンス事業	海岸保全施設の機能の回復や強化を図り、自然災害から県民の命や財産を守るため、施設の長寿命化計画を策定し、長寿命化計画に基づく修繕工事等を実施した。 (988,822千円)	○箇所数：17海岸
港湾補修事業	橘港の西浜地区において物揚場の改良工事、徳島小松島港の沖洲地区において橋梁耐震補強工事、沖洲（外）地区及び末広地区の岸壁・物揚場の改良工事等を実施した。 (2,106,453千円)	○箇所数：6港湾（20地区）
県営住宅建設事業	県民の健康で文化的な生活の確保に資するため、県営住宅の長寿命化を進めることにより良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。また、県営住宅のストック改善として、南二軒屋一の坪団地等の屋上防水・外壁改修工事を実施した。 (696,030千円)	○県営住宅長寿命化対策実施：給排水設備改修 ○県営住宅ストック総合改善事業実施：9団地

（４）事前復興まちづくりの推進

大規模災害発生後、都市の迅速な復興を図るため、市町村と連携し、復興まちづくりを担う人材育成に努めるとともに、速やかな応急仮設住宅の建設に向けて建設用地を事前に確保するなど、復興まちづくりの取組を推進した。

（都市計画課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
事前復興まちづくりの推進	南海トラフ巨大地震等による大規模災害発生後、地震や津波で住居を失った被災者に、速やかに、安全・安心で利便性の高い住環境を提供するため、応急仮設住宅用地の確保に取り組むとともに、復興業務を迅速・円滑に実施するため、復興まちづくりを支える人材育成の支援を行った。	○応急仮設住宅用地候補地のリスト更新 ○応急仮設住宅の候補地を考慮した復興まちづくりイメージトレーニングの実施

(5) 災害に強い住環境の構築

南海トラフ巨大地震や中央構造線・活断層地震発生時の建物被害による「死者ゼロ」実現に向け、I o T等の革新技術を活用した「住まいのスマート化」への支援を動機付けとした木造住宅の耐震化をはじめ、「まずは命を守る」減災化対策への支援など、住まいの地震対策を推進した。

また、地震や台風等により倒壊し、道路を閉塞するおそれのある老朽危険空き家・空き建築物の除却に対する支援を推進した。
(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
木造住宅耐震化促進事業	木造住宅の耐震化を促進するため、市町村が行う耐震診断、補強計画、耐震改修事業に対して支援を行った。 関係団体や市町村と連携し、出前講座や各種イベントでの相談会の実施、戸別訪問、相談所の設置、耐震シェルターの実物展示、技術者講習会など普及啓発や人材育成を行った。 (86,342千円)	○耐震診断実施戸数：466戸 ○補強計画実施戸数：204戸 ○耐震改修実施戸数：164戸 ○相談会(アスティとくしま ほか)：30回 ・相談者：603人 ○耐震技術者(更新・養成)講習会：4回 ・参加者：260人
民間建築物耐震化支援事業	地震による建築物の倒壊を防ぐため、民間建築物の所有者が実施する耐震診断等に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (19,000千円)	○耐震診断実施棟数：31棟
老朽危険空き家等除却支援事業	地震時に倒壊して道路を閉塞するおそれのある老朽化した危険な空き家・空き建築物の除却に助成を行う市町村に対し支援を行った。 (39,161千円)	○補助した空き家除却：221件

2 強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築

(1) 高規格道路のミッシングリンク解消、4車線化

徳島南部自動車道や阿南安芸自動車道「桑野道路」、「福井道路」及び「海部野根道路」については、ミッシングリンクの早期解消に向け、用地取得や工事を促進した。

また、徳島自動車道については、暫定2車線区間の早期4車線化に向け、工事を促進した。

「四国8の字ネットワーク」をはじめとする高規格道路の早期整備や機能強化に向け、関係市町村等と連携しながら、国等への要望を行った。

(用地対策課、高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高速道路ネットワーク用地先行取得事業	国土交通省施行の阿南安芸自動車道（桑野・福井・海部野根道路）の整備促進を図るため、用地取得を推進した。 (446,636千円)	○令和5年度用地取得面積：96,166.61㎡
高速自動車道対策事業	本県の活性化に不可欠な社会基盤である高規格道路の整備促進を図るため、高規格道路が通過する地域において、市町が行う道路や河川等のインフラ整備を支援した。 (468,165千円)	○補助市町村数：6市町 ○補助金交付額：451,924千円

(2) 緊急輸送道路等の整備

災害時に人命の救助や救援物資の広域的な緊急輸送を行うための緊急輸送道路等の整備を推進した。

(道路整備課、都市計画課、港湾政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急輸送道路整備事業	災害時に人命の救助や救援物資の広域的な緊急輸送を行うための緊急輸送道路の整備を推進した。 (5,967,154千円)	○箇所数：144か所
生命線道路整備事業	中山間地域の生命線道路において、災害時の交通途絶を防ぐため、道路整備を推進した。 (955,538千円)	○箇所数：69か所

徳島小松島港沖洲地区 (二期) 整備事業	徳島小松島港沖洲(外)地区において、大規模災害発生時における緊急物資等の輸送を円滑に実施するため、耐震強化岸壁と徳島南部自動車道等とのアクセス路となる臨港道路整備を実施した。 (240,354千円)	○臨港道路整備
-------------------------	--	---------

(3) 道路法面の防災機能強化

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、落石対策を推進した。
(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業	地震をはじめとする災害による路線の寸断を防止するため、砂防事業と連携した土砂災害対策事業を実施し、道路ネットワークの一層の強化を図った。 (1,828,130千円)	○箇所数：101か所

(4) 橋梁耐震化、無電柱化の推進

地域住民や道路利用者の安全・安心を確保するため、事前防災の観点から、橋梁の耐震対策や無電柱化を推進した。
(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業	事前防災の観点から橋梁の耐震対策を実施するとともに、市街地の緊急輸送道路における道路閉塞被害防止を図るため、無電柱化を推進した。 (379,660千円)	○箇所数：17か所

3 災害対応力の強化

(1) 「TEC-徳島」、官民連携体制の充実・強化

県内外で発生する大規模災害に備え、専門的知識を有する技術職員を活用した緊急調査や応急対策活動が迅速に行えるよう、徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）を組織するとともに、平時より官民の関係機関と支援協定を締結し、より実効性を高めるための訓練を実施するなど、災害対応力の強化を図った。

（砂防防災課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島県緊急災害対策派遣チーム（TEC-徳島）	「TEC-徳島」登録職員を令和6年1月に地震で被災した石川県に派遣し、「被災住宅の危険度調査」や「仮設住宅建設支援に関する業務」など、技術的支援を行った。 また、令和5年度徳島県総合防災訓練に参加し、現地調査訓練を実施した。	○石川県派遣：11名 ○災害時を想定した現地調査訓練を実施し、即応力向上を図った。

(2) VR動画を活用した出前授業等による防災意識啓発

地域の次代を担う子供たちの防災力向上に向け、水害・土砂災害リスクや防災情報、自分の命は自分で守る避難行動を実践的に学べるよう、VR動画を活用した水害・土砂災害防止出前授業等を推進した。

（砂防防災課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
水害及び土砂災害に関する小中学校出前授業	地域の次代を担う子供たちの防災力向上のため、災害リスクや防災情報、「自分の命は自分で守る」行動（避難行動）を実践的に学べるよう、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域等に立地する小中学校に出向き、防災出前授業を実施した。	○水害に関する小中学校出前授業 ・出前授業実施校及び参加人数：42校、2,461人 ○土砂災害に関する小中学校出前授業 ・出前授業実施校及び参加人数：24校、756人

4 新たな観光資源の創造

(1) 大鳴門橋への自転車道設置

サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋自転車道設置を推進した。

（高規格道路課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
大鳴門橋自転車道設置事業	サイクルツーリズムを通じた交流人口の拡大等を図るため、兵庫県と連携し、大鳴門橋の桁下空間における自転車道の設置に向けて、工事発注図書の作成等を実施した。 (44,781千円)	○風洞試験による耐風安定性の照査 ○工事発注図書の作成 ○道路法等の法的手続の実施

5 活力ある地域づくりの推進

(1) 未来に継承するスポーツレガシーの創出

未来に継承できるスポーツレガシー創出のため、都市公園や港湾緑地における施設の整備や環境改善を推進した。
(都市計画課、港湾政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
鳴門総合運動公園整備事業	施設の充実を図るため、オロナミンC球場の内野スタンド改築に向けた基本設計やポカリスエットスタジアムの照明LED化を実施した。 (119,494千円)	○鳴門・大塚スポーツパーク ・オロナミンC球場：内野スタンド改築推進 ・ポカリスエットスタジアム：照明LED化
蔵本公園整備事業	むつみスイミングにおいて、利用者及び観戦者の環境改善を図るため、老朽化したプール観客席スタンドの改築工事及び大屋根の設置工事を実施した。 (774,998千円)	○むつみパーク蔵本 ・むつみスイミング：観客席スタンド改築、大屋根設置
橘港公共用地整備事業	スポーツ・レクリエーション振興を図るため、橘港公共用地に緑地(園路等)の整備を実施した。 (281,560千円)	○園路等整備

(2) にぎわい創出施設へのアクセス向上

徳島文化芸術ホール（仮称）や周辺施設への利便性向上を図るJR牟岐線への新駅の設計を実施した。
(都市計画課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新駅設置事業	J R 牟岐線の新駅設置に係る詳細設計を実施した。 (1,580千円)	○新駅の詳細設計

6 交通体系の進化

(1) 高規格道路ネットワークの整備

本県が整備を進める「立江櫛渕・地域活性化 I C」を活用した「立江櫛渕・阿南間」の先行供用を図るとともに、徳島南部自動車道等の整備加速に取り組んだ。

(高規格道路課・道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
道路改築事業	徳島南部自動車道へのアクセス向上による高規格道路のストック効果の最大化を図るため、地域活性化 I C等の整備を推進した。 (1,888,926千円)	○箇所数：15か所

(2) I Cアクセス道路の整備の推進

高規格道路ネットワークへのアクセス性と利便性の向上を図るため、I Cアクセス道路の整備を推進した。

(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
道路改築事業・緊急地方道路整備事業	広域的な道路ネットワークを形成するため、徳島南部自動車道及び阿南安芸自動車道の整備に併せた I Cアクセス道路の整備を推進した。 (797,237千円)	○箇所数：10か所

7 「ゲートウェイとくしま」の加速

(1) 本州四国間の交流拡大

令和5年度末に期限を迎える本四高速を含む「全国共通料金制度」の継続に関する取組をはじめ、環瀬戸内海地域の関係団体と連携し、「本州四国間」の交流拡大を進めた。

(高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
架橋協力事業	本四高速を含む「全国共通料金制度」の継続に向け、環瀬戸内海地域の関係団体と連携し、高速道路ＳＡでのイベント等においてパネル展を実施するなど、「本州四国間」の交流促進につながる取組を実施した。	○食文化の発信・伝承パネル展：５回
	(171千円)	

(２) 四国の玄関口・津田地区の活性化推進

全国の「高規格道路ネットワーク」と「県内初の地域活性化ＩＣ」である徳島津田ＩＣが接続されたことを活かし、津田地区活性化の更なる推進を図るため、第２水面貯木場の護岸工事や埋立工事等を推進した。

(港湾政策課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島小松島港津田地区活性化整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、造成した企業用地に必要なインフラ整備を実施するとともに、第２水面貯木場の護岸整備を進めた。	○護岸工事、造成計画設計等
	(660,052千円)	
徳島小松島港津田地区整備事業	徳島小松島港津田地区活性化計画に基づき、新たな産業拠点づくり等を推進するため、臨港道路等の整備を実施した。	○排水路工事、市道橋撤去工事等
	(234,535千円)	

８ 建設産業の健全な発展

(１) 地域を支える建設産業の担い手確保・育成

建設産業が将来にわたり持続的な発展ができるよう、魅力・やりがいの発信、多様な担い手の確保、安全・健康の確保と処遇の改善に向けた取組を進めた。

(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
D X推進プラン実装事業	地域の守り手となる建設産業の担い手の確保・育成を図るため、小・中学生等に対し、建設産業の魅力・やりがいを発信するとともに、資格の取得支援や労働災害防止のための講習会を実施した。	○出前講座：5回 ○建設業従事者安全講習セミナー：1回 ○親子インフラバスツアー：1回 ○国家資格取得支援講習会：5回 等 (5,292千円)

(2) 建設業関係手続のデジタル化・オンライン化

令和5年1月から国と共同で開始した建設業許可・経営事項審査電子申請システムを適切に運用することにより、申請者及び許可行政庁双方の利便性向上を図り、電子化を加速した。

(建設管理課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
建設業法等施行費	生産性の向上を図るため、建設業許可及び経営事項審査の電子申請活用により、申請者・許可行政庁双方の負担軽減に努めた。	○建設業許可等電子申請件数：104件 (内訳) 建設業許可：44件 経営事項審査：60件 (11,237千円)

9 新技術の導入 (D X)

(1) 「インフラD X推進プラン」の実装

建設産業の「生産性の向上」や「担い手確保・育成」のため、「徳島県インフラD X推進プラン」に基づき、「環境整備」や「人材育成」を進め、建設産業の持続可能な発展を図った。

(建設管理課、住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
D X推進プラン実装事業 (再掲)	建設産業の生産性向上を図り働き方改革を推進するため、経営者や建設業従事者に対し、I C T導入を推進するためのセミナーを開催し、デジタル技術を活用できる環境整備に努めた。	○i-Construction技術講習会：1回 ○I C T技術体験会：2回 ○建設業経営者支援セミナー：1回 等 (5,292千円)

B I M活用推進事業	建築業界におけるD Xの推進を図るため、県内建築事業者を対象としたB I Mの操作説明セミナーを開催した。 (255千円)	○B I Mセミナー：1回
-------------	--	---------------

(2) 道路情報サービスの高度化

災害時や緊急時に迅速な情報周知を行うため、道路情報提供装置の高度化を図った。
(高規格道路課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
道路情報提供装置高度化事業	県管理道路において、道路情報の迅速な情報周知を行うため、道路情報提供装置の高度化を図った。 (38,382千円)	○道路情報板の安定稼働、迅速化 ○道路管理に係る行政手続のオンライン化

10 良質な生活環境の形成（G X）

(1) カーボンニュートラルに貢献する住まいづくり

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた住宅・建築分野での木材利用を喚起するため、全国初の「あらかし木造4階建て」県営住宅の管理に取り組んだ。

また、「貴重な地域資源」である空き家等を有効活用し、「とくしま回帰」の流れを加速させるため、移住者向け住宅や民泊、カフェ等の観光施設へのリノベーションに対する支援や、新たな利活用層を発掘するD I Yワークショップの開催とともに、「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を核とした、ワンストップの「空き家総合窓口」の運営や「空き家判定士」の育成・派遣等により、総合的な空き家対策を実施した。

(住宅課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
県営住宅新浜町団地建替P F I事業 (とくもく（徳木）プロジェクト)	県営住宅「新浜町団地」建替事業において、カーボンニュートラルへの貢献をはじめ、良質な住環境を形成するため、県内企業が参加する「P F I方式」により整備された県営住宅の管理に取り組んだ。 (237,198千円)	○新浜町団地県営住宅2号棟の管理開始：27戸 ○新浜町団地集会所が完成 ○地域貢献施設のうち保護猫施設が完成

「とくしま回帰」住宅 対策総合推進事業	空き家の相談や利活用の総合窓口となる「『とくしま回帰』住宅対策総合支援センター」を運営するとともに、空き家が利活用可能かどうかを判定する「とくしま地方創生空き家判定士」や空き家所有者と移住希望者等をつなぐ「空き家コーディネーター」を育成し、空き家利活用に向けた体制強化を図った。 また、利活用可能な空き家のリノベーションに対する補助を実施した。 (27,766千円)	○とくしま地方創生空き家判定士の育成数：9人 ○空き家コーディネーターの育成数：20人 ○補助した空き家リノベーション等：2件
------------------------	--	--

(2) きれいな水環境の創造

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、流域下水道事業の推進や市町村による合併処理浄化槽の普及促進を支援し、汚水処理人口普及率を向上させる取組を推進した。

(水環境整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま生活排水処理 総合支援事業	個人が単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽へ転換する場合に要する費用に対し市町村が助成する経費の一部及び市町村自らが主体となって各戸に浄化槽を設置する場合の経費の一部を助成した。 (54,914千円)	○補助対象浄化槽整備基数：374基
旧吉野川流域下水道事業	旧吉野川浄化センターにおいて、鳴門市、松茂町、北島町、藍住町、板野町から流入する汚水の適切な処理を行った。 (296,192千円)	○汚水処理量：2,234,346m ³

(3) 通学路等の交通安全対策

通学路をはじめとする道路の安全性を向上させるため、歩道や防護柵等の交通安全施設の整備を行い、歩行者・自転車の安全な通行確保に向けた取組を推進した。

(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全対策事業・緊急地方道路整備事業	歩行者・自転車の通行の安全を確保するため、歩道や防護柵、区画線等、交通安全施設の整備を実施した。	○箇所数：66か所
	(669,580千円)	

(4) 道路照明のLED化の加速

脱炭素社会の実現に向け、道路・トンネル照明灯のLED化を加速し、安全で快適な道路環境の整備に取り組んだ。
(道路整備課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急地方道路整備事業	安全で快適な道路環境整備及びカーボンニュートラルの実現に向けた省エネルギー対策を推進するため、道路照明灯等のLED化を加速した。	○道路照明灯LED化率：57%
	(385,723千円)	

10 教育委員会

1 G I G Aスクール構想の展開

- (1) 「徳島県G I G Aスクール構想」に基づき整備された児童生徒1人1台端末と高速大容量の校内LAN、セキュリティの高いクラウドサービス等、学校におけるICT利活用環境を確保し、児童生徒の「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に推進するとともに、教員のICT活用指導力向上や実践事例を普及・展開することにより、多様な児童生徒の可能性を最大限引き出し、新時代に対応できる資質・能力の育成に努めた。

(教育DX推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
徳島県G I G Aスクール構想推進事業	G I G Aスクール構想の実現に向けた取組を加速し、児童生徒1人1台端末を余すことなく活用した、児童生徒の可能性を最大限に引き出す「個別最適な学び」や「協働的な学び」の一体的な充実を図るため、学校におけるICT利活用環境（授業支援ソフト・セキュリティソフト等）を導入した。 また、令和5年7月より県立学校における1人1台端末の故障が急増したことを受け、補正予算により端末の緊急調達を行った。 (137,788千円)

- (2) 学校や家庭での1人1台端末を含むICTを利活用した教育活動を推進するため、ICTの利活用に関するヘルプデスク運営などを行う、県と市町村が連携した広域での「G I G Aスクール運営支援センター」を継続設置するとともに、県立学校での授業等におけるICT利活用とICT環境の維持を支援する専門人材を配置するなど、サポート体制の充実に努めた。

(教育DX推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果
G I G Aスクール運営支援センター整備事業	児童生徒1人1台端末を含むICTを利活用した教育活動を推進するため、県と市町村が連携した広域の「G I G Aスクール運営支援センター」を設置し、サポート体制の強化を行った。 (16,623千円)

G I G Aスクールサポート人材配置事業	県立学校における I C T 関連業務を支援する「情報通信技術支援員（I C T 支援員）」を民間業者委託により配置し、I C T を利活用した教育活動を支援した。 (18,863千円)	○情報通信技術支援員訪問回数：1,800回
-----------------------	--	-----------------------

- (3) 教育データの活用等による学びの充実強化につなげるため、C B T (Computer Based Testing：コンピュータを使った学習)による教育データ利活用研究の拡充や学校の通信環境の充実に努めた。
(教育D X推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
教育データ利活用推進事業	本県独自の学力・学習状況調査のC B T 化に向け令和4年度に構築した「徳島県学力調査システム」を使用して、公立小中学校のステップアップテストを実施した。 (39,913千円)	○ステップアップテスト実施校：51校

2 働き方改革の推進

- (1) 県立学校及び全ての公立小中学校に導入されている「出退勤管理システム」により、働き方を見える化し、より適切なタイムマネジメントにつなげるとともに、学校における働き方改革を推進するため、「統合型校務支援システム」を含む「学校業務支援システム」の運用に努めた。
また、児童生徒1人1台端末環境の更なる活用を図ることにより、学校現場におけるデジタル化を一層推進し、授業準備の省力化やペーパーレス化の促進など、教職員の業務負担軽減に努めた。
(教育D X推進課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
学校業務支援システム構築・運営事業	教職員の働き方改革推進のため、学校の業務改善に大きな効果がある「統合型校務支援システム」を含む、県下で統一した「学校業務支援システム」の運用を行った。 (20,900千円)	○校務D Xの基盤ツールとして、業務の効率化・省力化に効果があった。 ○システムの利用状況： 小学校162校、中学校82校（中等教育学校含む。）

新学習指導要領に対応した教科情報指導者研修	新学習指導要領では、全ての高等学校において「情報Ⅰ」が必修科目（専門高校では代替科目が必修）となり、これまで以上に指導体制の充実が求められていることから、担当教員の専門性の向上を目的として、オンライン研修及びeラーニング研修を実施した。 (843千円)	○オンライン研修受講者数：390名 ○eラーニング研修受講者数：27名
-----------------------	--	---

- (2) 一人ひとりの学習定着度に応じたきめ細やかな指導を図るため、授業準備の補助やT T（ティーム・ティーチング）指導、放課後等を活用した補習授業等を行う学習指導員（学びサポーター）を引き続き配置した。

また、教員の業務支援を行い、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備し、教員の「働き方改革」の実現を図るため、市町村立小中学校における教員業務支援員の配置を支援した。

（教職員課、義務教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
学びの保障のための学校教育活動事業	公立学校において、児童生徒の学力向上に資する学校教育活動の一環として行われる授業や補充学習、教員の指導力向上支援等のため、退職教員や教員志望の学生等の地域人材を「学びサポーター」として学校に配置し、学びの支援に必要な人的体制の充実を図った。 (14,761千円)	○学習指導員（学びサポーター）の配置人員数：141名（市町村立学校）、35名（県立学校）
教員業務支援員配置促進事業	授業準備の補助や教員が行う事務作業の支援、教育活動に係る事務補助等、教員がより児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備した。 (20,909千円)	○教員業務支援員の配置：12市町、88名

- (3) 生徒がスポーツや文化芸術活動に継続して親しむ機会を確保するとともに、学校の働き方改革を推進するため、中学校における休日の運動・文化部活動の段階的な地域移行に向けた、指導者の確保や関係団体との連携強化等に関する実証事業を実施した。

（義務教育課、体育健康安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
運動部活動の地域移行等実証事業	中学校における休日の運動部活動の段階的な地域移行に向けて、「地域人材の確保」や「費用負担の在り方の整理」、「運営団体の確保」などの課題解決を検証するため、実践研究を実施した。 (6,967千円)	○実践研究を実施することにより、今後の課題や取組の方向性について研究が深まった。 ○推進事業校：3市21校5部
文化部活動の地域移行等実証事業	中学校における休日の文化部活動の段階的な地域移行に向けて、「地域人材の確保」や「費用負担の在り方の整理」、「運営団体の確保」などの課題解決を検証するため、実践研究を実施した。 (1,308千円)	○実践研究を実施することにより、今後の課題や取組の方向性について研究が深まった。 ○推進事業校：1市3校3部、県立中等教育学校1校1部

3 ダイバーシティとくしまの実現

- (1) 「ダイバーシティ先導モデル」としての機能強化を目指す、国府支援学校の整備を進めるため、文部科学省が令和3年9月に公布した「特別支援学校の設置基準」に即応し、「安全で快適な教育環境」はもとより、多機能で自由度の高い「作業スペース」の整備や「文化・スポーツ活動」の核となる施設整備などを進めるプロジェクトの先駆けとなる「新校舎棟」の工事に着手するとともに、「新体育館棟」の実施設計を行った。
(特別支援教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新時代対応！国府支援学校整備事業	文部科学省が策定した「特別支援学校の設置基準」に即応し、校舎の狭隘化・老朽化が進む「国府支援学校」をダイバーシティの先導モデルとするため、寄宿舎棟の改修工事、新体育館棟の実施設計等を進めた。 (1,055,960千円)	○寄宿舎棟の改修工事完了 ○新校舎棟建築工事開始 ○新体育館棟実施設計完了 ○中学部棟・高等部棟改修実施設計完了 ○管理棟・小学部棟解体実施設計完了

- (2) 「ダイバーシティとくしま」やSDGsの実現に向けた特別支援学校における新たな取組を創出するため、企業等との協働による「地域連携イベント」や「スポーツ活動」に加え、県産野菜等を活用した「新たな6次産業化」等の取組や、「エシカル消費」の活動にチャレンジするとともに、その取組を地域へ広く発信する等、幼児児童生徒と社会との交流を促進した。
(特別支援教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
新時代「特別支援学校SDGs」創出事業	福祉事業所と連携し、小・中学部段階からの農業体験の機会確保を図るとともに、共に育てた野菜等を活用したレシピを生徒たちが考案し、県のキッチンカーとコラボして地域の方に提供した。 また、パラスポーツや文化的な学習の実践、職業スキルを活かした四国霊場札所でのお接待活動等を実施した。	○農福連携による体験活動：3校 ○キッチンカー活用事業：4校延べ6回実施 ○スポーツ大会、作品展等の開催：3回 ○お接待活動：6校延べ16回、696名にお接待 ○ワークショップの開催：3校
	(6,637千円)	
特別支援学校「エシカルチャレンジ」事業	年間を通じて、特別支援学校の児童生徒がエシカル作品等を制作し、地域貢献活動の一環として配布することにより、エシカル消費活動について啓発を行うことができた。 また、地元企業と連携することにより、地域の特産物を活かした商品や製品の開発を行うことができた。	○地域へのエシカル作品配布：696個 ○消費者教育実践校数：特別支援学校全11校 ○地元企業と連携した「エシカル消費」実践事例数：10事例 ○エシカル作品展の開催：34回
	(1,963千円)	

- (3) 学び直しを希望する人や外国籍の人などに対する義務教育の段階における普通教育に相当する機会を確保するため、県立の夜間中学「しらさぎ中学校」の運営と教育活動の充実に努めた。
(義務教育課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
夜間中学設置推進事業	令和3年4月に全国初の県立夜間中学「徳島県立しらさぎ中学校」を開校し、年代や国籍が異なる入学者の学び直しをサポートするため、多様な学習内容を提供した。 また、令和6年度に向け、入学者募集や広報、入学説明会・相談会の開催を行うとともに、「中学校夜間学級協議会」で市町村や関係機関と連携を図り、入学者への支援の在り方等について協議した。	○令和5年度入学者数：15名 ○入学説明会・相談会の開催：県内2か所3回実施 ○オープンスクールの開催 ○他県教育委員会等からの視察受入れ：22回 ○他県のシンポジウムや研修会で先進県として取組を発表：2回 ○県広報番組や県広報誌での広報周知
	(2,215千円)	

4 未来を創る教育の推進

(1) 「持続可能な社会」を具現化する取組

令和4年4月に成年年齢が18歳以上に引下げられたことに伴い、高校生が在学中に「成年」となることから、自分らしく自立し、責任を担い協働できる若者を育成するため、高校生の積極的な社会参画を推進する事業を展開した。

また、持続可能な社会づくりに挑む若者を育成するため、積極的にエシカル消費推進を実践している全国の高校生が、その取組に関する発表を行う「エシカル甲子園」を開催した。

さらに、県内外から生徒が集う多様性のある学校づくりを進め、高校の更なる魅力化を推進するため、県内遠隔地や県外からの入学希望者の増加に伴い、満室状態にある総合寄宿舍（阿南寮、三好寮）を増設し、生徒の受入体制を拡充した。

（高校教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
高校生「シチズン・プライド」育成事業	主権者教育に関する高等学校及び特別支援学校高等部担当教員の指導力向上のための研修や、児童生徒に対しての政治参加や社会参画への意識を高めるための大学教員や選挙管理委員会、県教育委員会指導主事等による出前講座の実施により、主権者教育の一層の充実を図った。 また、高等学校等のリーダーが交流し、それぞれの活動について情報交換等をする「高校生リーダー・未来会議」を開催し、リーダーとしての資質向上を図るとともに、持続可能な社会の実現に向けて積極的に関わっていく力の育成を図った。	○主権者意識を高めるための出前講座の実施：57校延べ61回（小中学校18校、高等学校・特別支援学校39校） ○ハンドブック『18歳で成年になる皆さんへ 私がかわる「社会(YONONAKA)」がかわる！私がかえる「社会(YONONAKA)」をかえる！はじめの一步!!』を県内高等学校・特別支援学校入学生、中等教育学校4年生に配付 ○高校生リーダー・未来会議：参加校29校（全日制29校）
「エシカル甲子園」プロジェクト	次代を担う高校生等が、持続可能な社会の実現に向けた取組成果を発表する「エシカル甲子園2023」では、予選審査を経た本選出場8校によるプレゼンテーションやポスターセッションを実施したほか、エシカル・マルシェの開催により、エシカル消費の大切さを全国に発信した。	○参加申込校：84校 ○参加者：1,536名（うちオンライン視聴者1,330名）
「新未来の消費者教育」推進事業	自立した消費者の育成のために、多様な主体と連携・協働し、幼稚園・小学校・中学校・高等学校における発達段階に応じた消費者教育や、持続可能な社会の実現に向けた「エシカル消費」教育を推進した。	○研究指定校：6校 ○「講演・出前授業」実施校：89校 ○「エシカルクラブ」設置校：40校

総合寄宿舍増設事業	阿南寮の新棟を建設し、受入体制の拡充を図った。 また、三好寮の増設工事に着手した。 (541,277千円)	○阿南寮新棟竣工日：令和5年12月28日 ○阿南寮新棟定員：50名
-----------	---	--

(2) 「地域教育」による教育魅力化

将来の地域を支え、持続可能な社会の創り手となる人材を育成するため、家庭や地域、経済団体等と連携した取組を推進するとともに、児童生徒のキャリアプランニング能力を育成する「キャリア教育」を展開した。

また、人口減少が急速に進む地域の高校において、その魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力を創出するため、豊かな資源を活かした活動を展開し、地域を挙げて、地元はもとより県内外から生徒が集う学校づくりを進めた。

(教育創生課、高校教育課、生涯学習課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト	家庭・地域・経済団体・企業等の多様な主体と積極的に連携し、子どもたちが「ふるさととくしま」の未来を切り拓き、DXを見据えた「持続可能な社会」を創造する力を身に付けるとともに、自らのキャリアプランニング能力を高めることができるよう、「徳島ならではの」キャリア教育を展開した。 (6,324千円)	○経済団体・企業等と連携「講演・出前授業」：111校 ○100年先を創る起業家育成事業実践校：小学校1校、中学校1校、高等学校2校 ○学校人材バンク推進事業：高等学校2校
ふるさと創生拠点ハイスクール推進事業	人口減少が急速に進む地域にある海部高等学校において、魅力化や活性化を通じて地域の新たな活力の創出と「とくしま回帰」を促進するため、豊かな地域資源を活かした教育プログラムやICTを活用したグローバル教育を展開するとともに、同校の魅力を効果的に発信した。 また、県外からの入学生を増加させるため、積極的に広報を実施した。 (46,366千円)	○地域探究活動等の実施 ・講演会や地域活動、交流会等：13回 ○グローバル教育の推進 ・オンライン英会話：900回 ・米国大学と海部高等学校の短期留学プログラム説明会 ○高校魅力化の発信 ・地域教育フォーラムの開催 ○全国からの生徒募集 ・オンライン合同学校説明会：28回、延べ122組参加 ・対面合同学校説明会：18回、延べ22組参加 ・県外入学生：19名

世代を超えて開かれつ ながる社会教育推進事 業	持続可能な地域づくりのための若手人材育成と、高校生の多様なキャリア形成や実践型課題解決力などの資質向上のため、学校の枠を超えて集まった生徒がチームとなり、地域で活動するNPO等と連携協働しながら、ファシリテーション・取材交渉・資金調達などの手法を学び、地域の課題解決実践イベントやその経費に充てるためのクラウドファンディングを実施した。 (1,571千円)	○地域課題の学習会及びフィールドワーク ・参加者：高校生4校12名 ○課題解決実践イベント（とくぎんトモニプラザ） ・参加者：計67名 ○成果報告会（とくぎんトモニプラザ） ・参加者：計31名 ○クラウドファンディング ・達成額：57万3千円（目標額50万円）
-------------------------------	--	--

（３）未来を守る教育の推進

南海トラフ巨大地震等の自然災害に備え、地域防災の担い手となる人材を育成するため、児童生徒の防災教育の推進や、中・高校生及び教員の「防災士」資格取得の支援を推進するとともに、中学校、高校の「防災クラブ」が自主的な活動を行う体制づくりを進め、地域に根ざした積極的な防災活動を展開した。

また、児童生徒が安全・安心に学ぶことができる教育環境を確保するため、「県立学校施設長寿命化計画」に基づき、県立学校施設を長く賢く使えるよう整備した。

さらに、「電気料金等高騰」や「将来的な生徒数の減少」、「熱中症対策」などに万全を期すため、保護者負担により設置された空調設備のリース料等を県負担に切り替え、将来にわたり、生徒の安全・安心で「快適な教育環境」の整備に努めた。

（施設整備課、体育健康安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
地域防災人材育成推進事業	小学校高学年を対象にした防災学習プログラム「あわっ子防災チャレンジ」を推進し、発達段階に応じた実践的な防災教育の充実を図った。 また、地域防災の担い手となる人材を計画的に育成するため、「学校防災人材育成講座」を開催し、「中高校生防災士」を養成するとともに、学校防災の要であり防災教育に係る指導的立場を担う「教員防災士」を養成した。 (4,443千円)	○「防災士」資格取得人数 ・中高校生防災士 令和5年度：44名、累計：884名 ・教員防災士 令和5年度：27名、累計：197名
実践的防災・安全教育総合推進事業	学校における安全教育の充実と推進を図るため、国費事業（学校安全総合支援事業、学校安全教室推進事業）を活用し、災害安全、交通安全、生活安全に関する実践研究・研修に取り組んだ。 (1,812千円)	○災害安全に関する実践研究 ・鳴門渦潮高等学校 実践委員会・推進委員会2回開催 ○生活安全に関する実践研究 ・名西高等学校 実践委員会・推進委員会2回開催

ふるさと大好き！地域 防災推進事業	全ての高等学校に「防災クラブ」を設置し、中学校にも設置を広げ、地域と連携した防災ボランティア活動等に取り組むなど、将来の防災の担い手の育成を図った。 (2,108千円)	○「防災クラブ」設置校数（令和5年度末） ・公立高等学校全34校 ・公立中学校50校
県立学校施設長寿命化 推進事業	長寿命化計画に基づき、老朽化している建物を改修し、児童生徒が安全・安心に学ぶことのできる教育環境の整備を行った。 (2,169,491千円)	○長寿命化改修に着手した学校数： 累計31校2施設（54棟）
県立高校空調設備整備 事業	保護者負担で運営されていた普通教室等の空調設備のリース契約の残期間を県が継承することで、県の負担に切り替え、生徒の安全・安心で快適な教育環境の整備を行った。 (126,556千円)	○県立高等学校：30校

5 多様な学びの充実

（1）真の知性を育む「深い学び」の実現

脱炭素社会の実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然との共生に継続的に取り組む学校を、本県独自に「とくしまGXスクール」として認定し、児童生徒一人ひとりの意識改革と行動変容を促す取組を推進した。

また、6次産業化を担う人材を育成するため、県立高校において、農工商連携による「徳島ならではの」地域資源を活かした「生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育」を推進した。

（教育創生課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしまGXスクール 推進事業	脱炭素社会実現に向け、「持続可能な社会の創り手」を育成するため、環境負荷の低減や自然との共生等、従来の「新 学校版環境ISO」の取組に加え、環境とSDGsの関わりを意識した取組を実践する学校を、本県独自に「とくしまGXスクール」として認定し、児童生徒一人ひとりの意識改革と行動変容を促すなど、小学校段階から高等学校段階まで一貫した取組を推進した。 (3,732千円)	○エコリーダー養成講座の開催 ・参加者数：158名 ○「とくしまGXスクール」認定校：161校 ○「スーパーとくしまGXスクール」指定校：5校 ・開発した環境学習プログラムを県HPより発信 ○令和5年度とくしま環境学習フォーラムの開催 ・参加者数：約300名 ○「とくエコポイントシステム」： 対象校91校のうち、38校に表彰品を授与

6次産業化実践教育ス テップアップ事業	6次産業化を担う人材を育成するため、農工商の学校間及び産業界等との連携による、徳島ならではの地域資源を活かした商品開発を通して、生産・加工・販売が一体化した6次産業化教育を展開した。 (1,859千円)	○地域の企業などで販売される6次産業化商品の開発数（累計）：9商品 ○ニューノーマルに対応した形式での販売実習・販売促進イベント回数（累計）：11回
------------------------	---	--

（2）個性が輝き、一人ひとりが活躍できる「特別支援教育」の推進

特別な支援を必要とする幼児児童生徒や医療的ケア児の支援充実のため、教員の専門性向上に向けた研修の実施や「医療的ケア児等支援センター」と連携した医療的ケア児一人ひとりの社会参加支援の促進など、特別支援教育の「専門性向上」や「サポート体制の構築」に努めた。

また、発達障がいのある幼児児童生徒について、就学前から卒業後の就職まで切れ目のない支援体制を構築するため、本県独自の「ポジティブ行動支援」の深化を図るとともに、テレワークをはじめとする就労支援を推進した。

（特別支援教育課、生涯学習課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
特別支援教育「地域ま るごと専門性向上」事 業	特別支援学校における「摂食指導」について理解を深め、関係機関及び言語聴覚士、作業療法士等の外部専門家と連携・協力しながら、安全・安心な給食等の指導體制の構築を図ることを目的としてコンサルテーションを実施し、その成果については、研修会を通じて共有・周知した。 また、特別支援学級担任者研修会や特別支援教育コーディネーター研修の実施により、特別支援教育に関わる教員の専門性の向上を図るとともに、特別支援学校のセンター的機能を発揮し、特別支援教育巡回相談員が、幼稚園、小・中学校、高等学校からのニーズに応じて、必要な相談や支援を行った。 (4,234千円)	○摂食指導コンサルテーション：2事例、2回 ○給食等の指導研修会：1回、85名 ○特別支援学級担任者研修会：15回、1,008名 ○特別支援教育コーディネーター研修：7回、752名 ○特別支援教育巡回相談員の派遣：2,216回

発達障がい「つながる・ひろがる・はばたく」充実事業	発達障がいのある児童生徒等への切れ目ない支援のため、県内全ての幼稚園、こども園、小学校、中学校において、本県独自の「ポジティブ行動支援」の拡充を図り、好事例や成果を共有するとともに、社会的・職業的自立に向け、一貫したキャリア教育の充実を図った。 (5,916千円)	○新時代「発達障がい教育」プロジェクトチームによる学校コンサルテーションを実施： 特別支援学校7校17事例、小中学校4校5事例 ○県内のポジティブ行動支援の実践を表彰： 入賞7校10事例 ○テレワーク就業体験に取り組んだ特別支援学校（肢体不自由）数：3校 ○実践研究報告会： 参加者数115名、オンライン参加292名
障がい者の生涯学習支援事業	県立総合大学校「まなびーあ徳島」に「障がい者の学びコース」を開設し、サテライト校である県立障がい者交流プラザにおいてスポーツや文化・芸術、生涯学習等に関する講座を実施した。 (800千円)	○障がい者の学びコース ・講座数：24回 ・受講者数：505名

(3) 世界に羽ばたく「グローバル人財」の育成

大阪・関西万博の機会を捉え、県内の中学生が日本や本県への愛着や誇り、国際的視野を備え、万博の意義や本県の魅力を英語で伝える力を育成するため、万博の理念やテーマであるSDGsについての学びや、オンライン・合宿による「英語漬け体験」活動の機会を提供した。

また、グローバル化が進展する社会を生き抜く「人財」を育成するため、4技能（聞く・読む・話す・書く）型の英語試験を活用し、生徒の英語力を的確に把握するとともに、学習改善及び指導改善のPDCAサイクルを更に充実させ、社会に求められるバランスの取れた使える英語力の育成を目指した。

（義務教育課、高校教育課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
World EXPO X とくしま発信プロジェクト事業	万博を契機とした訪日・来県外国人との交流に備え、オンライン学習と一泊の合宿形式による英語漬け体験を実施し、万博の意義や本県の魅力を伝える英語力を育成したほか、万博の理念、テーマであるSDGs、特にSDGs14「海の豊かさを守ろう」について、考え行動できるよう英語で学ぶ機会を提供した。 (1,958千円)	○参加者 ・県内中学生及び中等教育学校生：30名 ・ファシリテータ、ALT：10名 ○期間 ・オンラインプログラム：令和5年8月16日～18日 ・合宿：令和5年8月19日～20日 ○内容：オンライン学習、アイスブレイキング、SUP活動、海の学習、SDGs English Study、県内留学生との交流、成果発表

世界スタンダード英語 4技能育成事業	中学校2年生を対象に、令和4・5年の2年計画で、客観的な指標による4技能型テストを活用し、生徒の英語力を適切に把握するとともに、事前・事後研修会や成果報告の情報共有などを行うことにより、生徒の学習改善及び教員の指導改善のPDCAサイクルの更なる促進を図り、中学校全国学力・学習状況調査や社会に求められるバランスの取れた使える英語力育成を目指して実施した。 (7,627千円)	○対象：中学校2年生の約半分（2,847名） ○取組計画： ①事前研修会の実施（実施計画書提出） ②4技能型テストの実施 ③事後研修会の実施（成果報告書提出） ④教育課程等で成果報告を情報共有 → 各校の取組に生かす
徳島グローバルスタン ダード人材育成事業	社会の多様な場面で急速にグローバル化が進む中、本県の成長を牽引する人材を育てるため、友好協定を締結しているドイツ・ニーダーザクセン州や経済交流が活発化するアジア諸地域との間で、オンライン等を活用して学校間交流促進による教育環境の国際化を図り、世界基準（グローバルスタンダード）での教育展開を行った。 (1,208千円)	○県立高等学校7校の交流活動を支援 ・姉妹校への訪問：4校（城東高等学校・名西高等学校・池田高等学校・徳島科学技術高等学校） ・姉妹校の受入：3校（城北高等学校・徳島商業高等学校・池田高等学校）
G l o b a l × C h a l l e n g e プロジェ クト	希望する小学校を対象に本県在住留学生を派遣し、異文化交流の機会を提供した。万博のテーマである「多様性を認める世界」を踏まえ、多様な文化や言語への理解や寛容の精神を備えた人材を育成し、英語を用いて、日本・徳島の文化を外国人に発信することへの興味・意欲の醸成を目指して事前学習、メインプログラム、事後学習を実施した。 (1,883千円)	○実施校：土成小学校（令和5年12月13日） 藍住東小学校（令和6年1月10日） 藍畑小学校（令和6年1月17日） 助任小学校（令和6年1月31日） ○参加者：各校の小学生（主に3～6年生）、 県内在住留学生8～10名

6 健全な心身の育成

（1）心身の成長サポート体制の強化

いじめや不登校、虐待など、児童生徒を取り巻く環境が複雑化・多様化する中、スクールカウンセラー等の専門家や関係機関との連携による教育相談・支援体制の充実による生徒指導ネットワーク体制を構築し、児童生徒が安心して学べる環境の実現を図った。

また、困難な事案を抱える児童生徒及び家庭を支援するため、多職種の専門家による「子どものリスク対応・支援チーム」を設置するとともに、児童生徒が抱える様々な課題やリスクについて、「AIシステムを活用したスクリーニング」による早期発見・早期対応への「支援モデル」を構築し、県内の自治体・学校への横展開に努めた。

さらに、肥満傾向の改善及び裸眼視力の低下を予防するため、小学校において、「児童の屋外活動」を促進するとともに、生活習慣の振り返りに努めた。

（いじめ・不登校対策課、体育健康安全課）

主要事業名	主要事業内容及び成果	
徳島あわっ子“愛♡藍”ネットワーク事業	不登校、いじめや暴力行為などの児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見のため、スクールカウンセラーを各学校等に配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置した。 また、学校問題解決支援チーム派遣として、より高度で専門的な知識を有するスクールプロフェッサー（医師、臨床心理士、社会福祉士等）を学校等へ派遣するとともに、スクールロイヤー活用事業として法律の専門家である弁護士が学校をサポートするなど、教育相談体制の充実を図った。 (137,613千円)	○スクールカウンセラー配置校 ・拠点校97校、対象校191校 ・常勤化モデル配置：県立学校2校、教育支援センター1施設 ○スクールカウンセラー人数：公認心理師・臨床心理士63名、準ずる者1名 ○スクールソーシャルワーカー配置数：24市町村教育委員会、県立学校1校 ○学校問題解決支援チーム派遣（スクールプロフェッサー）：派遣回数19回（小学校5回、高等学校6回、中等教育学校4回、特別支援学校1回、大学1回、教育委員会1回、その他1回） ○スクールロイヤー活用派遣回数：29回
徳島こどもサポートネット事業	様々な心理的リスクを抱える児童生徒及び家庭への対応や支援策を協議するケース会議等において、「多職種の専門家による支援チーム」が専門性の高い支援を実施することにより、複雑化・多様化する困難事案に対する学校の対応力強化を図った。 また、AI機能をもつスクリーニングシステムを活用したチーム支援体制を整備し、児童虐待やいじめ、貧困の問題など表面化しにくい問題の早期発見・早期対応を図った。 (3,664千円)	○「子どものリスク対応・支援チーム」派遣数：計16回 ・学校や教職員に対して指導助言を実施 ○モデル校：2市7校 ・「AIスクリーニングシステム活用モデル事業」を実施し、チーム支援体制を構築
元気なあわっ子！外遊び推奨事業	肥満予防と生活習慣改善について、教職員及び保護者等が現状を把握し、肥満予防や視力低下予防のための外遊びを推進するため環境整備を行った。 (1,861千円)	○モデル地域：3市町による取組実施 ・生活習慣の改善や外遊びについての校内研修会を実施 ・外遊びの環境整備のための備品等の購入
元気なあわっ子！応援事業	本県の子どもたちの健康課題である「肥満予防」・「生活習慣の改善」を図るため、全ての公立学校で「生活習慣改善プロジェクト」を実施し、各学校の実情に合わせた取組を推進した。 また、専門家を派遣し、学校、家庭及び地域が連携して児童生徒の健康課題を解決するための体制づくり、取組の支援及び専門家と連携した研修等を実施した。 (434千円)	○学校への専門家の派遣数：6件 ○専門家と連携した研修会等の開催：5件

(2) 部活動の充実・強化

運動・文化部活動の質的な向上や活性化を図るとともに、教員の業務負担軽減につなげるため、専門的な知識・技能を有し、単独で指導や引率ができる部活動指導員の配置を拡充した。

また、次世代に誇るレガシーを創出し、我が国の伝統文化を担う人材を育成するため、児童生徒の交流活動を支援するとともに、文化芸術活動の成果発表の機会を広く提供した。

(義務教育課、高校教育課、体育健康安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
あわっ子運動部活動サポーター（部活動指導員）配置支援事業	学校教育活動の一層の充実及び教員の働き方改革の実現を図るため、中学校に部活動指導員を配置した。 (20,470千円)	○部活動指導員配置数：16市町、計65名
あわっ子文化部活動サポーター（部活動指導員）配置支援事業	学校教育活動の一層の充実及び教員の働き方改革の実現を図るため、中学校に部活動指導員を配置した。 (60千円)	○部活動指導員配置数：1市、計1名
次代へ継承・文化芸術創造事業	本県の文化芸術力を全国に発信するために、平成27年に文化芸術リーディングハイスクールに指定した名西高等学校を文化芸術の拠点校として育成するとともに、城北高等学校人形会館を活用し、阿波人形浄瑠璃の伝承に取り組んだ。 (19,904千円)	○名西高等学校における芸術系大学教員等によるスキルアップ講習の件数：53件 ○阿波人形浄瑠璃に取り組む県立3校における外部講師（人形遣い、三味線）からの指導数：36件

(3) 「躍動スポーツとくしま」の実現

高校スポーツにおいて、全国大会等での継続的な入賞を目指すため、「競技力向上指定校」において、強化活動や指導者育成への集中的な支援に努めた。

また、令和5年8月に四国4県で開催された全国中学校体育大会の円滑で安心安全な運営を支援するため、開催に要する経費の一部を支援した。

(体育健康安全課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
とくしま競技力向上指定校事業	高等学校の運動部活動において、全国大会で、継続的に上位入賞ができる運動部の強化と指導者の育成を図るため、トップ指定校・チャレンジ指定校のカテゴリーに分けて指定し、それぞれの特徴に応じた活動を支援した。 (12,595千円)	○とくしま競技力向上指定校を指定：計21校37部 ○全国高等学校総合体育大会や各種全国大会での上位入賞数 ・トップ指定校：10 ・チャレンジ指定校：1
渦潮スポーツアカデミー推進事業	未来のトップアスリートを徳島から発掘・育成・強化するため、鳴門渦潮高等学校をスポーツの拠点校として、県内アスリートの体力を科学的に測定・分析し、専門家のサポートを行ったほか、専攻実技8競技への強化費支援、部活動指導者へのスキルアップ研修等を実施した。 (12,155千円)	○測定参加人数：88人 ○研修回数：3回
全国中学校体育大会開催費	全国中学校体育大会が、令和5年8月17日から8月26日までの間、四国4県で開催され、徳島県中学校体育連盟が全国中学校体育大会徳島県実行委員会を運営し、県内施設において3種目の競技種目別大会を開催した。 (10,074千円)	○競技種目別大会の開催：3種目 ハンドボール、柔道、体操競技

11 出納局

1 適正な公金管理

歳計現金の運用や未収金対策の強化など、公金の適正な管理・運用に努めるとともに、財務会計システムの安定運用と機能強化、一般歳入金のキャッシュレス決済の機能改善を図り、適正かつ効率的な会計事務を推進した。

また、関係機関と連携し、大規模災害発生時における資金安定供給体制の強化を図った。

(会計課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
会計事務費	歳計現金の効率的な運用や、支出審査、給与・旅費事務の正確性向上、公金の適正な事務処理のための指定金融機関等の検査など、出納事務の適正な執行に努めた。 (61,827千円)	○年間支出件数：264,125件 ○出納職員等の研修受講者：348人 ○指定金融機関等の検査：9店舗
財務会計システム運用費	財務事務処理の省力化などに加え、財務情報の活用など財務会計事務の質的向上に努めた。 また、公金収納の多様化による県民の利便性の向上や新公会計システム導入による財務書類作成事務の軽減に努めた。 (50,461千円)	○一般歳入金の収納方法多様化の推進 ○統一的な基準による財務書類の作成

2 入札事務の適正な執行及び公共工事の品質確保

入札制度の適正な運用を図り、談合等不正行為を排除し、公正性、競争性、透明性の確保された入札事務の執行に努めた。

また、公共工事のしゅん工検査等を適切に実施するとともに、VR動画を活用した研修による若手技術者への技術継承により、公共工事の一層の品質確保に努めた。

さらに、AI-FAQによる資料検索の容易化やRPAによるチェック作業の自動化により、検査業務の効率化、適正化を図った。

(公共入札検査課)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
工事検査事務費	県が発注する工事の適正な履行を確保するため、適正かつ厳正な工事検査を実施した。 (1,122千円)	○工事検査の実績：1,872件 ・しゅん工検査：1,456件 ・部分払検査：13件 ・中間検査：403件
工事検査D X 事業	公共工事の品質向上に寄与するため、実際の工事現場を被写体として撮影したVR動画を用い、若手技術者を対象とした施工技術等に関する具体的かつ臨場感のある研修資料を作成し、技術継承の進展を図った。 (1,430千円)	○研修会等への活用実績：3回 ・土木技術職員研修（新採前期）等に活用

12 警察本部

1 身近な犯罪の抑止

地域の治安情勢に即した効果的な犯罪抑止対策を推進したほか、ストーカーや児童虐待事案等の人身安全関連事案に対しては、被害者の安全確保を最優先とした早期の対応に努めた。

(警務部、生活安全部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
サイバー犯罪の対処体制強化事業	誰もが安心して利用できるサイバー空間の確保や新たな脅威に的確に対応するため、サイバー犯罪対策に当たる捜査員のスキルアップ、専門的知識・技術を有するスペシャリストの養成を推進したほか、新たな「解析資機材」の整備など、組織全体の対処能力の強化を図った。	○捜査員のスキルアップ ・民間事業者等による研修：13回（受講者数：延べ50人） ○スペシャリスト養成 ・国際情報セキュリティ資格の更新 更新者数：1人 ○資機材整備 ・解析システム等：2式
	(2,702千円)	
「徳島県警察・地域警察再編計画」推進事業	変化する地域・治安情勢等に的確に対応するため、将来における弾力的運用や財政負担に配慮した「テナント型交番」を整備したほか、山間地域における治安・防災の活動拠点として、自治体や関係団体と連携した「駐在所施設」の整備を進めた。	○池田交番：設計・工事 ○東祖谷駐在所（仮称）：設計
	(34,836千円)	

2 重要犯罪等の徹底検挙

殺人、強盗等の重要犯罪を認知した際には、初動捜査を徹底し早期解決を図ったほか、特殊詐欺対策や暴力団等犯罪組織の弱体化・壊滅に向けた取組を推進した。

(刑事部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
緊急配備支援システム更新事業	重要事件発生時に実施する「緊急配備」を支援し、犯人の検挙や円滑な交通流を確保するため、「支援箇所の拡充」と地域・治安情勢等の変化に対応した効果的な再配備を行った。	○緊急配備支援システム更新
	(6,215千円)	
警察情報管理システムの高度化・合理化事業	捜査の高度化・合理化を図るため、「次世代の犯罪情報・情報分析支援システム」に適合した高機能端末の整備、デジタル化に伴う利用環境拡大に向けた環境整備など、先端技術の導入に向けた捜査基盤の整備を推進した。	○犯罪情報等照会業務用端末の整備 ○生体認証システムの導入 ○警察署内のネットワーク整備
	(3,662千円)	

3 交通死亡事故の抑止

関係機関・団体と連携して、高齢者の交通事故防止、通学路の交通安全対策等を推進し、交通死亡事故の抑止に努めた。
(交通部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
交通安全施設整備事業	安全で円滑な交通環境を確保するため、信号機や道路標識をはじめとする「交通安全施設」の計画的な整備や維持管理を実施した。また、通学路や未就学児の安全な通行を確保するため、安全な道路環境の整備を進めた。	○補助事業 ・信号機改良等：51基 ・車両用信号灯器LED化：5式 ・歩行者用信号灯器LED化：24式 ・自動起動型電源付加装置：5基 ・リチウム電池式電源付加装置：5式 ○県単事業 ・信号機新設：2基 ・信号機改良等：2基 ・車両用信号灯器LED化：145灯 ・歩行者用信号灯器LED化：18灯 ・信号機廃止：19基 ・道路標識新設改良等：591式 ・道路標示新設改良等：1637式 ・自動起動型電源付加装置：3基
	(487,472千円)	

運転免許行政のデジタル化事業	「免許証・マイナンバーカードの一体化」、「更新時講習のオンライン化」等の更なる行政サービスの拡充に向け、将来のデジタル化を見据えたシステム整備を図った。また、将来負担軽減のため、「自動受付機」導入による窓口事務・手続の合理化、免許システムの全国共通化など、県民負担の軽減と財政負担に配慮した基盤整備を推進した。 (27,932千円)	○運転免許管理システム等の整備 ○免許システムの全国共通化に向けた基盤整備
交通安全教育デジタル化推進事業	行政サービスの拡充と効果的な交通安全教育の推進のため、「安全運転管理者講習のオンライン化」、「講習終了証書の電子交付」を実施した。 (7,721千円)	○安全運転管理者オンライン講習の実施 ○講習終了証書の電子交付の実施

4 大規模災害、テロ等への対処

自治体や関係機関と連携した訓練を重ね、災害時における対処能力の向上に努めたほか、国際テロ情勢等を踏まえたテロの未然防止に向けた諸対策を推進した。

(警務部、警備部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
警察施設防災機能強化事業	南海トラフ巨大地震をはじめとした各種災害に備えるため、防災拠点である警察庁舎の防災機能を強化した。 (111,376千円)	○徳島板野警察署機械設備浸水対策：設計 ○小松島警察署機械設備浸水対策：設計 ○阿南警察署電気設備・機械設備浸水対策：工事

5 組織基盤の強化

情勢の変化と組織の現状を俯瞰的に分析し、部門を超えたリソースの重点化や先端技術の活用等による警察活動の更なる高度化等に努め、警察力全体の最適化を図った。

(警務部)

主要事業名	主要事業内容及び成果	
警察施設長寿命化計画事業	地域の安全・安心を確保する「治安・防災拠点」である警察施設の継続的運用のため、警察本部庁舎、警察署、交番など、警察施設の長寿命化工事・修繕を中長期視点で計画的に実施し、「行政コストの縮減・平準化」と「施設の質的向上」を図った。 (543,842千円)	○本部・警察署等の長寿命化工事 ○本部・駐在所の延命化に向けた大規模修繕 ○警察施設の質的向上・LCC削減に向けた計画修繕
先端技術を活用した警察業務効率化事業	警察業務の更なる合理化・効率化を図るため、「AI議事録作成機」などの先端技術を導入し、警察業務のデジタル化を推進した。 (2,809千円)	○AI議事録作成機の導入